

公立大学法人大阪市立大学
平成26年度業務実績報告書

平成27年6月

公立大学法人大阪市立大学

目 次

Ⅰ	大学の概要	-----	1
Ⅱ	業務実績報告書の概要	-----	3
Ⅲ	項目別の状況	-----	7
	Ⅰ 教育研究等の質の向上を達成するための措置(No.1～60)	-----	8
	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する措置(No.61～69)	-----	78
	Ⅲ 財務内容の改善に関する措置(No.70～74)	-----	88
	Ⅳ 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する事項(No.75～80)	-----	94
	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置(No.81～89)	-----	100

I 大学の概要

1 現況

①大学名

大阪市立大学

②所在地

杉本キャンパス:大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

阿倍野キャンパス:大阪市阿倍野区旭町1丁目4番3号

③役員の状況(平成26年5月1日現在)

理事長・学長 西澤 良記

副理事長 柏木 孝

理事数 5名(非常勤1名含む)

監事数 1名(非常勤)

④学部・研究科の構成

○学 部

商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部

○研究科

経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科

○学術情報総合センター

○教育研究施設

文化交流センター、都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、
大学教育研究センター、英語教育開発センター、都市研究プラザ、新産業創生研究センター、
国際センター、地域連携センター、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター、
複合先端研究機構、都市防災教育研究センター

⑤学生数・教職員数(平成26年5月1日現在)

学部学生数 6,565名

研究科学生数 1,821名

計 8,386名

教職員数 2,113名 (教員 716名、職員 1,397名)

2 大学の基本的な目標等

(1) 大阪市立大学の理念

優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学をめざす。

また、都市型総合大学として、都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現をめざす。

(2) 大学経営の理念

理事長は、教職員が一体となって大学経営に取り組む体制を構築するとともに、学長として、大学活動の全般にわたって最大の効果を生むためにリーダーシップを発揮する。

II 業務実績報告書の概要

26年度事業実績

平成26年度は、第二期中期計画の三年目となり、前年度までに着手し取組んできた内容について、これまでの成果を評価検証しつつ、さらなる発展に向け、PDCAサイクルを回転させ、一層の取組みの強化を図るとともに、企画・準備段階の項目についても具体化を進め、取り組んできた。

中期計画に定める重点三戦略（「シンクタンク機能強化、『都市科学』分野の教育・研究・社会貢献」、「専門性の高い社会人の育成」、「国際力の強化」）に沿った事項を中心に取組み、特に国際力強化においては、国の成長戦略の中でもグローバル人材の育成があげられ、世界と競う大学の実現に向けた取組みが展開されており、本学でも「国際化2ndアクションプラン」（2014年度から3年間）に基づき全学的な国際力強化の取組みを総合的に推進した。また、各戦略の推進のため、学長のリーダーシップのもとで、戦略的で一体的な運営を目指した「大阪市立大学 大学改革プラン」に沿った運営改革を行った。

<重点三戦略にかかる主な取組み>

① 都市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

・全学的な文理融合の組織で被災地支援および防災研究、防災教育をさらに推進するために、「大阪市立大学都市防災教育研究センター」を設立した。教育の成果を地域と社会に還元するための機会として「いのちを守る都市づくり 地域防災フォーラム2015」、地域での防災セミナー12件などを開催した。外部資金によるもの10件、本学重点研究1件、企業との共同研究2件を遂行している（NO. 28）

・文部科学省「共同利用・共同研究拠点」（補助金（千円）：H26:27,100、H27:21,600、H28:17,300）に採択され、その一環として「先端的都市研究拠点事業」を展開。日本福祉大学、同志社大学等々と共同研究を実施。また、国際シンポ・イベント関連事業としては「国際学術シンポジウム」「EARCAG」「第1回大阪台北都市研究フォーラム」「URP International Colloquium」等を実施。「国際学術シンポジウム」（7/21～24）の開催にあたり、共同主催者である（財）国際花と緑の博覧会協会（1,000千円）、（株）大阪ガス（100千円）、エルゼビア（70千円）他より協賛金、寄付金を獲得し、「大阪国際交流センター」に於いて実施した。講演者数：63名、参加者総数：373名（NO. 29）

・COI-Tについて、特に次世代水素社会を実現するためのコア技術を高め、ハイブリッド系触媒システムとともに数値目標を達成、出口戦略である防災「命ラボ」と深く連携し、水素社会への実証プラン策定、次世代水素社会の社会実装実現へ向けた具体的な技術開発に関するマイルストーンを作成、研究成果としては太陽光エネルギー換算率1.1%と目標率1%を達成した（NO. 30）

・CRテーブルワーキングや、セミナー（COCアゴラ）を開催、地域事例実態調査の実施をするとともに、大阪市都市整備局と連携協定を締結するなどし、シンクタンク拠点としての機能強化を図った（NO. 36-1）

・健康科学イノベーションセンターでは、PR活動の一環として「健康見守り隊フェスタ」を開催（来場者：400名）、定例イベント「健康測定会」を開催（参加者：延べ360名）などの取組みを図り、一般の方：延べ3,000名、企業の方：延べ1,400名の来場を得た。また、共同研究契約（複数年契約を含む）14件、受託研究契約1件、受託事業契約1件、企業展示契約2件を締結した。その他に、1周年記念セミナー（参加者：企業、自治体等約100名）、事業化コンソーシアム12回（参加者：延べ200名）、健康科学ビジネス推進機構（関西経済連合会）と連携したフォーラムなどを開催した（NO. 36-2、63-1）

・大阪市立工業研究所、大阪市立環境科学研究所等、大阪市の研究機関から客員教授や連携大学院教授としての招聘などを行うとともに、共同研究の実施などにより連携強化を図った（地域連携促進の共同研究案件60件実施）（NO. 39）

・理学部附属植物園は、植物園改革検討委員会の報告に基づき改革に着手するとともに、大阪市・大阪府の関連施設とも連携した研究会、市民参加イベント、市民講座などを企画・実施した（NO. 41）

・文部科学省STARTプロジェクトでは採択2件のうち、1件が大学発ベンチャーの設立。「ものづくり医療コンソーシアム」は1周年を記念して、本学と産学連携の基本協定を締結、工学部との医工連携セミナーの開催など技術相談の窓口拡充を図った（NO. 50）

② 専門性の高い社会人の育成

・文部科学省補助事業「ポスト・ドクターキャリア開発事業」を継続し、企業研究者の基調講演やポスト・ドクターの研究内容の発表を行い、民間企業との連携や就職を模索する場としてのインタラクティブマッチングを3大学合同で3回、インターンシップ報告会を1回実施した。ポスドク人材6名を長期インターンシップに派遣し、全員が企業に就職した。また、ポスドク育成のための人件費として、理事長戦略経費による支援を行っている（NO. 8）

・社会人を対象とする本学発の履修証明制度（文化人材育成プログラム「大阪文化ガイド+（プラス）講座」）の平成27年度の実施に向け、名称、提供科目、募集要項等の決定や作成、説明会を含む広報活動等を実施し、資格審査（選抜）の上、11名を合格させた（NO. 10）

・テニュアトラック制度について、テニュアトラック教員5名に対し、所属部局、連携研究科と連携し、研究資金の配分や環境整備、研究指導、外部資金申請など各種サポートを実施し、「テニュアトラック教員研究発表会」（12/3）と、関連事業として研究ポスター展示（11/25～12/10）を開催した。女性研究者支援について、女性研究活動支援員制度、女性教員採用推進経費及び昇任支援加速経費を創設、出産育児・介護等のライフイベントを抱える女性研究者10人に対して研究支援員12人を配置、女性研究者ネットワークシステムを運用開始した（NO. 33）

③ 国際力の強化

・米国ウィーバー州立大学から11名の学生を受入れし短期日本語研修プログラムの実施や、インドネシアと上海で開催された留学フェアに参加し、留学生向け広報活動を実施した。また、アンケート結果から希望の多かったwebでの情報提供や学生同志の交流の充実に取り組むこととし、また、国際交流団体OGM等と連携し、「学生国際交流会」の開催や外国からの学生訪問団との交流などの事業を実施した(NO. 3)

・グローバルコミュニケーションコース第二期を実施し、同コースの試行期間(2年間)を振り返る報告書を作成するとともに、GC副専攻開始に向けた各種準備を行い、平成27年度から同副専攻を新設した(NO. 14-1)

・海外研修プログラムや認定留学説明会、個別相談などを実施する「留学フェア」の新たな開催、「(はばたけ)夢基金海外留学・渡航支援事業」(試行的に開始)による計121名の海外留学の新たな支援の実施、夏期短期プログラム(ビクトリア大、シェフィールド大、上海就業体験)、春期短期プログラム(オックスフォード大、チェンマイ大、ウィーバー州立大)などを開催した。

また、外務省が推進する北米地域との青年交流を目的としたKAKEHASHIプロジェクトに参加し、計23名の学生を北米へ派遣し、「認定留学」制度を新たに導入し、JSAFとのパートナーシップを締結した。日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)」に8プログラムが採択された(15プログラム申請)(NO. 23)

・新たに、フロリダ州立大学(米国)、ベトナム国家大学ハノイ校 経済経営大学と大学院間学術交流協定を締結、大学院レベルでのダブルディグリー制度導入に向け関係規程を改正した。また、「新頭脳循環プログラム」に理学研究科が採択され若手研究者を海外に派遣、「アジア・日本研究フェロシップ事業」と「大学院学生海外派遣事業」を見直し、新たに若手研究者の海外派遣を支援する事業の制度設計を行い、平成27年度から開始することとした。試行的にタイ・チェンマイ大学のリエゾンオフィスに11月に3日間設置した(NO. 31)

・本学学生の海外留学状況をより正確に把握するため、新たに「学生海外留学規程」を策定し、留学に関する各種手続書類を整備するとともに、昨今の海外情勢や感染症対策を踏まえ、「国際危機管理対応マニュアル」の改正や、ホームページ・ポータルサイトを通じた海外渡航時の安全確保に関する注意喚起と、外務省渡航登録サービスへの登録の周知を行った(NO. 84)

・大阪市上海事務所内に専任スタッフを配置し、同窓会名簿の更新、新規同窓会員の開拓、同窓会活動の支援等を行うとともに、タイ拠点の設置にむけ、準備会議を発足し、活動内容について検討をすすめる、拠点設置予定のチュラロンコン大学と平成27年度当初に協定を締結できる見込みとなった。また、中国・上海、インドネシア・ジャカルタにて、ホームカミングデー(同窓会)を開催した(NO. 89)

<経営改革、大学改革等にかかる主な取り組み>

・学生サポートネットを立ち上げ、学生なんでも相談窓口を開設し、専任の相談員を配置するとともに、各学部に学生生活相談窓口教員を配置し、学生相談にあたった。入学式後の学生オリエンテーションにおける制度の周知や、学生生活相談窓口教員の氏名・連絡先のポータルやホームページで公表し、大学と学生・保護者とのホットラインとして運用を開始した。また、学生生活相談窓口教員を中心とした教員や職員を対象とする学外講師による相談手法について研修会の開催、学生生活相談対応連絡会議を実施するとともに、学生なんでも相談窓口と学生生活相談窓口教員が担当した、それぞれの相談事例、対応事例を持ち寄り、情報共有し、改善点を検討し、今後を活用することとした(NO. 22-1)

・大阪市立大学大学改革プランに沿って、具体化の検討を行うプロジェクトチーム(以下、PT)を設置し、戦略・運営機能強化検討PTにおいて、学長を補佐する機関の具体化を検討し、規程等を整備の上、「教育研究戦略機構」を設置することとした。また、教員組織改革検討プロジェクトチームにおいて、教育研究組織である研究科・学部と教員の所属組織とを分離し、教員人事の流動性の向上を図ることとするとともに、本学の戦略に沿った教員人事の方針を策定する人事計画策定会議を設置し、全学的な教員人事の推進を図ることとした(教育研究戦略機構、教員組織、人事計画策定会議を平成27年4月に設置)

・教職員人事制度改革検討プロジェクトチームでは、大阪市立大学大学改革プランに沿って、本学の研究の取り組みの一層の推進を図るためにURAの設置や、教職協働について職員の各種委員会への参画などの可能性など実現に向けた検討を行い、専門的人材の配置の具体化については、URA制度を構築し、平成27年度からURAセンターを設置し、URAを配置することとした。

・全部局で全学統一の授業アンケートを試行実施した。

(NO. 15-1、60、63-3、68)

<新大学実現に向けた主な取り組み>

・市長からの通知文書(平成26年4月25日付)を受けて、大阪における公立大学のあり方について、大阪府立大学とともに新大学推進会議等において検討を行い、その策定内容を10月に『「新・公立大学」大阪モデル(基本的な考え方)』として公表した。その後、同モデルの検討を深化し、新大学の建学理念も踏まえ記載内容を充実させた『「新・公立大学」大阪モデル(基本構想)』の策定を同会議等で行い、2月に取りまとめで公表した(NO. 87-2)

法人評価委員会からの指摘事項に対する取組み

<平成25年度指摘事項に対する取組み>

I 全体的評価

- 年度計画における達成水準については、定量化が進められている一方で、形式的になる恐れのあるものも見受けられる。定量化が難しい項目もあるが、より実質的な達成水準となるよう改善されたい。また設定された数値目標についても、常に検証を行い、適正な目標となるよう努められたい。
 - ・年度計画の作成にあたって、実質的な達成水準となるよう定量目標と定性目標の検証を行い、形式だけに捉われることのないように、項目ごとにその特性を踏まえて、適正な目標となるよう努めている。
- 学生サポート体制について、「なんでも相談窓口」の設置やサポートセンターの環境整備などに取り組んでいるが、学生ボランティア団体などを積極的に活用し、より正確に学生ニーズを把握しながら、引き続き効果的なサポート体制の強化に取り組まされたい。
 - ・サポート体制を効果的に、また、強化するため、学生ニーズを直接把握する場として学生との懇談会の実施や、学生生活相談対応連絡会議を設置し、それぞれの相談事例や対応事例を持ち寄り、学生の情報を共有する機会を作った。
- グローバル人材の育成のために、学生ニーズも考慮しながら、認定留学制度や、国際学術交流協定校との単位互換制度の拡大等を積極的にはかり、引き続き留学を促進する経済的かつ教育的環境を整備する取組に努められたい。
 - ・新たに、フロリダ州立大学(米国)、ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学と大学間学術交流協定を締結し、拡大を図るとともに、「認定留学」制度の関係規程を整備し、JSAFとのパートナーシップを締結した。また、大学院レベルでのダブルディグリー制度導入に向け関係規程の改正を実施した。経済的支援としては平成26年度から「(はばたけ)夢基金海外留学・登校支援事業」を試行的に開始し、合計121名の海外留学を支援するなど留学生を促進する各種取組を実施した。
- 理事長兼学長のリーダーシップによる一体的な大学運営のため「大阪市立大学 大学改革プラン」を策定されたが、ここで掲げられた課題のうち教育組織と教員組織の分離や、教員給与の制度設計についても、確実に実施されたい。
 - ・教員組織改革検討プロジェクトチームにおいて検討を行い、教育研究組織である研究科・学部と教員の所属組織とに分離し、教員人事の流動性の向上を図ることとした。
また、法人としては、優秀な人材の確保、教員の意識改革を図ること、次いで教員個人としては、目標が明確化され、更にモチベーション向上に繋がる能力主義・成果主義による報酬制度が伴うこと、これら双方のメリットを実現するため、有期雇用教員への年俸制の導入に向けた制度整備を実施した。若手教員、研究者の雇用安定に繋がるテニュアトラック制度において、法人内において給与厚生制度の見直しを実施し、処遇改善につなげた。

II 項目別評価

◆ 学生への経済的支援

現行の授業料減免制度の見直しを含め、アドミッションポリシーおよび設立理念等に即した支援制度となるよう、引き続き検討を進められたい。

・現行の経済的困窮者を主とした支援制度に加え、本学のアドミッションポリシーや設立理念及び人材育成の目標に即した支援制度にするため、方向性を決定し、審査基準を具体化して制度の概要を作成した。

◆ 研究支援体制

戦略的研究経費、学長裁量経費などにより優れた研究を重点的に支援する体制は構築されている。研究期間終了後においてもその成果等について検証を行い、制度がより効果的なものになるよう努められたい。

・戦略的研究経費重点Aの成果報告については、各課題につき複数名の専門知識を有する学外者の書面による評価を受け、研究成果報告書の内容および評価結果について本学WEBサイト上にて公表し、研究成果の検証と公表を行うことで、制度がより効果的なものとなるように努めた。

◆ 知的財産の充実と活用

国内特許出願大学承継件数について、引き続き学内シーズの把握や啓発により増加に努められたい。

・顧問法律弁理士事務所や知財CDによる知財セミナー、海外出願セミナーなどの実施や・知財事務職員の増員により中間処理の対応体制を整え、新規発明の相談対応を積極的に行う等取り組んだ。

◆ 海外への広報活動

海外からの研究者招聘など、研究者や学生の双方向の国際交流推進のためにも、海外への広報活動に積極的に取り組まされたい。

・海外協定大学であるタイ・チェンマイ大学のリエゾンオフィスを本学内に、3日間試行的な設置、大阪市上海事務所内に専任スタッフの配置、タイ拠点の設置にむけ準備会議を発足したことや本学卒業生の国際交流アドバイザーからの海外での活動についてアドバイスを受けるなど国際交流推進のため積極的に取り組んだ。

- ◆ 学生の海外留学支援
グローバル人材の育成のためグローバルコミュニケーションコースの試行実施や留学生と日本人学生の交流などに取り組んでいることは評価できる。学生ニーズも考慮しながら、認定留学制度や、国際学術交流協定校との単位互換制度の拡大等を積極的にはかり、引き続き留学を促進する経済的かつ教育的環境を整備する取組に努められたい。
 - ・上記全体評価に記載のとおり。
- ◆ 病床利用率の向上
病院経営改善に一定の成果が得られているが、引き続き病床利用率の向上などに取り組まれない。
 - ・病床利用率の向上の必要性について、病院運営会議等で各診療科に対して繰り返し周知するとともに、病床を病院長の管理下におき、トップダウンで病床運営を行う新たな病床管理制度の仕組みを構築した。
- ◆ 人事・給与制度
教員の給与制度について、若年層への処遇改善は一定程度行われたが、引き続き教職員のモチベーションにつながるような制度構築に取り組まれない。
 - ・上記全体評価に記載のとおり。
- ◆ 柔軟な教育研究体制の構築
大学改革の一つの取組である教育組織と教員組織の分離について、平成27年度実施に向け、着実に検討を進められたい。
 - ・上記全体評価に記載のとおり。
- ◆ 外部資金の獲得
目標金額を上回る外部資金を獲得されたことは評価できる。さらなる効率的な財務運営が求められる中、外部資金の獲得は重要であり、外部資金により研究や事業の発展も期待されることから、引き続き各種科学研究費補助金事業の採択や、受託研究等に取り組まれない。
 - ・研究系外部資金獲得に対するインセンティブ制度を導入し、全学的環境整備費の配分の際に同獲得状況について考慮のうえ決定するなどの取組みを行い、達成水準40億円に対し、達成率97.5% (39億円)の実績となった。
- ◆ 情報システムの統合
大阪府立大学との情報システムの統合について、スケジュールの見直しを含め、引き続き検討を進められたい。
 - ・大阪府立大学との統合に関する検討状況を踏まえ、各種システム一元化の可能性について検討を行うとともに、大阪府立大学との統合に先立ち、遅れているネットワーク構成や運用方法の検討などを進めた。
- ◆ 安全対策について
教職員、学生の安全のための防災対策は大きく進んでいる。建物の耐震工事についても、教育研究活動に配慮しながら、計画的に進められたい。
 - ・理学部本館(3期)・旧原子力基礎研究棟の耐震改修工事、及び経済研究所棟の耐震・外壁改修の実施設計が完了した。旧法学部棟・旧図書館第1書庫棟の耐震改修は発注が不調のため4か月遅れたが、7月末には完了予定であり、おおむね順調に進捗している。
- ◆ 他大学等との連携
「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」に共同申請により採択されるなど、大阪府立大学と連携が進んでいる。地域や社会に貢献する拠点として発展するためにも、地域社会や企業、大阪府立大学など他大学とのますますの連携強化に取り組まれない。
 - ・インタラクティブマッチングの3大学合同(本学、大阪府立大学、兵庫県立大学)での実施、COI-Tを通じた大阪府立大学を含む3公立大学との連携会議とICT環境による常時TV会議システムを効率よく活用するなど、連携強化を図った。また、三市立大学包括連携協議会を実施し、三市立大学とのネットワークを築き、諸課題の克服と地域の活性化を実現するため、連携強化など各種取組みを行った。
- ◆ コンプライアンスの向上
新たに学内および学外に内部通報窓口を設置するとともに、内部通報制度の周知などの取組を行っている。引き続き、懲戒処分に関する指針の整備などによりコンプライアンスの向上に取り組まれない。
 - ・新規採用者向け研修で内部通報制度の説明を行う等、制度の周知を継続するとともに、研究不正防止策の一環としてコンプライアンス教育及び不正防止計画策定に伴う事務手続の変更に関する説明会の開催や、懲戒処分に関する指針の整備などに向けた取組みをとおしてコンプライアンスの向上に取り組んだ。

Ⅲ 項目別の状況

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
1	入試広報	<p>優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや進学ガイダンス等の高校生への広報活動を実施するとともに、戦略的入試広報体制を構築し、受験者の志望動機等の分析に基づいた効果的な広報活動の充実を図る。</p>	1	<p>オープンキャンパスの参加者のアンケート結果を分析しニーズにあわせて実施するとともに、進学ガイダンスでの相談内容や相談者の所属高校等の参加者の状況を踏まえて見直しを図り、効果的な入試広報活動を行い、より優秀な学生を確保する。 また、ホームページの「受験生応援サイト」の充実を図る。</p>
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス参加者数は、毎年14,000人を上回る(H.21-12,533人、H.22-14,091回、H.23-16,608人) ・進学ガイダンスを毎年40回以上実施する(H.21-26回、H.22-31回、H.23-42回) ・入試広報体制を整備して、全学的な広報戦略を検討・策定(ガイダンス、オープンキャンパス等) ・戦略に沿った広報活動を展開 		
				<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス参加者数(16,000人) ・進学ガイダンス実施回数(45回) ・オープンキャンパスのアンケート結果に基づく改善 ・大学案内冊子 年1回 ・『受験生応援サイト』のコンテンツ(情報の種類)の充実

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・オープンキャンパスについては、参加者アンケートを参考に「タイムスケジュールの見直し」・「手提袋(ノベルティグッズの配付)」・「JRの車両増」等を行った。結果、台風で1日中止となったが来場者は、10,000人を超えた。また、参加者の満足度は、杉本キャンパスが大雨と風の中での開催であったが89.8%であった。</p> <p>・なお、オープンキャンパスは杉本キャンパス開催が悪天候で二日目中止となったが、担当部門との連携を強化し、必要な情報をホームページトップで迅速に告知し、混乱を避けることができた。</p> <p>・進学ガイダンスについては、効果・効率の観点から見直しを図りつつ、平成27年度は受験者が30人以上の「富田林高校」「近大附属高校」及び重点地区である神戸の「親和女子高校」で新たに実施することになった。</p> <p>外部会場・高校内で54回実施し、4,330人(平成25年度3,606人)の参加者があり、平成25年度を大きく上回る結果となった。</p> <p>・大学案内冊子「Osaka City University 2015」を制作、受験生や、オープンキャンパス等の行事の際の来客に配付した。全体的なバランスの改善や編集コンセプトの統一をはかり、写真や記載をできる限り刷新するなど、改善を行った。また、本学の重点研究の紹介や地域実践演習など最新の取り組みを盛り込み、受験生に対し、時代のニーズをとらえながら教育と研究に熱心に取り組む本学の姿を伝えることができた。</p> <p>・ホームページ上の受験生向けコーナー「受験生応援サイト」の運営を行い、必要な情報をタイムリーに提供した。また、広報室、入試室および「受験生応援サイト」担当業者とミーティングを実施し、より受験生にアピールするためビジュアルに訴えるデザイン、構成を検討、とりわけ関心の高い就職先データ掲載を含め一層の情報充実をはかるため、リニューアルを実施した。</p> <p>・これまで限定的に受け入れていた「大学見学」をほぼすべて受け入れる体制とした。</p> <p>・各学部研究科は、オープンキャンパスにおいて参加者と直接交流を図るようなプログラム、各種入試制度の伝え方、事前予約制度の一部導入など、学部研究科の特性に沿って創意工夫を行い、実施した。また、入試広報活動の一環として、説明会・相談会の実施や参加、案内冊子の改訂作業、ホームページの更新、各種高大連携事業、広報DVDを作成・公表、入試案内を兼ねた連続シンポジウムなどを実施した。</p> <p>(商)学部学生が主体的に企画・運営する形でのオープンキャンパスは、アンケート結果(「満足した」の割合が回答数の96%)から好評であった。</p> <p>(経)平成25年度のアンケートを分析し、学生企画では少人数教育の内容をより詳しく取り上げ、また、参加者と直接交流を図れるように、プログラムを工夫した。</p> <p>・アンケートや、受験生からの要望に応え、ユニーク入試の詳しい説明書を作成し、オープンキャンパスで配付すると共に、Webページで公開した。</p> <p>(法)オープン・キャンパスのアンケート結果の分析を行ったが、極めて好評であり、参加者の、本学法学部への関心を大いに高めた。</p> <p>・大学院法曹養成専攻の入学志望者向けの説明会を、学内では梅田キャンパスを含め2回増やし、計3回開催し、また、学外(リクルートライフスタイル主催、読売新聞社主催)でも従来より多く、計2回開催した。</p> <p>(文)オープンキャンパスでは、学部全体説明会において、一部、事前予約制度を導入した。教員と学生による企画は文学部教育促進支援機構の協力を得て実施した。</p> <p>・大学院入試説明会を2度開催し、各90名弱(過去最高人数)、32名の参加者を得た。</p> <p>(理)オープンキャンパス理学部説明会で在校生との交流会、体験入学13コースなどを実施した。学部説明会では約500名からアンケートを回収し、平成27年度に向けてオープンキャンパスの実施内容・企画など改善を行った。</p> <p>・進学ガイダンス:大阪高等学校数学教育会大学入試連絡協議会で数学入試動向説明・高校生向け公開講座などを実施した。</p> <p>(工)平成27年度版工学部案内を作成し、全国650の高校に配布した。</p> <p>・工学部同窓会による入学生への奨学生(事前予約制)を募集、選考を行った。10名の応募があり、2名が入学試験に合格した。</p> <p>(生科)オープンキャンパスのアンケート結果に基づく改善、オープンキャンパス用パンフレットの作成(就職先・カリキュラム等掲載)。生活科学研究科広報DVDを作成し、公表した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス参加者数: 63%(10,026人) ・進学ガイダンス実施回数: 120%(54回) ・オープンキャンパスのアンケート結果に基づく改善: 実施済 ・大学案内冊子: 実施済 ・『受験生応援サイト』のコンテンツ(情報の種類)の充実: 実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・オープンキャンパスの参加者数について、杉本キャンパスは台風のため、2日間開催の内、1日が大雨と風の中での開催、もう1日が中止となった。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
2	入学者選抜	<p>入学者追跡調査の分析活用等により、アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜が有効に機能しているかどうかを常に点検し、選抜方法の改善を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・入学者追跡調査を分析し結果を学内周知 ・各学部における継続的な入試制度の検証と改善 ・推薦入試の活用等による選抜方法の改善 ・学部一般入試(前期・後期)の入学手続率を95%以上とし維持し続ける。(H.21-90.2%、H.22-93.4%、H.23-94.5%) ・データの収集と蓄積および分析 </p>	2	<p>各学部・研究科はアドミッションポリシーに基づく入学者選抜方法が有効なものとなっているかを点検し、改善等を図る。特に平成27年度以降からの新学習指導要領に対応した入学者選抜の具体的な実施内容を検討・構築する。 また、入学者追跡調査委員会は入試データおよび成績データの集積を継続する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・入学手続率(95%) ・(商)編入学試験廃止 ・(理)数学・理科入試の分析と改善 ・入試データ(26年度分)および成績データ(25年度分)の収集・蓄積 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>(医)オープンキャンパスを開催し、医学部教員による体験講義、スキルスシミュレーションセンターの体験会等をプログラムに取り入れ、参加者の満足度を高めることができた。 ・朝日新聞社主催「全国国公立・有名私大相談会2014」、株式会社さんぼう主催「医学系大学フェア2014」などに参加し、進学相談等広報活動を行った。 (看)アンケートを分析し、改善策を講じて、オープンキャンパスを実施し、その結果参加者は大幅に増加した。大学院は前期博士課程入学者用に、入試説明会を7月に行った。 (創都)入試説明会を夏季入試に際して2回、冬季入試に際して3回実施した。 ・入試案内を兼ねた連続シンポジウムを各分野の主催で行った。実施回数は、夏に7回、冬季に9回。夏季入試説明会の参加者は70名、シンポジウム参加者は約300名であった。また、冬季入試説明会の参加者は100名、シンポジウム参加者は約350名だった。</p> <p><オープンキャンパス参加者数> H21: 12,533人 H22: 14,091人 H23: 16,608人 H24: 17,699人 H25: 19,883人 H26: 10,026人(H26:台風のため1日中止)</p> <p><進学ガイダンス実施回数> H21: 26回 H22: 31回 H23: 42回 H24: 47回 H25: 54回 H26: 54回</p>		
<p>・各学部・研究科は、学部入試のあり方(選抜方法ごとの各種検証、新規導入した効果の検証、入学後の追跡調査など)、大学院入試に関する改革の検討(検討委員会の設置など)等を通じ、点検・改善等を進めた。 ・新学習指導要領(数学・理科以外)による平成28年度大学入学者選抜の出題教科・科目について、英語・国語の分析及び他大学の状況等の情報収集の結果をもとに検討し、現時点の予告として6月に公表した。 ・平成26年度入学者選抜の手続率の状況及び要因分析を行い教育研究評議会等にて報告した。 ・平成27年度入試結果<学部 一般入試> 志願者数:5,901人(対前年比93.4%) 合格者数:1,524人(対前年比99.5%) 入学手続き数:1,428人(対前年比100.5%) 他大学の動向:志願者数対前年比で大阪府立大学95%、神戸大学99%、大阪大学101%であった。 ・4月に平成26年度入試データおよび6月に平成25年度成績データを収集し、7月～8月にデータベースシステムに蓄積した。</p> <p>(商)前期日程の入学手続き率については、平成20年度以降、95%以上を維持しており、入学選抜の方法が有効に機能している。 (経)大学院入試に関する検討委員会を作り、いくつかの改革案を策定した。 ・大学院入試説明会を大阪府立大学と合同で2度実施した。 (法)平成26年度入試データおよび平成25年度成績データの収集・蓄積、分析を行い、その結果、ここ5年間については入学手続き率95%をクリアしている。 (文)平成23年度から実施時期を2月から11月に変更した帰国生徒入試を平成26年度も11月に実施した。 (理)入学者の卒業までの成績の追跡調査は、各学科で行っており、データ集積を継続している。生物、地球学科での編入試験の廃止とその他の入試での定員数の増加を実施した。 (工)前期、後期、推薦の各種選抜方式と入学後の成績などとの関係について調査し、後期試験の募集定員は概ね妥当であるとの結論を得た。 ・工業系高校を対象として推薦入試、および、建築学科の指定校推薦入試を継続して実施した。 (生科)学部:推薦入学者に関する追跡調査(成績データ収集と分析)を行い、一般入試入学者とほぼ同じ状況にあることを確認した。推薦入試制度の見直しを行い、募集人員の拡大および出願時期の前倒しを決定した。留学生外国政府推薦入試について検討を行い、平成28年度以降で日本留学試験のみによる選抜入試を実施することを決定した。 (医)医学科入試委員会にて、平成26年度入学者選抜から導入した医学部医学科の第1段階選抜実施方法について導入後の効果を検証した。 ・大阪府指定医療枠を2名から5名に増進し、入学定員を92名から95名に増員した。 (看)平成26年度入試データの収集・整理を行い、それらを元に平成27年度入試の検討を行った。 (創都)志望動機・キャリアプラン、実務実績、研究計画書、参考資料の4種類の提出書類と面接による選抜を実施してきた。専攻や分野の判断で、さらに筆記試験を導入して適正な選考に向け努力してきた。</p> <p><入学手続き率> H22: 93.4% H23: 94.5% H24: 93.0% H25: 92.2% H26: 92.8% H27: 93.7%</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績> ・入学手続き率:99%(93.7%) ・(商)編入学試験廃止:実施済 ・(理)数学・理科入試の分析と改善:実施済 ・入試データ(平成26年度分)および成績データ(平成25年度分)の収集・蓄積:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
3	留学生の確保と教育・支援	<p>国際化戦略本部において本学が求める留学生像を調査分析し、留学生受入計画を策定するとともに、海外向け広報活動を充実することにより、より多くの優秀な留学生を獲得し、適切な教育及び支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生受入計画の策定 ・計画に沿った各種事業の実施 ・外国語ホームページの刷新 ・留学相談窓口等の設置 	3 【重点】	<p>留学生外国政府推薦入試や短期語学研修の実施などの取組みにより、優秀な留学生の増に努めるとともに、在学留学生向けアンケートの結果を検証し、留学生施策に反映する。また、学生グループと連携した留学生交流を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生数(374人)(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数) ・在学留学生向けアンケート結果の検証 ・短期語学研修プログラムの実施 ・学生グループと連携した留学生交流の実施
4	人材育成方針等の発信	<p>全学及び各学部は、アドミッションポリシーとディプロマポリシーを示すとともに、学生受入から学位授与までを視野に入れた一貫性のあるカリキュラムポリシーを策定し、それに基づいたカリキュラムの全体像をわかりやすく発信する。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学での一貫した教育目標、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの策定およびそれに基づく各学部・研究科におけるそれぞれの策定 ・それぞれのポリシーの実践と各教育施策への反映 ・各ポリシーとカリキュラムのホームページでの発信 	4	中期計画を達成済

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・留学生外国政府推薦入試の実施に協力し、関係総領事館等への案内、問い合わせ対応等を行った。</p> <p>・平成26年5月に米国ウィーバー州立大学から11名の学生を受け入れ短期日本語研修プログラムを実施した。</p> <p>・平成26年度に実施したアンケート結果を集約・検証し、まずは希望の多かったwebでの情報提供や学生同志の交流の充実に取り組むこととした。</p> <p>・国際交流団体OGM等と連携し、「学生国際交流会」の開催や外国からの学生訪問団との交流などの事業を実施した。</p> <p>・9月にインドネシア、11月に上海で開催された留学フェアに参加し、留学生向け広報活動を行った。</p> <p>・平成27年度短期日本語研修プログラムの実施に向け関係機関との協議やホストファミリーの募集など準備を行った。</p> <p><留学生数(10/1現在在籍者数)> H21: 321人 H22: 324人 H23: 316人 H24: 318人 H25: 316人 H26: 341人</p> <p><留学生数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数)> H23: 348人 H24: 343人 H25: 359人 H26: 425人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生数(交換留学、短期受入等を含む年間総受入数): 113.6%(425人) ・在学留学生向けアンケート結果の検証: 実施済 ・短期語学研修プログラムの実施: 実施済 ・学生グループと連携した留学生交流の実施: 実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
5	学士課程教育	<p>教育推進本部及び各学部は、策定されたカリキュラムポリシーに基づき初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p>	5	<p>引き続きグローバル・コミュニケーションコース(GCC)を実施するとともに、新たにCR副専攻(COC)の試行に伴う、全学共通教育科目のCR(コミュニティ再生)認定作業および新規科目の設置、およびその検証を行う。さらに両者の副専攻化についての検討を行う。</p>
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育ポリシーの策定と公表 ・全学部の学生を対象とした副専攻コースの設置 ・カリキュラムポリシーの見える化 ・「学修評価マップ」の作成 		
				<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度第二期GCC正式登録者(30名) ・26年度第二期GCC.UVic参加者(16~20名) ・初年次教育教材の作成・配布 ・初年次セミナー(4講座) ・全学共通教育科目25科目のCR認定作業の実施 ・全学共通科目に「地域実践演習」の設置(1科目) ・COC設計評価のための学生調査1件(NO. 13共通)の実施

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・グローバル・コミュニケーションコース【No.13、No.14と共通】 平成25年度GCC第一期生を対象とするインタビュー調査を行った。また、平成26年度GCC第二期生を募集し、正式登録者を確定した。GCC_UVic参加者を選抜し、ガイダンスを行った。GCC試行期間を終了し、平成27年度よりGC副専攻を新設する準備を始めた。</p> <p>・初年次教育教材の作成・配布 大学教育研究センター、初年次教育教科会議、初年次教育運営委員会は、「新入生のためのシラバスの読み方と授業選り案内」を改訂・発行し、4月に新入生に対して配布した。</p> <p>・初年次セミナー 全学共通教育教務委員会初年次教育教科会議のもと、「初年次セミナー」が5講座開講された。</p> <p>・全学共通科目のCR認定作業 全学共通教育教務委員会の元、全学共通教育科目のうち29科目を「地域志向系科目」として認定し、平成27年度入学生より全学必修化することとした。</p> <p>・「地域実践演習」の設置 平成26年度より、全学共通科目初年次教育枠において「地域実践演習」を1科目3講座を開講した。</p> <p>・COC設計評価のための学生調査 平成26年度「地域実践演習」履修学生を対象とした、学習成果把握に関する調査を実施した。また本学における地域志向教育の実態を把握する学生を対象としたアンケート調査を実施した。</p> <p>【平成26年度達成水準に挙げなかった年度計画に関する取組】</p> <p>・教育推進本部は大学教育研究センターの協力により、学士課程教育と大学院教育の大学全体の3ポリシーを策定し、公表した。 また学部・学科ごとの学士課程教育プログラムの3ポリシーの公表の仕方について再検討と修正を行い、さらに各研究科の教育課程の3ポリシーを公表した。</p> <p>・大学教育研究センターは9月に第21回教育改革シンポジウム「日本型4学期(Quarter)制について」を開催し、初年次教育の充実を柱とした4学期制の導入について議論を行った。</p> <p>・大学教育研究センターは12月に第22回教育改革シンポジウム「グローバル化への積極的対応と初年次教育・全学共通教育改革」を開催し、グローバル化時代における初年次教育と全学共通教育のあり方を中心に、大学教育のあり方について検討した。</p> <p>・【No.13、No.14と共通】グローバル・コミュニケーションコースをGC副専攻とすべく、CR副専攻との整合性をもたせたプログラムデザインを整えた。また、学長裁量経費を受け、CR副専攻と共同で、平成27年度新入生向けの「副専攻ガイド」を作成した。</p> <p>・【No.13、No.14と共通】グローバル・コミュニケーションコースの2年間の試行期間を振り返る報告書を作成した『大阪市立大学 大学教育』12巻2号に掲載。</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度第二期GCC正式登録者:達成済(36名) ・26年度第二期GCC_UVic参加者:達成済(22名) ・初年次セミナー:実施済(5講座) ・初年次教育教材の作成・配布:実施済 ・全学共通教育科目の地域志向系科目認定実施:実施済(29科目) ・全学共通科目に「地域実践演習」の設置:実施済(1科目) ・COC設計評価のための学生調査1件(NO.13共通)の実施:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
6	キャリア支援	<p>学生の自立的、自律的なキャリアデザイン力の育成を支援するとともに、各学部・研究科はインターンシップの効果的な活用や実務経験者による講義、フィールドワーク等によりキャリア支援を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・実務経験者による授業、フィールドワーク、インターンシップなども必要に応じて組み込んだ全学的なキャリアデザイン教育体制の整備とその見える化(キャリア発達指標) ・金融機関との包括連携協定に基づくキャリア支援を目的とした寄附講座の実施 ・(再)科学のプロの育成 </p>	6	<p>キャリアデザイン力育成を目指す授業科目を提供、及び、同育成にも関わる大学院全学共通教育科目の開発を検討する。 各学部研究科はインターンシップの効果的な活用、実務経験者による講義、フィールドワーク等により、キャリア支援を図る。</p> <p>※TOEICからTOEFLに変更し、入学者全員を対象に実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <主なもの> (大教センター) ・キャリアデザイン力育成科目 3科目 ・キャリアデザイン力育成大学院共通教育試行科目の開発検討 1科目 (商) ・「キャリアデザイン論」「プロジェクトゼミナール」 (経済) ・経友会講座、野村証券講座 等 (文) ・進路支援セミナー(100人) (工) ・「産業牽引型ドクター育成プログラム」派遣1人 ・「TOEFL ITPテスト」(全入学者対象)の実施</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・全学共通科目として、キャリアデザイン力育成を目的とする授業科目を3科目提供した(ゲームで学ぶ社会行動、現代社会におけるキャリアデザイン、大阪市大でどう学ぶか)。</p> <p>・大学院生のキャリアデザイン力育成のための大学院共通教育試行科目「学問・大学と社会—大学院キャリア形成論」を開発検討し、5月14日の第2回学部・大学院教務委員会に提案した。</p> <p>・大学院共通教育試行科目の来年度開講に向けて準備を進め、別刷シラバス2科目分(「技術経営特論」および上記「学問・大学と社会」)を作成して大学院生に配布周知するとともに、2月18日の第6回学部・大学院教務委員会および3月23日の教育研究評議会にて周知した。</p> <p>・各学部研究科では次のような取り組みを行った。</p> <p>(商)ビジネスの現場(経営者等)との交流を重視した「インタラクティブ型キャリア教育」としてキャリアデザイン論(2科目)・プロジェクトゼミナール(4科目)を開講。</p> <p>・専門ゼミナールでは実務関係者の講演・会社訪問等を行うなど活発に実施。</p> <p>(経)企業等から招聘した外部講師による講義科目を複数提供。</p> <p>(法)学部では実務家による講義を複数提供。</p> <p>・法曹養成専攻では実務家教員による授業他、エクスターンシップ(弁護士事務所において実務の一端に触れる)、中小企業事業者を対象とした法律相談への同席などを実施。</p> <p>(文)進路支援メールマガジンの配信、進路支援セミナー「教授試験セミナー」「市大文学部生のための就活ガイダンス」、就活生交流会などを開催。</p> <p>(理)就職情報やインターンシップ情報の提供や、各学科単位での企業説明会を行った。</p> <p>(工)産官学が連携した研究活動・フィールドワークに学生を参画させることに積極的に取り組んでいる。</p> <p>・都市学科、都市系専攻においては、学外実習・インターンシップがカリキュラムに組み込まれている。</p> <p>(生科)学部では居住環境デザインフォーラムにおけるOG/OBデザイン発表会の実施。大学院ではインターンシップを実施し、報告会を開催、新たなインターンシップ科目を新設。</p> <p>(医)キャリア形成の一環として、早期臨床実習の受講の義務化、本学附属病院の医師の業務の理解、患者の病院内のガイドの実施、本学附属病院にてBSL(臨床実習)・大阪市内24区の保健福祉センターでの実習、本学医学部と教育協力関係にある外部の施設、あるいは本学附属病院での選択BSLを実施(地域医療施設を含む)。</p> <p>(看)実習施設と連携し、臨床実務経験の豊富な指導者による実習指導の実施。</p> <p>(創都)実務経験者によるワークショップ、フィールドワークを用いた課題研究を定常的に実施。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> <主なもの> (大学教育研究センター) ・キャリアデザイン力育成科目:3科目実施済 ・キャリアデザイン力育成大学院共通教育試行科目の開発検討:実施済 (商) ・「キャリアデザイン論」「プロジェクトゼミナール」:実施済 (経済) ・経友会講座、野村証券講座等:実施済 (文) ・進路支援セミナー:52%(52人) (工) ・「産業牽引型ドクター育成プログラム」派遣:100%(5名) ・「TOEFL ITPテスト」(全入学者対象)の実施:実施済 (補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 (文) ・進路支援セミナーの参加人数が平成25年度(20名)大きく減少したが、平成26年度は回復基調にあり、当初の目標を達成しつつある。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
7	大学院教育	<p>大学院教育においては、理学研究科における「科学のプロの育成」等、専門性の高い研究者等を養成する。また、大学院のあり方を全学的に検討し、全学的共通教育の実施や他研究科との相互単位取得の促進など、柔軟なカリキュラム編成をはじめとする、大学院課程における教育・研究支援等の充実策を検討、実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大学院検討組織による検討と方針決定 ・方針に基づき、大学院全学的共通教育、研究科相互履修の促進 ・(理)化学人材育成プログラム ・(理)「科学のプロ」の育成 ・(文)インターナショナルスクール事業 </p>	7 【重点】	<p>大学院のあり方について、全学的共通教育の実施や他研究科との相互単位取得の促進など、教育・研究支援等の充実策を検討継続するとともに、大学院生の意識調査を実施する。 各研究科においても、柔軟なカリキュラム編成をはじめとする、教育・研究支援等の充実策を実施し、専門性の高い研究者等を養成する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟なカリキュラム編成 ・大学院課程における教育・研究支援等の充実策の検討 ・意識調査の設計・実施(1回) ・大学院全学共通教育試行科目の開発検討(2科目) </p>
8	若手研究者 養成等	<p>大学院教育の環境整備として、学位取得後のキャリアパス形成支援のため外部資金を活用した若手研究者の育成支援などの具体的支援を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・リサーチアドミニストレーター育成 文科省事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)」の採択を目指す。 ・研究者実習制度等の実施 </p>	8 【重点】	<p>文科省補助事業「ポスト・ドクター キャリア開発事業」の実施により、ポスト・ドクターを民間企業でのインターンシップを通じ就職に結びつける。また、同事業に関連して、工学部で実施されている従来の「技術経営特論」に加え、大学院向け「技術経営特論」を新たに開講する。 引き続き大学院教育の環境整備に係る外部資金を調達する取組みについて戦略的教育経費の配分などの支援を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ派遣数(5名) ・「技術経営特論」(大学院向け)の開講 ・大学院教育分野への教育推進本部経費の配分(総予算3千万円の維持) ・インタラクティブマッチング・インターンシップ報告会の実施(1回) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・大学院共通教育の設置について、4月・5月・9月・10月の学部・大学院教務委員会においてそのあり方や大学院共通教育試行科目・学則変更・規程の策定等の検討を継続し、10月の教育研究評議会において、学則変更を行い、11月の学部・大学院教務委員会において大学院共通教育規程を制定した。また12月の学部・大学院教務委員会において平成27年度から開設される大学院共通教育試行科目2科目のシラバス等を周知した(新設試行科目名は、No.6を参照)。</p> <p>・認証評価対応の一環として、大学院生および大学院修了生の意識調査を実施し、データを集計した。</p> <p>・各研究科においては、次のような取り組みをとって、教育・研究支援等の充実策を実施した。</p> <p>(商)大学院大学へ改組した段階で、大学院のカリキュラム体系を見直し、改革を行い、その後、カリキュラム検討委員会を設置し、必要に応じて改善を図ってきた。すでに他研究科との相互単位取得の促進を図っている。</p> <p>(経)全学共通教育科目への対応を確認した。</p> <p>(法)大学院博士課程学生が将来大学等の研究教育機関に就職した際に有利になるように、TAを務める学生を学部レベルでの論文執筆チューターとして採用し、各種取り組みをとって大きな教育的効果をあげている。</p> <p>(文)大学院生の英語による国際発信能力を高めるため、インターナショナルスクール集中講義とアカデミック・コミュニケーション(AC)演習Ⅰを開講している。</p> <p>大学院生を含む若手研究者の海外での学会発表・調査等のための渡航費を支援する制度により、6名の大学院生を派遣。</p> <p>(理)第5回化学人材育成プログラムに再応募し、支援校に採択され、平成32年度末までプログラムからの支援を継続して受けられることとなった。</p> <p>(工)博士課程教育リーディングプログラムを導入し、課程学生の前期・後期一貫した教育・研究を実施し、グローバルに活躍するリーダーの育成教育を始めた。</p> <p>(生科)指導教員に加えて、複数の支援体制をととのえるため、アドバイザー制度を発足させた。</p> <p>(医)「がんプロフェッショナル」コースをすべて臨床系とし、医師免許を有しない者の入学を可として門戸を上げた。</p> <p>・大学院改革推進部会を月1回の頻度にて開催し、基礎医学研究者の育成を目的としたMD-PhDコースの導入について協議を実施した。</p> <p>(看)柔軟なカリキュラム編成をはじめとする、教育・研究支援等の充実策を検討するため、大学院運営委員会が総合的に検討し、実施策を検討中。</p> <p>(創都)「3セクター協働の地域活性化人材育成プログラム」を中心に、キャリアアップ支援を果たすための各セクターとの協議による資格づくりの構想を継続的に検討中である。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟なカリキュラム編成:実施済 ・大学院課程における教育・研究支援等の充実策の検討:実施済 ・意識調査の設計・実施:実施済 ・大学院全学共通教育試行科目の開発検討:実施済(2科目) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>・文部科学省補助事業「ポスト・ドクターキャリア開発事業」を継続して実施し、企業研究者の基調講演やポスト・ドクターが行っている研究を発表して民間企業に知らせて連携や就職を模索する場としてのインタラクティブマッチングを3大学合同で平成26年に3回(7/25、8/22、11/14)、またインターンシップ報告会を平成27年に1回(3/5)にそれぞれ実施した。さらに、同事業に関連して、工学部で実施されている従来の「技術経営論」に加え、大学院向け「技術経営特論」を新たに開講した。平成27年度より同科目と新設科目(科目名はNo.6参照)の2科目を大学院共通科目とすることを決定した。</p> <p>・平成26年度は6名のポストドク人材を長期インターンシップに派遣し、その結果6名全員が企業に就職した。また、ポストドク育成のための人件費として、理事長戦略経費による支援を行っている。</p> <p>・文学研究科では、JSPS「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に採択され、数名の若手研究者を海外に派遣して、研究に従事させている。また、都市文化研究センターにおいて、ポスト・ドクターの多くを研究員として受け入れ、研究員プロジェクトなどを通じて育成支援を行っている。</p> <p>・理学研究科では研究科独自の博士奨励研究員制度により、学位取得後の研究環境を提供している。平成26年度に採択された、日本学術振興会の二国間交流事業「結び目不変量と幾何多様体」、日本学術振興会の頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム「対称性、トポロジーとモジュライの数理、数学研究所の国際研究ネットワーク展開」を通して、若手研究者を育成している。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ派遣数:120%(6名) ・「技術経営特論」(大学院向け)の開講:実施済 ・大学院教育分野への教育推進本部経費の配分:実施済 ・インタラクティブマッチング・インターンシップ報告会の実施:実施済(3回・1回) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・ポストドクター・キャリア開発事業の文科省による3年目の中間評価の結果、総合評価:A。(所期の計画と同等の取組が行われている)となった。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
9	社会人教育	<p>各学部・研究科は、社会人選抜入試や科目等履修生の受入れ、長期履修学生制度など、各学部・研究科の教育方針に沿った社会人教育の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・社会人選抜入試、長期履修学生制度等の実施充実 ・その他社会人が学びやすい取組の検討・実施 </p>	9 【重点】	<p>各学部研究科は、社会人選抜入試や科目等履修生の受入れ、長期履修学生制度など、各学部研究科の教育方針に沿った社会人教育の充実を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修生数(40人) ・社会人入学生数(120人) ・長期履修学生制度利用学生数(20人) </p>
10	社会人教育 (文化人材の育成)	<p>大阪の文化資源開発に関わる人材育成プログラムを実施するとともに、同プログラムをもとに社会人教育に係る本学独自の制度を構築し、実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(文)国際都市大阪の文化資源に焦点を当てた社会人向け履修プログラム(仮称)の作成、実施 </p>	10 【重点】	<p>社会人を対象とする本学初の履修証明制度「地域のボランティアガイドのためのスキルアッププログラム」(仮称)を平成27年度より実施すべく、必要な制度を整える。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・内規・募集要項および提供科目の決定 ・平成26年秋募集開始 ・平成26年度末資格審査(選抜)実施 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠																																																																								
<p>各学部研究科は、社会人選抜入試や科目等履修生の受入れ、長期履修学生制度など、各学部研究科の教育方針に沿った社会人教育の充実を図っている。</p> <p>(商) 大学院での社会人プロジェクト研究「医療福祉マネジメント」における学生の受入(9名) (経) 社会人特別選抜入試の実施。 (法) 学部及び大学院法学政治学専攻では社会人特別選抜試験や科目等履修生を受入。 (文) 科目等履修生: 学部13名、大学院1名。社会人入学者: 修士4名 博士1名。長期履修制度利用者: 修士6名、博士9名。 (理) 前期博士課程社会人特別選抜入試を実施や科目等履修生16名を受入。 (工) 社会人後期博士課程4名、科目等履修生3名、長期履修学生制度3名の受入。 (生科) 長期履修学生制度の利用等。 (医) 大学院修士課程における社会人学生の受入、昼夜開講授業の実施。 (看) 社会人選抜入試、科目等履修生、長期履修学生(後期課程3年生7名中5名が長期履修集中)制度などの実施。 (創都) 修士課程での長期履修制度を検討。</p> <p><社会人対象の入試による入学者(学部+院)> H21: 183人(25人、158人) H22: 135人(5人、130人) H23: 125人(0人、125人) H24: 129人(3人、126人) H25: 136人(10人、129人) H26: 118人(6人、112人)</p> <p><長期履修学生制度 利用実績(人)> ※当該年度に利用を開始した人数</p> <table border="1" data-bbox="145 779 746 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>生活科学</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>医</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>文</td> <td></td> <td>2</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>看護</td> <td></td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p><科目等履修生数(学部・院)> H21: 47人(41人、6人) H22: 47人(43人、4人) H23: 40人(34人、6人) H24: 40人(35人、5人) H25: 35人(31人、4人) H26: 46人(40人、6人)</p>		H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計	法	0	0	0	0	0	0	0	生活科学	7	5	3	2	8	6	31	医		0	0	1	1	0	2	文		2	5	10	13	15	45	工		0	1	0	1	1	3	看護		1	4	3	9	3	20	理				0	0	0	0	合計	7	8	13	16	32	25	101	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・科目等履修生数: 115%(46人) ・社会人入学生数: 98%(118人) ・長期履修学生制度利用学生数: 125%(25人)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計																																																																			
法	0	0	0	0	0	0	0																																																																			
生活科学	7	5	3	2	8	6	31																																																																			
医		0	0	1	1	0	2																																																																			
文		2	5	10	13	15	45																																																																			
工		0	1	0	1	1	3																																																																			
看護		1	4	3	9	3	20																																																																			
理				0	0	0	0																																																																			
合計	7	8	13	16	32	25	101																																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ・履修証明制度の名称を、文化人材育成プログラム「大阪文化ガイド+(プラス)講座」と決定した。 ・提供科目を決定した。必修科目1、選択科目7。 ・運用内規・募集要項を作成した。 ・11月からチラシおよびホームページを用いて広報活動を展開した。 ・1月に募集要項の配布を開始した。 ・1月末に説明会を開催した。 ・2月下旬に願書受付を行った。 ・3月中旬に資格審査(選抜)を実施し、11名を合格させた。 ・3月下旬に合格者を対象にガイダンスを実施した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・内規・募集要項および提供科目の決定: 実施済 ・平成26年秋募集開始: 実施済 ・平成26年度末資格審査(選抜)実施: 実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・平成26年秋募集開始を秋から1月に変更した上で実施。1月に変更したのは、シラバスと時間割決定後の方が応募者により適切な情報を提供できると判断したためである。</p>																																																																								

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
11	高度専門社会人の育成	創造都市研究科における「創造経済と都市地域再生」の国際的研究展開と結合した「公共・民間・市民の3つのセクター協働による地域活性化人材の育成」、経営学研究科における社会人プロジェクトや、法曹養成、医療人育成など、各研究科において都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成する。	11-1 【重点】	創造都市研究科は、これまでの教育・研究プロジェクトを総合化した「3セクター協働の地域再生(仮)」プロジェクトとして、産業、地域、行政、市民活動、福祉、情報などの新たなテーマをもりこみ総合化をはかり、重点的研究として推進する。
		[中期計画の達成水準] ・(創都)地域活性化プログラム、都市再生プロジェクト ・(経営)社会人プロジェクト ・(医)がんプロフェSSIONAL育成プラン	11-2 【重点】	[年度計画の達成水準] ・シンポジウム開催(年3回) ・共同研究企画参加者(教員12名、院生15名) 経営学研究科における「社会人プロジェクト研究」や法学研究科法曹養成専攻における「中小企業向け法律相談」を通じた臨床教育、理学研究科における「科学のプロ育成プロジェクト」や「化学人材育成プログラム」、生活科学研究科における「QOLプロモーター育成プログラム」など、都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成する。
			[年度計画の達成水準] (主なもの) ・(経営)社会人プロジェクト(10人) ・(法)法曹養成(60人) ・(生科)QOLプロモーター育成(10人) ・(医)がん専門医育成コース(3名) ・資格職合格率(90%、社会福祉士、看護師 等) ・(創都)3セクタープロジェクト(10人(関係院生、修了生))	

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>創造都市研究科は、「重点研究・創造経済と都市地域再生プロジェクト」「3セクター協働プロジェクト」をはじめ正規の履修モデル以外の教育研究を多数実施してきた。平成27年度に実施した主なものは、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点研究「創造経済と都市地域再生」については、①学術雑誌『創造都市研究』巻に「創造経済と都市地域再生」特集を組み成果を公開、②UNCTAD(国連貿易開発会議)の世界的定本となっているCreative Economyの要訳『クリエイティブ経済』の作業委託を締結し発行準備。日本でのこのテーマの研究水準を高める。 教育プログラム「3セクター協働(=公共・市民・民間部門)の地域活性化」の成果として教員の研究活動と院生のフィールド研究をニューズレター7号と8号刊行。プロジェクト系ウェブサイトは、http://www.gscc-chiiki3s.jp/ に統合し運営、継続的に成果発表を行った。また、関連するテーマでのシンポジウム3回や他団体と連携した公開のイベントなども2回実施した。 	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・シンポジウム開催:100%(3回) ・共同研究企画参加者:100%</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>各研究科において都市や地域の活性化を担う高度専門社会人を育成するための取り組みを行っている。</p> <p>(商)先駆的、かつ、継続的に社会的評価を得ている社会人プロジェクト研究「医療福祉マネジメント」における社会人の受入(9名) (法)「中小企業向け法律相談」を通じて臨床教育の実施。 (文)専門社会調査士資格取得のためのカリキュラムの提供(平成21~26年の6年間資格取得者数6名) (理)(社)日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」に再応募し、支援校に採択された。 (工)社会人後期博士課程学生の受入、4月・10月入学制度や長期履修制度等の社会人が利用しやすい制度整備を実施。 (生科)地域との連携や他大学との連携などにより、QOLプロモーター育成コースは順調に実施。学部と東住吉区との協定に基づく地域福祉計画や健康づくりなどの課題に取り組んでいる。 (医)「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン(第二期がんプロコース)」(※文科省採択事業)を遂行。本学が教育部門委員会の主幹校となり、より実践的なカリキュラムの構築を実施。 (看)看護師と保健師の国家試験受験資格を満たすカリキュラムを提供。 (創都)教育プログラム「3セクター協働(=公共・市民・民間部門)の地域活性化」プロジェクトや、地元組織との包括提携に基づく①商店街活性化、②北区新聞の編集・発行支援、③地域のまちづくり研修会などを実施。</p> <p><平成26年度 各種資格試験合格率></p> <ul style="list-style-type: none"> 司法試験合格率 17.4% ※1 管理栄養士合格率 100% 社会福祉士合格率 93.3% 医師国家試験合格率 96.5% 看護師国家試験合格率 97.7% 保健師国家試験合格率 100% <p>※1 合格率は全国20位</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> <主なもの></p> <ul style="list-style-type: none"> (経営)社会人プロジェクト: 90%(9人) (法)法曹養成:28%(17人) (生科)QOLプロモーター育成: 40%(4人) (医)がん専門医育成コース: 67%(2名) 資格職合格率: 各達成率: 管理栄養士合格率 100% 社会福祉士合格率 93.3% 医師国家試験合格率 96.5% 看護師国家試験合格率 97.7% 保健師国家試験合格率100%(司法試験は除く) (創都)3セクタープロジェクト: 150%(15人) <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 (法)全国的に法曹養成専攻の受験者数が減少しており、法曹養成専攻では競争率2倍以上を確保しなければならず、全学の承認を得て法曹養成専攻入学定員を平成28年度より60名から30名に削減した。 (生科)QOLプロモーター育成について、履修生は多いが、単位を取り切って修了証を取れる者の数は、達成水準より低くなっている。また、地域ケアを担うPh.D.臨床栄養師の養成を1名行った。 (医)がん専門医育成コースの入学定員が2名となり、目標数値を1名下回る結果になった。この結果を受け、27年度については、コース生のリクルートを目的として、がんプロセミナーを6月に開催する予定である。そのセミナーにて、がん医療を専門とする大学院生や教員によるキャリアプランについての講演・相談や、ワークショップを行う予定にしている。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
12	中学・高校との教育連携	<p>咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等、高校等との教育面での連携の強化を図り、学習の動機づけやキャリア教育、カリキュラム作成の協力等の取り組みを行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・本学教員が咲くやこのはな中・高のカリキュラム策定への参画や出前授業を担当するなど具体的連携を促進する ・OBFとの具体的連携 ・その他高校との高大連携に基づく教育支援等の取組の推進 ・連携した高校等との意見交換等により、高校生講座の講座内容を検討する。 </p>	12 【重点】	<p>高大一貫した教育の視点から、咲くやこの花中学・高校、大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等との連携や、大阪市教育委員会との連携による大阪市立大学先端科学研修の実施により、高校等との連携の強化を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・咲くやこの花中学・高校への学校支援学生ボランティアの派遣(5人)、学校評価への参画 ・大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等との連携の強化 ・先端科学研修(3講座/200人) </p>
13	他学部履修等の促進	<p>総合大学としてのメリットを活かし、広い視野と専門性を兼ね備えた人材を育成するため、教育推進本部と各学部は、他学部履修等を促進するための効果的な仕組みを設ける。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学部履修等を促進するための効果的な制度の構築と実施 ・各学部における他学部履修の拡充 ・他学部履修の履修モデルの策定 ・副専攻制度の充実 </p>	13	<p>他学部の科目を効果的に履修できる履修体系等を検討するとともに、グローバル・コミュニケーションコース(GCC)の実施、並びに新たにCR(コミュニティ再生)副専攻(COC)の試行に伴う、専門教育科目のCR認定作業、およびその検証等を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・26年度第二期GCC正式登録者(30名) ・26年度第二期GCC UVic参加者(16~20名) ・学部間履修の体系化の検討 ・専門教育科目25科目のCR認定作業 ・COC設計評価のための学生調査の実施(1件) ・他学部履修単位認定枠(商:26単位、経:16単位、法:16単位、文:16単位 等) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>次のような取り組みをとおして、中学・高校等との連携を図った。</p> <p>○咲くやこの花中学・高校 「教職ボランティア実習」の授業の一環として、7名の学校支援学生ボランティアを派遣した(学生の内訳:文4、理2、経1 合計246時間) 文学研究科教員が咲くやこの花中学校・高等学校の学校評議員として同校の学校評価に参画。</p> <p>○大阪ビジネスフロンティア高校(OBF校) OBF高校立ち上げ準備から協力している教員2名(OBF校使用テキスト『ビジネス・マネジメント』の編集・執筆に協力)、OBF高校において、『ビジネス・マネジメント』の目的や視座についての特別講演会を実施。</p> <p>○スーパーサイエンスハイスクール指定校(SSH指定校) SSH指定校の研究指導、運営指導、出前講義、課題研究の講評、本学での授業・実験・研究室訪問等を実施。大阪府下5校(三国丘、天王寺、千里、大手前、大阪市立東高校)にSSH指導員として関与。</p> <p>○先端科学研修 大阪市教育委員会を通じて高校より参加者を募り、8月に先端科学研修を実施(3講座207人参加)</p> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学部を知りたい人のための市大授業(中3～高3希望者2名) ・数学と理科の好きな高校生のための市大授業(延べ779名) ・文学部福島祥行教授 出張授業「日常と非日常～アートの生まれる現場」(劇科全学年112名) ・「理科や数学の好きな高校生のための市大授業」(延べ779名) ・「大阪市立大学化学セミナー」(延べ207名) ・「市大理科セミナー」(178名) ・出張講義・市大での授業・実験・研究室訪問 ・高大連携理科教育懇談会を組織し、高校の物理および化学の教員と本学理学部との交流のため、講演会と学生実験室の見学会を開催。 ・高等学校・大阪市立大学連携数学協議会(連数協)を組織し、高校数学教員と市大数学教員が情報交換と調査・研究を行うためシンポジウムを開催。 ・第11回高校化学グランドコンテスト(本学、大阪府立大学、読売新聞大阪本社主催)は2日間にわたり大阪府立Uホール白鷺で実施。参加校:40高校(70チーム)329人(高校生+高校教員、2日間延べ人数)、680名(参加人数(開催側も含めた総数、2日間の延べ人数)。グランドコンテストの様子は全国にライブ(動画)配信された。特別講演として「ナノ空間の科学は一体何を教えてくれるのか?ー夢が現実になるー」(京都大学工学研究科の北川進教授)を実施した。本プログラムはJSTの日本・アジア青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプラン」に採択され、台湾とシンガポールから1チームずつ招待して、発表ならびに日本の高校訪問などを実施。なお本コンテストの結果は11月3日付読売新聞1面特集記事として掲載された。また本コンテスト受賞高校生が綴ったドキュメンタリー本「高校生・化学宣言PART7」が日本図書館協会の選定図書に選出された。 <p><学生ボランティア派遣数(大阪市立学校園)> H21: 38名 1,513時間 H22: 53名 1,917時間 H23: 49名 1,647時間 H24: 37名 1,321時間 H25: 29名 1,276時間 H26: 32名 1,298時間</p> <p><うち咲くやこの花中高> H23: 3名 223時間 H24: 7名 209時間 H25: 3名 118時間 H26: 7名 246時間</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・咲くやこの花中学・高校への学校支援学生ボランティアの派遣、学校評価への参画:140%(7名) ・大阪ビジネスフロンティア高校、スーパーサイエンスハイスクール指定校等との連携の強化:実施済 ・先端科学研修:100%/103%(3講座/207人) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・GCC関連取組実績についてはNo.5を参照。 ・学部間履修の体系化の検討 副専攻運営小委員会(仮)を設置し、本学での副専攻制度のとりまとめを行う組織を、学部大学院教務委員会の下に設立した。 ・専門教育科目25科目のCR認定作業 平成27年度よりCR副専攻実施に向け、各部局から提供される専門科目27科目のうち、平成26年度に開講される20科目を、CR認定専門科目として認定した。 ・COC設計評価のための学生調査の実施についてはNo.5を参照。 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度第二期GCC正式登録者:120%(36名) ・26年度第二期GCC_UVic参加者:110%(22名) ・学部間履修の体系化の検討:実施済 ・専門教育科目のCR認定作業:実施済 ・COC設計評価のための学生調査の実施:実施済200%(2件) ・他学部履修単位認定枠:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
14	グローバル人材の育成	全学共通教育、専門教育、大学院教育の各分野において英語等を使用した授業を拡充するとともに、外国語によるコミュニケーション能力、異文化理解・活用力を持ったグローバル人材を育成するコース等を実施する。	14-1 【重点】	グローバル・コミュニケーションコース(GCC)を実施するとともに、GCCを取る学生を主に対象とするComparative CultureとTOEFL80+の2つのACE科目を引き続き開講し、受講者の増加を図る。
		[中期計画の達成水準] ・(創都他)英語や中国語を使用した授業の拡充(教養・専門・大学院) ・グローバルコースの設置 ・TOEICの全学定期的実施 ・ACE(アドバンスカレッジイングリッシュ)の充実		[年度計画の達成水準] ・26年度第二期GCC正式登録者(30名) ・26年度第二期GCC_UVic参加者(16~20名) ・ACE科目(Comparative CultureとTOEFL80+)の実施
			14-2 【重点】	各学部研究科は、外国語・外国人教員による授業を拡充し、語学研修・外国語による論文指導・国際学術交流支援の充実等により、グローバル人材の育成を図る。 [年度計画の達成水準] 〈主なもの〉 (商)メルボルンホーソン語学学校派遣8名 (文)インターナショナルスクールプログラム推進 (理)大学院科目「海外特別研究」新設

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> •GCC関連取組実績についてはNo.5を参照。 •GCCを取る学生を対象とするACE: Comparative Cultureを前期に開講し、後期にACE: TOEFL80+を開講した。 •3月に実施したGCC対象者向け海外語学研修プログラムの手続支援を行った。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> •26年度第二期GCC正式登録者:120% (36名) •26年度第二期GCC_UVic参加者:110% (22名) •ACE科目 (Comparative CultureとTOEFL80+)の実施:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> •取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>各学部研究科は、次のような取り組みをとってグローバル人材の育成を図っている。</p> <p>(商)メルボルンホーソン語学学校への学生の派遣、プロジェクトゼミナールでのタイでの現地企業との学生の共同研究活動の実施などの国際交流活動を展開。</p> <p>(経)英語をメディアとした科目として、新設した「Introduction to International Economics」を含む「Global Economy」「Lectures on Economics A」「Lectures on Economics B」を開講。国際研修旅行の実施。</p> <p>(法)ACE等の単位認定の実施や博士論文の外国語での提出を可能にする態勢整備を検討中。</p> <p>(文)「IS研究交流セミナー」(海外から招聘した研究者と本学文学研究科所属の若手研究者の研究発表)や後期博士課程とUCRC研究員対象の「トレーニングプログラム」(英語による研究発表の訓練)を実施。</p> <p>前期博士の授業科目として「アカデミックコミュニケーション演習I」(英語によるプレゼンテーションの訓練)の実施、学外の講師2名による「インターナショナルスクール (IS) 集中科目」(英語での講義と、その内容に関する受講者同士の英語のディスカッションを実施)の開催、「アカデミックライティング講座」(英語での論文ライティング応用編)の実施(参加者15名)。</p> <p>(理)大学院科目「海外特別研究」を開設し、海外での活動を奨励。日本学生支援機構(JASSO)平成26年度海外留学支援制度(短期派遣 短期研修・研究型)への申請プログラム、「数学研究所がリードする理学の大学院学生短期海外研究プログラム」の実施。</p> <p>(工)国際会議における学生による英語での研究発表、ならびに英語の学術論文を用いた授業の実施。大学院生を海外の大学へ派遣する事業、海外の大学からの学生を受け入れ。</p> <p>(生科)米国人教員を講師として受け入れ、グローバル人材の育成を図るための体制を拡充。英語授業の推進の一環として、修士論文・卒業論文発表会における英語での口頭発表を取り入れた。韓国嶺南大学から教職員9名・大学院生4名が来日、シンポジウムを開催。</p> <p>(医)6施設(チャンディーガル卒後医学教育研究施設、ガルフ医科大学、ホーチミン医科薬科大学、全インド医科大学、国立精神衛生神経科学研究所、ソウル大学校医科大学、大連大学医学部、メルボルン大学医学部)と国際学術交流協定(学部間協定)を締結。留学生派遣合計:30名(海外病院実習14名、Thomas Jefferson University短期留学4名、学生留学支援サークルISAOの活動として12名)。留学生受入れ合計:43名(短期BSL受け入れ実績)。</p> <p>(看)「看護英語」で外国人講師による授業を実施。</p> <p>(創都)外国人教員が4人在籍。英語による講義「ワールドビジネス」を開講。また、英語による論文執筆、論文指導を実施。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <p><主なもの></p> <p>(商)メルボルンホーソン語学学校派遣:213% (17名)</p> <p>(文)インターナショナルスクールプログラム推進:実施済</p> <p>(理)大学院科目「海外特別研究」新設:実施済</p> <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> •取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
15	教育の評価	<p>各学部・研究科は大学教育研究センターとの連携により、各部局・組織の特長・特性・実情を踏まえた学生の学習成果・評価に関する研究を推進し、教育評価のポリシーを定めて、教育評価を実施する。</p>	15-1	<p>各学部研究科は、大学教育研究センターと連携し、授業アンケート等を活用して部局の特性を踏まえた教育の評価を実施する。</p>
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部による評価ポリシーの策定、全学的教育評価の実施 ・グローバルスタンダードに対応した単位認定、成績評価 ・授業評価アンケートの実施、検証及び授業への還元 		<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての部局で授業アンケートを実施 (主なもの) ・(商) 定期アンケートの実施/回収目標(年2回/4500) ・(文) 授業評価アンケート実施科目数(40科目) ・(理) 学部講義の教育評価ポリシーの策定 ・(工) 学部教育評価ポリシーの周知
			15-2	<p>大学教育研究センターは引き続き、学生の学修を促進・深化させるための、教育評価のあり方・示し方に関する調査研究を行い、研究成果の共有に努める。</p>
				<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育評価のあり方・示し方に関する調査研究の成果について学内共有を目的としたワークショップ又はセミナー開催 数/参加者数(年1回/各回10人)

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>平成27年度本格実施に向けて、平成26年度に試行実施(12月から1月)し、同アンケートを集計し、学部・研究科ごとの概要の公表と教員へのフィードバックを行った。 また、次のような各学部・研究科の特性を踏まえた教育の評価を実施した。</p> <p>(商)各教員はアンケート結果により自己検証によって、教育の質の向上に活用。 (経)全学授業アンケートの実施。 (法)授業アンケートを踏まえたFD集会を開催。 (文)全学授業アンケートを実施。 (理)授業アンケートを実施し、授業へ還元した。 (工)FD活動の一環として各学科で授業評価アンケートの結果をとりまとめるとともに平成27年度の授業改善計画を検討した。 (生科)授業アンケートに基づく授業改善計画の策定。 (医)授業アンケートを実施し、集計結果の各教員へのフィードバックや、授業評価の集計結果を基に対策について議論を実施。 学生から評価の高い教員に対し、「Teacher of the Year」として、表彰式を実施。 (看)授業アンケート結果について担当教員に文書等にてフィードバックを行い、授業改善に活用。また、FD委員会による研究科内の授業改善に関する研修会を実施。 (創都)全授業について授業アンケートを実施し、研究科FD研修会において平成25年度の授業アンケート結果の分析を実施。また、修了時に、修了生アンケートを実施。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・すべての部局で授業アンケートを実施:実施済 <主なもの> ・(商)定期アンケートの実施/回収目標:回収数2,423(前期分) ・(文)授業評価アンケート実施科目数:前期26科目、後期157科目 ・(理)学部講義の教育評価ポリシーの策定:未実施 ・(工)学部教育評価ポリシーの周知:実施済</p> <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 全部局で全学統一の授業アンケートを実施。 達成水準の「<主なもの>」は各学部研究科で従来から独自に実施していた授業アンケートに関するもの。 (商)後期については、全学授業アンケートを導入したことで、年度当初の想定と異なる。 (文)後期開講科目数(191)に対する実施率82.2% (理)教育評価ポリシー策定に関しては、カリキュラムポリシー・デュプロマポリシーの点検前に実施することは適切でないと判断した。</p>
<p>・第17回大学教育研究セミナー「グローバル・コミュニケーションコース(GCC) 2013年度成果報告～GCC UVicをコアとする「語学で学ぶプログラム」 成果と課題～」を開催し、GCCを例に学修成果の評価のあり方に関する研究成果を共有した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・教育評価のあり方・示し方に関する調査研究の成果について学内共有を目的としたワークショップ又はセミナー開催:100%/320%(1回/32名)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
16	学位の質保証	<p>各学部・研究科は、それぞれが授与する学位の質を保証するため、学生が的確に学習・研究できる履修体制を整備するとともに、成績評価の判断基準や方法をシラバスへ明示し成績評価や学位審査を厳正に実施する制度を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価基準等のシラバスへの明示 ・GPAの拡充 ・学位審査基準の明確化、公表 ・大学教育研究セミナー、教育改革シンポジウムの開催 </p>	16	<p>各学部研究科は、CAP制、科目ナンバリング制導入、学修マップの作成等の学位質保証に係る諸制度の平成27年度導入及び導入手続き開始について検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] (主なもの) <ul style="list-style-type: none"> ・(理)学位審査基準、成績評価基準の改訂・明確化 ・(生科)学修マップ修士版の検討 </p>
17	大学教育研究センター	<p>大学教育研究センターは、本学の大学憲章及び人材育成目標に基づき社会が求める人材育成を図るために、学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取り組みの企画やその基礎となる調査・研究とともに、各学部の教育について助言及び支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取組の企画やその基礎となる調査研究や助言・支援の実施 例 ・FDに関する教員の意識調査研究 ・学習成果の評価に関する調査研究 ・TAの活用など授業改善に関する調査研究 ・キャリア教育(学士課程)に関する調査研究 ・入学後追跡調査 </p>	17	<p>大学教育研究センターは、本学の学生が真に学ぶための学士課程教育・大学院課程教育に資する各種取組の企画やその基礎となる調査・研究を進め、各学部・研究科等の教育への助言・支援を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育に関する各種調査 (2種) ・キャリアデザイン力育成を目指す科目 (3科目) ・初年次セミナー (4科目) ・大学院共通教育試行科目の開発検討 (1科目) ・FD研究会(全学FD事業) (1回) ・教育改革シンポジウム(全学FD事業) (1回) ・ワークショップ・研修・研究会(全学FD事業) (2回以上) ・各学部・研究科主催のFD研究会への協力、その他各種委員会・全学プロジェクト等への協力 (4件以上) ・学内外に公開する印刷物・冊子の作成 (3種) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>GPA制の導入、成績評価方法の明示化を全学部研究科において実施している。全学共通教育科目などにCAP制の導入(商、経、法、文、理、生科)、科目ナンバリングの検討(法、理、工、生活科学など)など、各学部研究科において学位質保証に係る諸制度の導入や検討を行っている。</p> <p>(商)学部では卒業要件としてGPA1.0以上の条件を課し、学位について厳正な評価を導入。成績評価の方法は、シラバスにすべての講義科目の評価方法を明示している。また、各科目ごとに成績分布表を作成し、教員自らが評価の偏りについて自己評価を実施し、公平性・公正性の確保に努めている。</p> <p>(経)インターゼミ及び国際学生討論会(三大学シンポジウム)を開催し、ゼミにおける教育水準の向上を図った。レポートや卒業論文の採点基準を統一し、シラバスに掲載している。</p> <p>(法)CAP制、科目ナンバリング制などについて、その功罪を考量しながら検討している。</p> <p>(文)「評価方法」を明示。卒業論文の卒論演習、修士論文の研究指導を必修単位として課し、懇切丁寧な指導を実施。各履修コース・専修では、丁寧な口頭試問を行うなど、評価を厳密に実施。カリキュラムは卒業論文・修士論文に向けて積み上げる形で編成されるとともに、他コース・専修の科目も広く履修し、視野を広げるように組み立てられており、質を保障する体制が作られている。</p> <p>・大学院博士課程前期の履修規程において、「研究指導Ⅰ・Ⅱ」の履修と海外留学等のための休学措置との関連を整理し、学生の学修環境を整備。</p> <p>(理)全学共通総合教育科目には、実質的なCAP制を導入。学士課程学位プログラムの学修マップを作成してホームページにより発信し、科目ナンバリング制と同等な制度を構築。</p> <p>(工)学部の学修マップを改訂。CAP制、科目ナンバリング制を含む学位質保証を達成する諸制度導入の検討を実施。工学部・工学研究科シラバスに、成績評価基準等を明記。</p> <p>(生科)学部:自己学習促進のための記述をシラバスに明示。大学院:学位質保証にかかる諸制度の検討を進めている。</p> <p>(医)学部・研究科ともに、既に科目ごとの具体的な達成目標と成績評価の方法、評価基準等をシラバスに明示。「医学教育分野別評価基準」に基づき、効果的な履修体制や、学生評価等について検討を実施。</p> <p>(看)GPAは成績優秀者、授業料減免者の選考に活用。成績評価は試験、レポート等により適正に評価。修士論文ガイドライン、博士論文ガイドラインをシラバスに提示。</p> <p>(創都)成績評価の基準や方法は、シラバスで明示。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> <主なもの> ・(理)学位審査基準、成績評価基準の改訂・明確化:実施済 ・(生科)学修マップ修士版の検討:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・機関別認証評価受審に伴い実施される学生調査(学士課程学生調査(1年生調査と上回生調査)、卒業生調査、大学院生調査、大学院修士生調査)の設計及び実施・分析計画の作成を行った。</p> <p>・キャリアデザイン力育成を目指す科目を開講した(内容等はNo.6を参照)</p> <p>・初年次セミナーを開講した(内容等はNo.5を参照)</p> <p>・大学院共通教育試行科目を検討した(内容等はNo.6を参照)</p> <p>・第12回FD研究会(11/4)を開催した(内容等はNo.27参照)</p> <p>・第21回および第22回教育改革シンポジウムを開催した(内容等はNo.5参照)</p> <p>・ワークショップ・研修・研究会(全学FD事業)として第17回大学教育研究セミナーの開催(内容等はNo.15を参照)、および障害学生支援室主催の啓発研修会の共催(講師の紹介等の支援含む)を行った(内容等はNo.27を参照)</p> <p>・各学部・研究科主催のFD研究会への協力として、大学教育研究センターより、①文学研究科FD研究会(H26.9.12)、②理学研究科FD研究会(H26.11.21)および③経営学研究科FD研究会(H27.3.6)に講師を派遣し教育・FDの支援を、また④同センター専任研究員が、生活科学部居住環境学科の第2回教育点検システム研修(H27.3.9)に参加し情報提供等を行った。</p> <p>・その他各種委員会・全学プロジェクト等への協力として、①学士課程および大学院各学部研究科の3ポリシー修正・作成・公開の支援(No.5参照)、②本学の教員が相互に教育実践の改善に役立てることができるWEBデータベースを開発し学内公開(詳細はNo.18-1参照)、③全学共通教育科目の学長特命科目「大阪学」WG参画および同科目開設準備の支援、④新しい大阪の公立大学のあり方検討会議、⑤SGU申請PT、⑥SGU構想具体化WG、⑦全学教育改革WG、⑧機関別認証評価に係る自己点検評価書作成等への協力を実施した。</p> <p>・学内外に公開する印刷物・冊子として①紀要「大阪市立大学大学教育」12巻第1号および2号、②大学教育だより12号、③アンロゾ(総合教育科目ガイドブック)16号を発行した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・本学の教育に関する各種調査:実施済(4種類) ・キャリアデザイン力育成を目指す科目:3科目実施済 ・初年次セミナー:実施済(5講座)</p> <p>・大学院共通教育試行科目の開発検討:実施済 ・FD研究会(全学FD事業):実施済(1回) ・教育改革シンポジウム(全学FD事業):実施済(2回) ・ワークショップ・研修・研究会(全学FD事業):実施済(2回) ・各学部・研究科主催のFD研究会への協力、その他各種委員会・全学プロジェクト等への協力:実施済(4件以上) ・学内外に公開する印刷物・冊子の作成:実施済(3種類)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
18	教育改善・FD 活動	各学部・研究科等及び教員は、大阪市立大学教育改善・FD宣言に基づき、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動を進め、教育推進本部及び大学教育研究センターは、それらの活動を基盤としつつそれらの取り組みが本学の教育活動全体の質の向上に真に結びつくものとなるよう、部局を超えた全学的な教育改善・支援を組織的に行う。	18-1	各学部研究科等及び教員は、多様なアプローチで研修会を実施すること等を通じて教育改善・FDの自律的活動を進め、教育推進本部・大学教育研究センターと連携し、組織的な教育改善活動を行う。
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD宣言に沿った、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動と組織的活動支援の具体的推進 ・教員の教育に対する意識調査の実施と分析教育 	18-2	<p>大学教育研究センターは、幅広く多様な教育改善・FDの自律的活動の状況について把握・分析し、全学の教育・FDニーズを把握しつつ、効果的なFD事業を工夫する。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップやセミナーの開催／参加者数(1回／10人) ・効果的なFDの実施を目的とした研究会の開催(1回/50名) ・同ワークショップ又はセミナーの開催(1回／10人) ・教育改善・FDに関して実施した調査等の分析結果等の報告(共有)(1回) ・優秀教育賞・優秀テキスト賞の受賞者による内容紹介記事をセンター紀要に掲載し学内共有を図る(紀要年1回以上発行) ・各研究科等のFD取組の内容をセンター紀要に掲載し学内共有を図る(紀要年1回以上発行)

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>各学部研究科等及び教員は、次のとおり特性に応じて多様な研修会を実施し、教育改善・FDの活動を進めた。</p> <p>(商)学部・研究科のFD研究会を実施した。 (経)経済学部FD研究会を2回開催した。 (法)学部では、各学期末に授業アンケートを実施し、それを踏まえたFD集会を開催。大学院法曹養成専攻では、各学期末に授業アンケートを実施し、FD集会を開催。 (文)大学教育授業実習制度の現状と課題について、文学研究科FD研修会を2回実施。全学FD研修会にも出席し、全学的問題・さらには日本の大学全体が抱えている問題について議論を実施。 (理)大学院公開授業の実施(数物系専攻「数学概論Ⅱ」(数学科教員によるオムニバス形式講義)。理学研究科FD研修会を2回実施。 (工)平成26年度工学部FD集会「アクティブ・ラーニングへの取り組み」では、濱中義隆統括研究員(国立教育政策研究所)の講演、工学部教員4名による学生の主体的な学習促進に向けた各学科の取り組み紹介を実施。全学主催のFD研究会で工学部教員が講演するなど、全学のFD活動にも積極的に協力・参加。各学科単位で、授業アンケート結果などに基づいて教育改善・FDの自発的な活動を実施(各学科FD集会1-2回) (生科)授業研究のためのピア評価の実施(4回)。研究科FD研修会を行い、全員参加で、新しい教育ツールの体験を実施。大学院:FD活動の一環として、M2の副査決定の早期化、DとM1のアドバイザー制度の導入、M2の中間発表を全員参加による実施体制への変更、食品学科での集団指導体制の整備のため副担任を設置などを実施。 (医)教務委員会主催で、共用試験OSCE(客観的臨床能力試験)、並びにCBT(コンピューターネットワークを利用した試験)についてのFD研修を実施。FD活動の一環で、大阪大学医学部医学部の卒業試験実施方法について、見学会を実施。医学教育分野別認証評価に対する全教員の意識改革を目的に、荻田典生教授(神戸大学医学部附属病院 総合臨床教育センター長)を招聘し、FD講演会を開催。 (看)FD研修会「演習科目における授業の工夫」を実施。 (創都)FD研修会として、平成25年度後期の授業科目に関する「学生アンケート」および「修了生アンケート」結果の検討と、研究院改革と教育研究への影響に関する学習会を実施。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・各学部・研究科におけるFD研究会、研修会、セミナー等の開催:260%(26回)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・第21回教育改革シンポジウムを開催した(内容等はNo.5参照) ・第22回教育改革シンポジウムを開催した(内容等はNo.5参照) ・第12回FD研究会(11/4)を開催した(内容等はNo.27参照) ・第17回大学教育研究セミナーを開催(内容等はNo.15を参照) ・障害学生支援室主催の啓発研修会に共催、講師を紹介するなどの支援を行った(内容等はNo.27を参照)。 ・本学の教員が相互に教育実践の改善に役立てることができるよう、大阪市立大学の教育・FDに関する教員意識調査の教育実践事例の分析結果を活用して開発した教育実践事例WEBデータベースを全学内教職員に公開し、調査結果の共有を行うとともに、同意意識調査の自由記述部分の分析結果の最終報告をセンターホームページ上に公開した。 ・優秀教育賞・優秀テキスト賞の受賞者による内容紹介記事をセンター紀要12巻1号(9月発行)・2号(3月発行)に掲載し学内共有を図った。 ・各研究科等のFD取組の内容をセンター紀要12巻1号(9月発行)に掲載し学内共有を図った。 <p><FD研究会参加者数> H21: 99人 H22: 60人 H23: 62人 H24: 63人 H25: 52人 H26: 50人</p> <p><教育改革シンポジウム参加者数> H21: 427人 H22: 72人 H23: 61人 H24: 69人 H25: 86人 H26: 136人</p> <p><FDワークショップ参加者数> H21: 34人 H22: 77人 H23: 51人 H24: 21人 H25: 28人 H26: 96人</p> <p><大学教育研究セミナー参加者数> H21: 未実施 H22: 98人 H23: 132人 H24: 25人 H25: 19人 H26: 32人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・教育改革シンポジウムの開催／参加者数:実施済(2回／89名, 47名) ・効果的なFDの実施を目的とした研究会の開催:実施済(1回／50名) ・同ワークショップ又はセミナーの開催:実施済(1回／32人) ・教育改善・FDに関して実施した調査等の分析結果等の報告(共有):実施済(年1回以上) ・優秀教育賞・優秀テキスト賞の受賞者による内容紹介記事をセンター紀要に掲載し学内共有を図る:実施済 ・各研究科等のFD取組の内容をセンター紀要に掲載し学内共有を図る:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
19	特色のある教育への支援	<p>全学及び各学部・研究科における特色ある教育の充実を図るため、競争的資金を獲得するなどの取り組みに対して、必要に応じて効果的に財政的支援を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・戦略的教育経費の充実、インセンティブ付与のための配分方法の検討及び実施</p>	19	<p>全学及び各学部・研究科における特色ある教育の充実を図るため、競争的資金を獲得するなどの取り組みに対して、必要に応じて効果的に財政的支援を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・教育推進本部経費の確保(3千万円)</p>
20	戦略的な教育実践のための連携強化	<p>社会が求める人材育成に対し、本学の教育が常に効果的に実施されるよう、教育推進本部は高等教育に関わる情報の収集・分析に努めるとともに、法人経営部門とも連携を強化し、柔軟な教育組織を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・教育のIR活動の具体化(組織、システム等) ・全学共通教育体制の改革 ・教育推進本部の体制見直し</p>	20	<p>高等教育に関わる情報の収集・分析に努めるとともに、情報を集約分析により大学の戦略的運営に活用するIR機能の強化についての検討を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・高等教育に関わる情報の収集 ・高等教育に関わる情報の分析 ・IR機能体制(案)の策定</p>
21	図書館機能の充実	<p>学術情報総合センターは、教育研究に必要な資料の整備など学術情報機能を充実させるとともに、総合的な教育研究施設としての利便性の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・電子ジャーナル等の充実 ・開館日、開館時間の拡大 ・学習用共用スペースの設置</p>	21	<p>学術情報総合センターは、各種アンケート調査分析に基づき、早期開館及び長期休館の短縮を行う。また新入退館システムの導入、新図書館システムの蔵書検索の機能強化やWebサービス機能の追加、ライブラリーサービスのホームページ更新等により利便性を高めるとともに、障がい者用トイレの洗浄トイレ化等によるサービス向上を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・開館日(319日)(開館日増5日) ・早朝開館(163日) ・新入退館システムの導入 ・新図書館システムの蔵書検索の機能強化 ・Webサービス機能の追加 ・ライブラリーサービスのホームページ更新 ・洗浄トイレ化(10ヶ所)</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・教育推進本部会議において、平成26年度教育推進本部経費3,000万円のうち20件、2,400万円の配分を行った。なお、600万円についてはグローバルコミュニケーションコースの実施経費に使用した。</p> <p>・各事業終了後に実施報告書の提出を義務付けている。</p> <p><教育推進本部経費(兼旧戦略的教育経費)> H21: 300万円 H22: 1,100万円 H23: 1,100万円 H24: 3,000万円 H25: 3,000万円(内600万円は、グローバルコミュニケーションコース試行実施経費) H26: 3,000万円(内600万円はグローバルコミュニケーションコース経費)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・教育推進本部経費の確保:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・高等教育に関わる情報の収集・分析に努め、大学教育研究センター研究員会議(毎月開催)において収集した情報を報告、共有した。</p> <p>・教学IRに関する試案を大学教育研究センター会議(10/1)および第3回 戦略・運営機能強化検討PT(7/25)において提案した。</p> <p>・大学教育研究センターは第12回FD研究会を開催し、学生支援・学習支援に生かすIRのあり方について検討を行った(No.27と共通)</p> <p>・大阪市立大学大学改革プランに沿って、戦略・運営機能強化検討プロジェクトチームを設置し、他大学に訪問調査(大阪大学、神戸大学)を行う等情報収集するとともに、IR機能体制(案)を策定した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・高等教育に関わる情報の収集:実施済 ・高等教育に関わる情報の分析:実施済 ・IR機能体制(案)の策定:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・H25に実施した利用者アンケート調査結果を踏まえ、利用サービスの向上のため、授業のある日の早朝開館(8:30開館)及び春休み等の開館(5日)をH26.4から実施した。</p> <p>・H26.8に障がい者サービス及びアメニティ向上の取り組みとして、障害者用トイレ10カ所に温水洗浄便座を設置した。</p> <p>・H26.4よりICカードによる入退館システムを導入し、従来の磁気カードシステムからの利便性及びセキュリティの向上を実現した。</p> <p>・H26.4に移働した新図書館システムにおいて、ライブラリーサービスのホームページを全面改訂し、新着案内の書影表示や貸出ランキング表示など、利用者にとってより親しみやすい内容に一新した。</p> <p>・H26.4よりWebサービス機能を利用して、他キャンパスでの図書の返却及び図書の取り寄せを実現し、利用者の利便性の大幅な向上を図った。</p> <p>・H26.10より国立国会図書館のデジタル化資料を館内で閲覧できるサービスを開始した。</p> <p>H26.12には、文献データベースやOPACの検索結果から電子ジャーナル等の論文の本文にリンクできる電子リソース検索システムを導入した。その結果、蔵書検索における電子リソースへのアクセス機能は大幅に向上した。</p> <p>・医学分館において、静寂性と活動性を分離することで多様な利用スタイルに対応できるよう、9Fに個室を増設するとともに、8Fにアクティブラーニングのためのラーニングcommonsを設置した。</p> <p>・H26.4より医学分館で、DVD資料等の館外貸出(3日間)を実施し、利便性の向上を図った。</p> <p>・就職応援コーナーに新たに77冊の図書を追加してコーナーの充実化を図るとともに、すぐに学生の目に入る場所にコーナーを移設して利便性の向上を図った。</p> <p>・学術情報総合センター5、6階の役員室等移転後の跡地利用として、学生、教員が有効に利用できる施設の基本計画を策定した。その結果、H27-H28年度での教育、研究環境整備の完成が可能となった。</p> <p><開館日> H21: 258日 H22: 265日 H23: 267日 H24: 273日 H25: 314日 H26: 319日</p> <p><入館者数> H21: 609,426人 H22: 614,708人 H23: 603,276人 H24: 637,221人 H25: 639,048人 H26: 646,583人</p> <p><図書市民利用制度の登録者数> H21: 2,625人 H22: 2,536人 H23: 2,496人 H24: 2,432人 H25: 2,435人 H26: 2,389人</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・開館日:100%(319日) ・早朝開館:100%(163日) ・新入退館システムの導入:実施済 ・新図書館システムの蔵書検索の機能強化:実施済 ・Webサービス機能の追加:実施済 ・ライブラリーサービスのホームページ更新:実施済 ・洗浄トイレ化:100%(障がい者用)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・就職応援コーナーの充実、医学部分館ラーニングcommonsの設置、医学分館の視聴覚資料貸出サービス、5・6F跡地の基本計画の策定なども実施した。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
22	学生サポートセンターのサービスの充実	<p>学生サポートセンターは、各種学生サービスを効果的に実施し、その検証を行うとともに、障がい学生支援室において、障がい学生からの相談窓口を一元化して支援のためのコーディネートを行い、また、ボランティアセンターを通じて、学生のボランティア活動に対する支援を拡充するなど、学生生活全般に対する支援の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートセンター業務検証 ・学生ボランティア活動支援による参加学生数の増加 ・障がい学生支援室と各学部・研究科との連携による障がい学生支援の充実 </p>	22-1	<p>(変更前) 教員の意見を聞く場として25年度に設置した学生サポートセンター懇談会を引き続き開催し、各種学生サービスの検証を行う。 不安や悩みを持つ学生へのサポートを行うサポートネットを立ち上げるとともに、学生サポートセンター内に「学生なんでも相談窓口」を設置する。</p> <p>(変更後) 教員の意見を聞く場として25年度に設置した学生サポートセンター懇談会を引き続き開催し、各種学生サービスの検証を行うとともに、学生と直接意見交換する場を設け、より正確に学生ニーズを把握しながら、効果的なサポート体制の強化に努める。 不安や悩みを持つ学生へのサポートを行うサポートネットを立ち上げるとともに、学生サポートセンター内に「学生なんでも相談窓口」を設置する。</p> <p>[年度計画の達成水準] (変更前) <ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートネットの立ち上げ ・「学生なんでも相談窓口」の設置 (変更後) <ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートネットの立ち上げ ・「学生なんでも相談窓口」の設置 ・学生との懇談会の実施 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートネットを立ち上げ、学生なんでも相談窓口を開設し、専任の相談員を配置するとともに、各学部で学生生活相談窓口教員を配置し、学生相談にあたっている。 ・学生生活相談窓口教員の氏名と連絡先(eメールアドレス)をポータル及びホームページで公表し、大学と学生・保護者とのホットラインとして運用を開始した。 ・プライバシー保護やアクセスを考慮しサポートセンター内に別室を確保し設置した。 ・入学式後の学生オリエンテーションにおいても制度の周知を行った。 ・学生生活相談窓口教員を中心とした教員や職員を対象として、学外講師による相談手法について研修会を開催した(9月24日実施 参加者52名) ・学生生活相談対応連絡会議を実施し、学生なんでも相談窓口と学生生活相談窓口教員が担当した、それぞれの相談事例、対応事例を持ち寄り、情報共有し、改善点を検討し、今後に活用することとした。 ・小冊子「学生相談のご案内」を作成し、配布した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生サポートネットの立ち上げ:実施済 ・「学生なんでも相談窓口」の設置:実施済 ・学生との懇談会の実施:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
			22-2	<p>ボランティアセンターの学生スタッフと連携してボランティア活動の情報提供や推奨活動を行い、ボランティア参加学生の増加を図る。 また、障がいのある学生の悩みや相談に応じるとともに、教職員や障がいのある学生を支援する学生(サポートスタッフ)を対象とする研修を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・ボランティア登録学生数(70名) ・障がい学生支援研修会等の実施(2回)</p>
23	学生の留学支援	<p>国際センターにおいて留学相談窓口の設置や留学情報の提供、留学ガイダンス、留学の手引きの作成等により、学生の海外留学を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・留学相談窓口の設置、留学支援制度の実施 ・海外インターンシップの検討・実施 ・学術交流協定等による海外の大学との単位互換制度の構築 ・全学的な英語圏への短期語学研修プログラムの実施(1→5) ・海外研修の単位認定の実施</p>	23	<p>(変更前) 学生の海外留学促進のために、短期留学プログラムを実施するとともに、はばたけ夢基金等を活用した奨学金制度について検討する。</p> <p>【重点】</p> <p>(変更後) 学生の海外留学促進のために、短期留学プログラムを実施するとともに、はばたけ夢基金等を活用した奨学金制度について検討する。また、新たに認定留学制度を導入することにより海外留学先を拡充し、留学しやすい環境を整備する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・短期海外研修参加学生数(150人) ・はばたけ夢基金等を活用した海外留学に関する奨学金制度の検討</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・ボランティア関係 ボランティア登録学生やそれ以外の本学学生に対して、ボランティアの情報提供を行った。 (主なボランティア)</p> <p>①小中学校への学習支援ボランティア ②子供キャンプボランティア ③第5回長居バル受付ボランティア ④国際交流ボランティア ⑤OSAKA GARDENボランティア ⑥堺まつり ボランティアスタッフとしての参加 ⑦地域清掃参加 ⑧住吉区役所区民まつり ボランティア参加 ⑨本学障がい学生支援室の学習補助募集の周知活動 随時実施 ⑩大阪府赤十字血液センターの学内献血広報活動 ⑪本学障がい学生支援室の車椅子介助講習会周知活動 ⑫ふるさとワークステイ(福井県)のボランティア及び視察</p> <p>・障がい学生支援関係 ①ノートテイク講習会(9月30日実施 参加者16名) ②障がい学生支援に関する啓発研修会(10月9日実施 参加者96名) 「発達障がい個性を変えて～幸せな大学生活のために」をテーマに、外部講師による教職員対象の研修会を実施、発達障がいに関する知識を深めることができた。 ③障がいのある学生および関連課題に関心のある方々との懇談会(人権問題委員会共催、12月2日実施、参加者19名) ④障がい学生支援担当者懇談会(1月実施、参加者10名) ⑤車椅子介助講習会(1月実施、参加者21名) ※「障がいのある学生の修学支援に関するガイドブック」を教職員に配布、支援に関する教職員の理解啓発と学内連携を促すとともに、「障がい学生支援室案内リーフレット」を作成し、支援室の学内周知の徹底及び情報発信に努めた。</p> <p><ボランティア 学生スタッフ登録数> H23:16名 H24:21名 H25:11名 H26:13名</p> <p><個人登録学生数> H23:41名 H24:63名 H25:50名 H26:12名</p> <p><障がい学生支援研修会等の実施回数> H24:3回 H25:6回 H26:5回</p> <p><障がい学生支援室 相談受付件数></p> <p>・受験予定者 H23: 3件 H24: 8件 H25: 4件 H26:2件</p> <p>・在学生(入学予定者を含む)・教職員 H23: 15件 H24: 17件 H25: 30件 H26:30件</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録学生数:36%(25名) ・障がい学生支援研修会等の実施:100%(2回) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・ボランティア登録していた学生が多数卒業したため、登録数は減っているが、ボランティア活動は例年以上に幅広く実施している。 ・障がい学生支援については、障害のある学生からの要望にこたえとともに、教職員、学生サポートスタッフを対象に計画どおり研修会等を実施している。
<p>・4月に新たに「留学フェア」を開催した。</p> <p>・平成26年度から新たに「(はばたけ)夢基金海外留学・渡航支援事業」を試行的に開始し、計121名の海外留学を支援した。平成26年度の実施状況をもとに一部募集要項を見直し、平成27年度は「大阪市立大学夢基金海外留学奨学金」として引続き実施していくこととした。</p> <p>・夏期短期プログラム(ビクトリア大学、シェフィールド大学、上海就業体験)、春期短期プログラム(オックスフォード大学、チェンマイ大学、ウィーバー州立大学)を開催し、春期ビクトリア大学研修(英語C、GCC)の開催支援を行った。</p> <p>・平成26年度のみ取組として、外務省が推進する北米地域との青年交流を目的としたKAKEHASHIプロジェクトに参加し、計23名の学生を北米に派遣した。</p> <p>・新たに「認定留学」制度を導入するため、関係規程を整備し、JSAFとのパートナーシップを締結した。また、認定留学制度導入を機に、協定校・認定校への留学時手続き手順について整備した。</p> <p>・学生の海外留学に関する奨学金を獲得するべく、日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)」に15プログラム申請し、8プログラム採択された。</p> <p>・これまでwebに掲載していた「留学の手引き」について、より学生の目に留まるように、冊子体にして1、2年生全員に配布するための準備をすすめた。</p> <p><短期海外研修プログラム参加者数></p> <p>*1年以内のプログラム *ゼミ旅行・研修は含まず</p> <p>H21: 21人 H22: 88人 H23: 103人 H24: 158人 H25: 204人 H26: 272人</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期海外研修参加学生数:181.3%(272人) ・はばたけ夢基金等を活用した海外留学に関する奨学金制度の検討:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
24	学生への経済的支援	<p>現行の経済的困窮者を主とした支援制度に加え、本学のアドミッションポリシー、設立理念及び人材育成の目標に即した支援制度へと再構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・本学アドミッションポリシー及び設立理念等に即した経済的支援制度の再構築(社会人、資格取得支援等)</p>	24	<p>学生への経済的支援制度について、本学のアドミッションポリシー及び設立理念等に即した制度に再構築するため、方向性を決定し、制度概要をまとめる。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・方向性を決定し、制度の概要を作成</p>
25	就職支援	<p>就職活動のための単なる技術指導ではなく、就職後のキャリア形成において有意義となりうる能力や考え方を醸成することを目的とした「職業指導」を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・就職ガイダンス(就職希望者の80%) ・新規ワークショップの実施 ・学内企業セミナーの企業数拡大(新規60)</p>	25	<p>就職ガイダンス、企業セミナーの実施回数ならびに参加人数について前年度と同じレベルを維持する。 平成25年度より実施した「論理コミュニケーション講座STEP3・面接マナー講座」を定着させ、内容の更新及び充実を図る。また、開催日数ならびに参加学生数増を目指す。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・ガイダンス件数/参加者数(30件/3,000人) ・セミナー企業数/参加者数(320社/4,300人) ・就職相談件数(1,100件) ・公務員試験対策講座(150人) ・論理コミュニケーション講座の充実(8回250人)</p>
26	学生のメンタルヘルス	<p>心の悩みを抱える学生等の増加に対応するため、学生への相談対応や、教員の対応方法等への支援など、メンタルヘルスに関する相談支援機能の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・学生カウンセリングの充実(インテーク体制強化) ・教員への学生対応支援の検討実施</p>	26	<p>障がい学生支援室、大学教育研究センターや学生なんでも相談窓口等と連携し、カウンセリングルームの認知度を上げ、利用しやすくする。また、神経精神科の特別診療年間6回から年間10回への試行を継続する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・カウンセリング件数(560回) ・インテーク件数(60件) ・神経精神科の特別診療回数(10回)</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>現行の経済的困窮者を主とした支援制度に加え、本学のアドミッションポリシーや設立理念及び人材育成の目標に即した支援制度にするため、方向性を決定し、審査基準を具体化して制度の概要を作成した。</p> <p>各種奨学金の被推薦学生に対し、事前面接指導(模擬面接)、申請書類の作文指導を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・方向性を決定し、制度の概要を作成:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>年間計画に基づき、各種ガイダンス・セミナーを予定通り実施した。</p> <p>【論理コミュニケーション】1回生対象として2回実施、低学年からの職業意識の向上に繋がった。また就活生を対象とした「論理コミュニケーション(ESの書き方)」は、好評のため追加開催を行い6回実施した(計8回)</p> <p>【面接マナー講座】平成25年度より時間を1時間に拡大し、内容を充実させ計7回実施した。</p> <p>【新規ガイダンス】「性格検査とSPIについて」の計5回の実施。</p> <p>【新規セミナー】「21世紀SPECIAL」(講演型業界セミナー)1日1社限定で10日間実施。目標を上回る1,006名の参加となった。</p> <p><ガイダンス件数> H21: 37件 3,374名 H22: 29件 2,996名 H23: 34件 3,465名 H24: 40件 3,336名 H25: 38件 2,764名 H26: 24件 2,385名</p> <p><企業セミナー> H21: 57日 834社 12,603名 H22: 40日 611社 14,041名 H23: 69日 852社 16,063名 H24: 120日 1,062社 18,271名 H25: 99日 664社 14,850名 H26: 101日 915社 14,963名</p> <p><公務員試験対策講座受講者> H21: 173名 H22: 172名 H23: 157名 H24: 153名 H25: 126名 H26: 147名</p> <p><就職相談件数> H21: 2,001件 H22: 2,603件 H23: 2,100件 H24: 2,365件 H25: 2,102件 H26: 1,750件</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・ガイダンス:157%/80%(47件/2385名) ・セミナー企業数:286%/348%(915社/14963名) ・就職相談件数:159%(1750件) ・公務員試験対策講座:98%(147名) ・論理コミュニケーション講座の充実:100%/149%(8回/372人)</p> <p>(補足) 採用広報活動時期が変更され、学生の活動が年度を挟むこととなり、ガイダンス、セミナー、相談件数は平成26年度が基本となるため、一概に平成25年度との比較はできない状況である。</p>
<p>心の悩みを抱える学生が利用しやすいように、カウンセリングルームの案内リーフレットを作成し、新入生への配布や、サポートセンターにも配置する等、カウンセリングルームの周知をはかった。</p> <p>インターカーを中心に、学生なんでも相談窓口や障がい学生支援室、担当教員と個別ケースについて、より良い支援内容を相談する等連携をはかった。また、共同で学内相談機関の案内リーフレットを作成した。</p> <p>心落ち着く施設として、訪れやすいカウンセリングルームにするため、センター周りの除草等を実施した。</p> <p>自殺予防のための学生向けゲートキーパー研修を大阪市こころの健康センターの協力を得て実施した。</p> <p>神経精神科特別診療について、年間10回の体制を維持できるよう調整をはかるとともに連携方法についての検討会議を行った。</p> <p>教員や保護者からの学生に関する相談対応も行った。</p> <p>インターク件数:69件 神経精神科の特別診療回数:10回</p> <p><カウンセリングルームの利用状況> H21: 530回 48人 H22: 303回 48人 H23: 517回 64人 H24: 587回 85人 H25: 821回 82人 H26: 826回 95人</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・カウンセリング件数:148%(826回) ・インターク件数:115%(69件) ・神経精神科の特別診療回数:100%(10回)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
27	教育に関する 学生支援等	<p>文学部における「教育促進支援機構」による学生支援等、各学部・研究科は、学習相談等の体制を整備・維持し、組織的できめ細かな学習相談や学習支援等を行う。また大学教育研究センターは、各学部・研究科の取り組みに対する支援を行うため、教育に対する学生支援のあり方に関する研究・助言を行う。</p>	27-1	<p>各学部研究科は、学生支援体制を整備・維持し、組織的できめ細かな学習相談や学習支援等を行うとともに、学部研究科毎に窓口教員を選出公表し、全学で学生をサポートするために新たに構築する学生サポートネットと連携を図る。</p>
		<p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学内のニーズを反映させたセミナー・ワークショップ等の企画、実施 ・各学部による学習支援活動充実(メールマガジンの定期発行等) ・(文)教育促進支援機構による学習支援活動 ・キャリア・デザイン・マップの作成と試行 </p>		<p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学習相談体制・制度や各種企画などの支援の実施 </p>
			27-2	<p>大学教育研究センターは、各種のワークショップやセミナーを開催するなど、教育に関する学生支援のために必要とされる情報や具体的事例の各部局へ発信に努める。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する学生支援のワークショップ又はセミナーの開催(年1回/5人) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>各学部研究科は、窓口教員の選出・公表に加え、学生サポートネットとの連携を図るとともに、研究科の特性に応じて学生をサポートする組織的なきめ細かな学習相談や学習支援等を行う体制を整えている。</p> <p>(商)学部では学生の支援組織としてプロゼミナール及び専門ゼミナールを位置づけ、前者は学生の学習態度やキャリアに関する支援も含め、学生の種々の支援を実施。また、取得単位数が少なく進級や卒業が困難な学生に対して、学習相談会を開催し、個別に教員が対応して支援を実施。 ・学生論文集『CORE』を刊行しており、多くの専門ゼミナールが研究論文を執筆し、学生の研究促進のインセンティブになっている。</p> <p>(経)三大学ゼミの運営、オープンキャンパスにおける学生企画、ゼミ募集行事、卒業パーティー等、多くの企画に学生と教員が協力して実施。新たに実施された保護者懇談会において学部紹介を学生と共同で企画、実施。学習相談室を開設。</p> <p>(法)副学部長が学習相談員となり、学生の相談窓口となり、ゼミ幹事会の世話役として、学生の自主的な活動のサポートを実施。学部では基礎演習や専門演習の担当教員が個別に相談に対応。学習相談員制度のもとで、学生の履修のフォローアップを図るなど、各教員、学習相談員、教務委員、学生サポートセンター法曹部教務担当職員が相互に連携して、学修上の相談に応じる体制が整備されている。大学院法曹養成専攻では、教員2人1組による各担任クラスでクラス面談を実施し、また各科目担当者がオフィス・アワーを設定して学生からの質問等に対応している。</p> <p>(文)新入生歓迎キャンプ参加率:57.5%(96名)、履修相談会1回生参加者:71名、先輩学生によるコースガイダンス(前期):56名、文学部案内編集スタッフ:17名、オープンキャンパス企画スタッフ:14名、オープンキャンパス当日スタッフ:59名、先輩学生によるコースガイダンス(後期):45名。</p> <p>(理)学部学生に対する複数担任制度を採用し、学生からの相談に助言・指導を実施。大学院生にも担任制を採用し、研究指導教員を含めた複数指導体制に依る指導を実施。履修や進路の相談に関しては、主任または副主任に加えて、学生サポートセンターの職員が連携して助言・指導を実施。</p> <p>(工)各学科の学生相談委員は各ガイダンス直後に個別面談を行い、問題や課題のある学生の事情を把握の上、適切な指導を実施。学生生活全般に関して幅広く学生の相談に応じるために選出した学生生活相談窓口教員を大学ウェブページで公開するとともに、全学の学生支援ネットワーク組織及び工学部の学科主任と連携しながら、学生支援活動を実施。</p> <p>(生科)学生生活全般に関し、幅広く学生の相談に応じるため、指導経験が豊富な「学生生活相談窓口教員」を配置。大学院では研究上の問題のみならず学生生活の諸問題に関する相談、対応する制度であるアドバイザー制度を導入。</p> <p>(医)卒業するまで同じ教授が1回生～6回生の混在グループのチューターとすることで、教員が個人の成長を把握でき、また、グループ間での情報交換や交流がしやすいよう配慮している。</p> <p>(看)履修が困難な学生、休学希望者等には各セメスターに1回、教務委員による面接を行い細やかな履修指導を実施。学部学生にはアドバイザー制度を設置。</p> <p>(創都)3専攻7分野の各分野から院生会の構成員を2名選出し、院生同士の交流のほか、学生の代表機関として研究科教員との意見交流を促す体制、学生の学習面での疑問や困難に対応するために窓口となる担当教員を学生に伝達し、発信しやすいシステムの導入などを実施。</p>	III	<p><達成水準に対する実績> ・学習相談体制・制度や各種企画などの支援の実施:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・障害学生支援室主催の啓発研修会「発達障がい個性にかえて」に共催し、講師を紹介するなどの支援を行った(No.17、No.18、No.20と共通)。 ・第12回FD研究会を開催し、学生支援・学習支援に生かすIRのあり方について検討を行った(No.20と共通)。</p>	III	<p><達成水準に対する実績> ・教育に関する学生支援のワークショップ又はセミナーの開催:実施済(1回/96名)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
28	都市科学等の重点研究	<p>都市型の総合大学という利点を最大限活用し、都市防災研究や都市の健康科学などの総合的な研究や人工光合成など都市の次世代エネルギー研究をはじめ、健康格差と都市の社会経済構造、就労支援と生活保護研究、クリエイティブデザイン研究など、理系と文系の融合研究も含む「都市科学」分野の研究を重点的に実施する。</p>	28 【重点】	<p>都市型の総合大学という利点を最大限活用し、次のような理系と文系の融合研究も含む「都市科学」分野の研究を重点的に実施する。</p> <p>【多文化共生】 ・UNESCOをはじめとする国際機関やNGO/NPOなどと連携し、本学における「社会・文化開発に関する研究拠点」としての、文理融合型の「都市・文化デザインコレジウム(仮称)」の設立をめざす。</p> <p>【人工光合成研究等】 ・複合先端研究機構の施設充実(完成時の7割)にともなう事業計画として、COI-Tの実行とCOI拠点申請を行う。これを実行するための拠点整備、特にICT環境を完備する。</p> <p>【健康科学】 ・企業、一般来場者とのコミュニケーションの場の設定を推進し、健康科学に係るイノベーション創出に注力する。</p> <p>【防災】 ・都市防災研究成果を啓発セミナー、報告会を開催し発信する。 など。</p>
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市科学研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的都市防災研究 (都市の防災計画への参画、国外部資金獲得への展開) ・次世代エネルギー研究 (研究拠点施設の整備(25年度) 人工光合成装置の完成(26年度)) ・健康科学研究 (北ヤード研究拠点確立、産学連携による製品化) ・(経済・医)「健康と経済」の文理融合研究 (公衆衛生行政への提言) ・(文)都市文化研究センター(研究活動の国際展開) ・(生科)生活科学分野の複合研究(高齢者の福祉、住居、食栄養等) ・(プラザ)都市デザイン研究、クリエイター支援強化 ・戦略的研究経費の制度を見直し、都市科学研究の推進に資金重点化 		<p>[年度計画の達成水準]</p> <p>【多文化共生】 ・「都市・文化デザインコレジウム(仮称)」の設立</p> <p>【人工光合成研究等】 ・研究体制の整備 ・研究員の確保(総員20名)</p> <p>【健康科学】 ・企業との共同研究等連携事業(5件) ・対話型イベント開催(6回/年)</p> <p>【防災】 ・防災に関する啓発セミナーの開催(1回) ・報告会の公開(1回)</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【多文化共生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、4月21日に活動を始動した。認定の有効期：平成26年4月1日～平成32年3月31日 補助金額 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度補助金：27,100(千円) 平成27年度補助金：21,600 平成28年度補助金：17,300 「海外センター・オフィス」(旧海外サブセンター)における国際活動の支援、協力「現場プラザ」における地域活動への支援、協力をとおして、ホロニックな研究プロジェクトを展開している。 「都市・文化デザインコレジウム(仮称)」の調査研究を継続しつつ、更なる研究領域への展開を目指す。 文化創造と社会包摂に資する先端的都市論を構築する共同利用・共同研究拠点の形成を推進する。 平成26年度の海外事業として、国立台湾大学及び、韓国Institute for Health and Social Affairsとの国際交流協定を締結した。さらに、海外センター・オフィスに、マニラセンターを開設し、国内に於いては、名古屋プラザを開設した。 <p>【健康科学イノベーションセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の方、のべ3,000名、企業の方、のべ1,400名が来場。 「健康見守り隊」活動において、疲労測定データ1,270件を取得。また、PR活動の一環としてJR大阪駅にて「健康見守り隊フェスタ」(6/1)を開催し、400名が来場。定例イベントとして「健康測定会」を毎月開催し、のべ290名が参加。 共同研究契約(平成25年度複数年契約を含む)14件、受託研究契約1件、受託事業契約1件、企業展示契約2件を締結。 1周年記念セミナー(7/29)を開催し、企業、自治体等より約100名が参加。 事業化コンソーシアム(こどもウエルネス創出、健康医学空間創出、超高感度センシング健康生活創出、スーパーフード創出の各テーマで12回)を開催し、延べ200名が参加。 11月 農水省の革新的技術創造促進事業(異分野融合研究)を開始。 12月10日 健康科学ビジネス推進機構(関西経済連合会)と連携したフォーラムを開催。 <p>【複合先端研究機構・人工光合成研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良企業との共同研究部門契約を締結した(契約金22,000千円/2社) OCARINA年次総会(国際シンポジウム)を開催(3/4～3/5)し、延べ132名の参加があった。 関西3公立大学(大阪府立大学・兵庫県立大学・本学)で行う人工光合成関連の水素社会の実現を目指したCOI-Tの中核をにない、「いのちラボ」WGと連動(COC)して、その任務を遂行した。 平成25年度COI-T報告書を本学が中核機関として取り纏めて作成し、4月末に提出した。 7つの研究課題毎に計画に沿って推進した。 連携推進会議開催(6月、7月、8月、9月、10月)し、各課題ごとの進捗状況の確認と課題について対応した。 COI-Tの目標に基づき、学内外の組織統一をはかると共に、各々ターゲットを達成しているとの評価を得た。 3大学の連携と共同研究の質を高めるため、各校と常時連携のとれるICT環境を整備した。 最終的な次世代水素社会の実現に向けた学内発の実証提案をするに至っている。 COI-T実行およびCOI拠点申請について、9月に暫定終了報告書を提出。 10月にCOIビジョナリーリーダーによるサイトビジットを受け、平成27年度以降のCOI拠点昇格への審査を受けた。 11月にCOI-T最終終了報告書を提出し、COI本拠点昇格の審査を受けるが採択には至らなかった。 <p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的な文理融合の組織で被災地支援および防災研究、防災教育をさらに推進するために、平成27年3月に「大阪市立大学都市防災教育研究センター」を設立した。また、センターの設立記念を兼ねて研究・教育の成果を地域と社会に還元するための機会として「いのちを守る都市づくり 地域防災フォーラム2015」を開催した。 <p>外部資金によるもの10件、本学重点研究1件、企業との共同研究2件を遂行中である。防災研究成果の発信として、行政との連携協力に基づき小学校に設置した「いのちラボ」他を拠点に、地域での12件の防災セミナー、5件の出張講義を実施した。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <p>【多文化共生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「都市・文化デザインコレジウム(仮称)」の設立：構想検討中 <p>【人工光合成研究等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究体制の整備：実施済 研究員の確保：100% (20名) <p>【健康科学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との共同研究等連携事業：360% (18件) 対話型イベント開催：200% (12回) <p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災に関する啓発セミナーの開催：1700% (17件) 報告会の公開：実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 文科省「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、活動を始動した。「都市・文化デザインコレジウム(仮称)」の設立については、同構想を多角的視野に発展させた「共同利用・共同研究拠点事業」の推進の実践効果を最大化するための方法を継続検討中。 「大阪市立大学都市防災教育研究センター」の設立。 センター開設記念「いのちを守る都市づくり 地域防災フォーラム2015」の開催。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
29	都市研究プラザ	<p>都市研究プラザはG-COE終了後も本学の中心的課題である都市研究の拠点として外部資金を積極的に獲得し、現場プラザを中心とした都市の政策課題への参画や、海外サブセンターを活用した都市研究国際ネットワークの推進とともに、国内外の優れた若手研究者の養成を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学術領域等の新たな外部資金による研究拡充 ・サブセンターによる国際ネットワーク強化 ・現場プラザによる市政課題共同研究等の充実 ・都市研究の若手研究者の育成 	29 【重点】	<p>都市研究プラザは都市研究の拠点として、新たな外部資金の獲得に努めるとともに、国際学術イベントの開催、現場プラザによる地域との連携事業、海外サブセンターとの共同事業等に取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者の年2回公募・採用、育成 ・学内外の研究機関と連携し、大型外部資金申請 ・国際ジャーナルCCSの継続発行 ・国際学会(AUC)に関連する国際学術イベントの開催 ・国際シンポ・イベントの開催(3回)、ドキュメント・レポート等の発行(3誌) ・現場プラザにおいて、地域と連携し共同事業を実施(3件) ・海外サブセンターと共催し、イベントや共同事業を実施(3件)

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院法曹養成専攻は梅田サテライトに設置している中小企業支援法律センターにおいて、弁護士による中小企業に関する法律相談に学生が同席することで法律相談業務に習熟するとともに、中小企業問題について実践的に学べる機会を提供している。 ・文学研究科都市文化研究センターでは、5つの戦略的研究プログラムを通じて、都市科学研究を遂行している。「豊臣大坂城・城下町の総合的研究」、「都市・大阪に関する文化資源・社会調査データアーカイブの構築」、「17世紀・大阪の都市民衆の生活世界の再構成」、「AED最適配置にむけた地理的分析と提言」、「難波宮の総合的研究」。 ・理学研究科では重点研究をはじめとする本学の都市科学研究の都市防災分野において、大きな成果をあげ、重要な貢献を行っている。 ・工学研究科共創研究機構の下に、都市エネルギー研究センターとストックマネジメント研究センターを設置し、活動を開始した。 ・生活科学研究科では企業との健康増進に関する共同研究23件、競争的外部資金による健康増進のための基礎研究19件(研究代表者分のみ)を遂行中。 ・創造都市研究科では研究科の重点研究テーマである「創造経済と地域活性化」、「3セクター連携の地域活性化人材育成」は、都市の活性化に関して非常に幅広い視野から多様な活動を発見し、広める意義をもたせた。 		
<p>・文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に採択され、その一環として「先端的都市研究拠点事業」を展開する。研究テーマを公募し、8件を採択、日本福祉大学、同志社大学等々と共同研究を実施。</p> <p>・国際ジャーナルCCSの事業継続、平成26年12月で編集契約が満了するのに伴い、平成27年1月から3ヵ年契約の締結を実施。</p> <p>・国際シンポ・イベント関連事業としては「国際学術シンポジウム」「EARCAG」「第1回大阪台北都市研究フォーラム」「URP International Colloquium」等を実施。「国際学術シンポジウム」(7/21～24)の開催にあたり、協賛金、寄付金を獲得し「大阪国際交流センター」に於いて、共同主催として実施した(財)国際花と緑の博覧会協会(1,000千円)、(株)大阪ガス(100千円)、エルゼビア(70千円)他。講演者数:63名、参加者総数:373名。</p> <p>< 特別研究員(若手)の応募者数(採用者数) > H21: 計41名(計34名) H22: 計31名(計23名) H23: 計20名(計17名) H24: 計15名(計11名) H25: 計25名(計15名) H26: 計20名(計14名)</p> <p>< 国際シンポ・イベント開催回数 > H21: 10回 H22: 16回 H23: 11回 H24: 10回 H25: 7回 H26: 5回</p> <p>< 研究成果物発行数 > (B=書籍、D=ドキュメント、R=レポート、N=ニュースレター) H21: B1+D2+R4+N4 H22: D1+R4+N4 H23: D6+R4+N4 H24: B3+R3+N4 H25: B1+R2+N4 H26: D1+R4+N4</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>< 達成水準に対する実績 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者の年2回公募・採用、育成:実施済 ・学内外の研究機関と連携し、大型外部資金申請:実施済 ・国際ジャーナルCCSの継続発行:実施 ・国際学会(AUC)に関連する国際学術イベントの開催:実施済(3回) ・国際シンポ・イベントの開催:166%(5回) ・ドキュメント・レポート等の発行:実施済(D1+R4+N4) ・現場ブラザにおいて、地域と連携し共同事業を実施:766%(23回) ・海外サブセンターと共催し、イベントや共同事業を実施:100%(3回) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・大型外部資金申請:文科省「共同利用・共同研究拠点」平成26年度補助金:27,100(千円)

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
30	複合先端研究機構	<p>複合先端研究機構は、次世代エネルギー開発についての最先端研究をはじめ、都市地盤防災等の都市環境研究を推進するとともに、外部資金を獲得して、英語による教育を基本とした国際的教育環境を確立し、国内外の若手研究者の養成を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 最先端の光合成研究 都市環境研究 都市環境課題研究の国際拠点化 研究者育成 H25年開設予定の人工光合成研究産学連携拠点への企業(最大6社の入居)を誘致する。 文科省事業「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を目指す。 </p>	30 【重点】	<p>複合先端研究機構は人工光合成研究センターとともに、COI-Tプログラムの積極的施行による水素社会実現プログラムを深化させるとともに、国際シンポジウム等により成果を発信する。また、COI本拠点採択に向け、学内外の連携体制を強化し、研究計画を再検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得(2億円) 国際シンポジウム開催(2回) 市民への情報発信 COI本拠点申請を行う </p>
31	国際交流の促進	<p>実績のある部局間交流を全学的視点で集約するとともに、都市研究プラザ、複合先端研究機構、都市文化研究センター、数学研究所などによる研究活動及び日本学術振興会の助成による「若手研究者海外派遣事業」や「頭脳循環の活性化事業」などを活用して交流研究機関との連携を強め、これらを国際研究交流拠点として発展させ、研究者等の交流を促進する。同時に、国際交流を円滑に推進するための学内規程の見直し等の環境整備を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 大学間、部局間交流協定内容の評価検証 大学間学術交流協定の拡充(10→15) 新たな海外派遣システムの構築 全学的国際学術シンポジウムの開催 都市研究プラザ、都市文化研究センター、複合先端研究機構、数学研究所の国際交流拠点化 (工)JICA研修生の受け入れ (文)インターナショナルスクール事業 (理)国際学術協定増(10→20) </p>	31 【重点】	<p>大学間・部局間国際学術交流協定について、評価・検証を行い、協定内容の見直しや大学間協定への格上げを促進するとともに、外部資金を活用しつつ、海外の交流研究機関との連携を強め、研究者等の交流を促進する。 また、ジョイントディグリー、ダブルディグリー制度の実施に向け、学内制度の調査や整備を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 大学間交流協定数 (20大学) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【複合先端研究機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COI-Tの実施は全力を挙げて行い、特に次世代水素社会を実現するためのコア技術を高め、ハイブリッド系触媒システムとともに数値目標を達成した。 ・COIの出口戦略である防災「命ラボ」と深く連携し、水素社会への実証プラン策定に至った。 ・研究成果としては太陽光エネルギー換算率1.1%と目標率1%を達成した。 ・COI-T各拠点と定期的に全体会議を行い次世代水素社会の社会実装実現へ向けた具体的な技術開発に関するマイルストーンの作成を行った。 ・10月にCOIビジョナリーリーダーによるJSTサイトビジットを受け、指摘事項の改善を踏まえた最終報告書を作成し、COIへの採択に向け3大学の代表機関として調整を実施し、平成27年度以降のCOI拠点昇格評価審査を受けた。 ・企業との連携事業:COI採択に向けて2社の連携取組を実施した。 ・その他は、NO.28【複合先端研究機構・人工光合成研究センター】を参照。 ・複合先端研究機構の外部資金状況については、NO47を参照。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得:87%(1億7,410万円) ・国際シンポジウム開催:100%(年次総会(3/4/~3/5)を開催した。) ・市民への情報発信:実施済 ・COI本拠点申請を行う:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ①9月にCOI-T暫定終了報告書を作成・提出。 ②ビジョナリーリーダー、JSTサイトビジット(10/29)を受入。 ①・②により、平成27年度以降のCOI拠点昇格評価・審査を受ける。
<ul style="list-style-type: none"> ・4月に国際交流委員会にて既存の部局間協定の状況について、失効が近い協定や休眠状態の協定がないかの調査を行った。 ・新たに、フロリダ州立大学(米国)、ベトナム国家大学ハノイ校 経済経営大学と大学間学術交流協定を締結した。 ・大学院レベルでのダブルディグリー制度導入に向け関係規程を改正した。 ・新頭脳循環プログラムに理学研究科が採択された。 ・「アジア・日本研究フェローシップ事業」と「大学院学生海外派遣事業」を見直し、新たに若手研究者の海外派遣を支援する事業の制度設計を行い、平成27年度から開始することとした。 ・学内に海外協定大学のリエゾンオフィスを設置するための検討を行い、試行的にタイ・チェンマイ大学のリエゾンオフィスを11月に3日間設置した <p><大学間学術交流協定数></p> <p>H21: 9協定 H22: 9協定 H23: 11協定 H24: 14協定 H25: 19協定 H26: 21協定</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間交流協定数:105%(21協定) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
32	戦略的研究経費	<p>戦略的研究経費について、中期的研究推進戦略を策定し、財源確保も含めて抜本的見直しを行い、本学を特徴付ける研究の創出に予算配分する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・中期的研究推進戦略の策定 ・戦略的研究経費の見直し 重点化視点(都市科学、グリーンイノベーション、ライフイノベーション) ・H24に新たな戦略的研究経費の仕組み構築 </p>	32 【重点】	中期計画を達成済
33	研究者の支援・環境改善	<p>戦略的研究経費の再構築や大学院教育の充実検討も踏まえ、長期的展望に立って、若手研究者の確保・育成のための制度について検討し、実施する。さらに、女性研究者を取り巻く環境整備などを中心に、男女共同参画の視点を加えながら、より一層の取組強化を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(再掲)若手研究者育成の具体策の実施(リサーチアドミニストレーター、研究者実習制度等) ・設備改善や勤務制度など具体的な女性研究者支援策の実施 ・女性研究者及び若手研究者支援のための補助金への応募 ・JST女性研究者支援の補助金の応募を検討 ・若手研究者支援のためのテニュア・トラック制度の補助金の応募を検討(JSTが国に予算要望中) ・特定研究奨励費のあり方について検討・改正 </p>	33 【重点】	<p>テニュアトラック制度の活用など若手研究者の確保・育成のための制度を実施する。女性研究者支援室を中心に女性研究者を取り巻く環境整備とともに、男女共同参画の視点を加えた取組みを強化する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・テニュアトラック教員採用(5名(H25～H26)) ・女性研究者支援室、人材バンクシステム等の整備・拡充、シンポジウム開催など女性研究者支援策実施 </p>
34	研究成果の公表	<p>研究情報を集約し、学内データベース化を推進するとともに、システム充実を図り閲覧者との双方向性を確保する。また、あわせて英語等の外国語による広報や研究者情報の発信等の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究者データベースの充実による情報発信内容充実 ・英語による研究情報発信 ・閲覧者との双方向性システムの確立 </p>	34	<p>研究者データベースシステムへの入力状況分析を継続し、フィードバックを行うことで教員データの入力率及び英語版への入力状況を改善させる。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・日本語版入力者率(90%) ・のべ入力率(70%) ・英語版入力者率(70%) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p><テニュアトラック制度></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に採用決定したテニュアトラック教員3名が着任した(複合先端研究機構所属1名は4/15着任、都市研究プラザ所属1名は10/1着任) 平成25年度採用した3名を含めテニュアトラック教員5名(都市研究プラザ2名、複合先端研究機構3名)に対し、所属部局、連携研究科と連携し、研究資金の配分や環境整備、研究指導、外部資金申請など各種サポートを実施した。 テニュアトラック制度について先進的に取り組んでいる大阪府立大学にヒアリングを行い、連携を強化した。 「テニュアトラック教員研究発表会」(12/3)と、関連事業として研究ポスター展示(11/25～12/10)を開催した。 学内外向けのTT事業報告広報誌を作成し、学内外に配布した。 <p><女性研究者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 女性研究者研究活動支援員制度を創設し、出産育児・介護等のライフイベントを抱える女性研究者10人に対して、研究支援員12人を配置(3月末現在) 女性研究者ネットワークシステムを平成25年3月末に構築完了、4月に運用開始。全女性研究者123名を含め、登録者は313名(平成27年3月31日現在) 女性教員採用推進経費及び昇任支援加速経費(インセンティブ経費、10件、各50万円)を創設。平成26年度10件(採用4件、昇任6件)に付与。 セミナー・交流会等の開催 ランチョンセミナー(6/18)(9/25)、ワークショップ講習会(8/1)(10/24)、ロール・モデル・セミナー(9/10)(11/28)、研究者交流会(10/17)(11/10)(11/19)(12/17)(12/22)、両立支援ワークショップ(1/23)、トップフォーラム(2/16) 第一回外部評価委員会(12/9)、『外部評価報告書』発行(3/31) ベビーシッター育児クーポンの発行開始(11月) 一時託児サービスの実施(11/28) 研究者のワーク・ライフ・バランス等に関する実態調査(3月) 女性研究者表彰制度を創設。平成26年度顕彰式典(11/3)で奨励賞・特別賞(岡村賞)を各2名、1名に授与。 オープンキャンパスにて理系女子学生による進路説明会開催(8/9、10) 	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> テニュアトラック教員採用: 100%(5名(平成25年度3名、平成26年度2名)) 女性研究者支援室、人材バンクシステム等の整備・拡充、シンポジウム開催など女性研究者支援策実施: 実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 「テニュアトラック教員 研究発表会」の開催(12月) 女性研究者研究活動支援員制度を創設、採用・昇任に係るインセンティブ経費の創設、女性研究者ネットワークシステムの運用開始、人材データベースの整備・拡充(支援員12名派遣)、女性研究者表彰制度の創設
<p>・研究者データベースシステムへの入力状況を分析し、入力率向上のための方策を検討した。全学評価委員会で入力率データを元に議論を行うとともに、教員活動点検評価書作成の際に研究者データベース入力から作成するよう依頼を行い入力率の向上に努めた。</p> <p><日本語版入力者率></p> <p>H23: 87.2% H24: 89.4% H25: 86.4% H26: 86.3%</p> <p><のべ入力率></p> <p>H23: 39.3% H24: 55.7% H25: 55.4% H26: 83.0%</p> <p><英語版入力者率></p> <p>H24: 45.3% H25: 46.2% H26: 57.2%</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語版入力者率: 96%(86.3%) のべ入力率: 119%(83.0%) 英語版入力者率: 82%(57.2%) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
35	研究評価・検証	戦略的研究経費の効果検証のため、新たな評価制度の検討をすすめ、各研究分野の特殊性も十分配慮し、評価尺度を制定し制度を確立した上で、外部資金獲得へつなげる等、研究の高度化を促進する。	35 【重点】	中期計画を達成済
		[中期計画の達成水準] ・戦略的研究経費に係る評価制度構築(外部評価含む) ・(重点研究を対象とした)外部評価システムの導入		
36	シンクタンク拠点	大阪市はもとより、広く社会と市民のためのシンクタンクとしての機能をより効果的に発揮するため、シンクタンク拠点を形成し、データ集積を図るとともに、各種課題と教員の研究のマッチングや関係教員による研究プロジェクトの編成を支援する。	36-1 【重点】	自治体との連携協定締結などにより行政のシンクタンク機能を強化するとともに、地域ニーズ発掘をめざし実態調査の実施や、CR(コミュニティ再生)ラボを設置し研究成果の蓄積、交流、提言を行う。
		[中期計画の達成水準] ・シンクタンク拠点体制の検討、設置 ・行政との研究課題検討の場の設置 ・市のデータを活用できるシステムの構築 ・政策提言の効果的発信、場の確保 ・具体的プロジェクトの実施		[年度計画の達成水準] ・連携協定の締結(1自治体) ・CRテーブルワーキングの開催(10回/150人) ・セミナー(COCアゴラ)の開催(2回/100人)
			36-2 【重点】	健康科学イノベーションセンターは、企業、一般来場者とのコミュニケーションの場の設定を推進し、健康科学に係るイノベーション創出に注力する。また、複合先端研究機構、人工光合成研究センターと連携し、COI STREAM 本拠点採択を目指す。
				[年度計画の達成水準] ・企業との共同研究等連携事業(5件) ・対話型イベント開催(6回/年)

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・連携協定の締結:1件(大阪市都市整備局) ・CRテーブルワーキングの開催:20回/300人 ・セミナー(COCアゴラ)の開催:2回/290人 ・地域事例実態調査の実施(CRラボ機能のための研究成果の蓄積のためのデータベース整備) ・経済・経営・創造都市の3研究科と大阪府(商工労働部)との包括連携協定を締結、プロジェクトを進めた。 	IV	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定の締結:100%(1件) ・CRテーブルワーキングの開催:200%(20回)/200%(300人) ・セミナー(COCアゴラ)の開催:100%(2回)/290%(290人) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、達成度が年度計画を大幅に上回っている。
<p>【健康科学イノベーションセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の方、のべ3,000名、企業の方、のべ1,400名が来場。 ・「健康見守り隊」活動において、疲労測定データ1,270件を取得。また、PR活動の一環としてJR大阪駅にて「健康見守り隊フェスタ」(6/1)を開催し、400名が来場。定例イベントとして「健康測定会」を毎月開催し、延べ360名が参加。 ・共同研究契約(平成25年度複数年契約を含む)14件、受託研究契約1件、受託事業契約1件、企業展示契約2件を締結。 ・1周年記念セミナー(7/29)を開催し、企業、自治体等より約100名が参加。 ・事業化コンソーシアム(こどもウェルネス創出、健康医学空間創出、超高感度センシング健康生活創出、スーパーフード創出の各テーマで12回)を開催し、延べ200名が参加。 ・11月 農水省の革新的技術創造促進事業(異分野融合研究)を開始。 ・12月10日 健康科学ビジネス推進機構(関西経済連合会)と連携したフォーラムを開催 <p>【人工光合成センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COI-Tの最終年度として、本学・大阪府立大学・兵庫県立大学との研究連携によりCOIへの採択を目指してJSTサイトビジットに向けた成果発表の準備を行った。 ・10月のJSTサイトビジットに対する指摘事項の改善を踏まえた最終報告書を作成し、COIへの採択に向け3大学の代表機関として調整を実施した。 ・COI採択については、不採択となったが、研究成果としては太陽光のエネルギー交換換算の目標1%を上回る1.1%を達成した。 ・企業との連携事業:COI採択に向けて2社の連携取組を実施した。 ・企業との共同研究:4件 	IV	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同研究等連携事業:440%(22件) ・対話型イベント開催:217%(13件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、達成度が年度計画を大幅に上回っている。 <p>【健康科学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同研究等連携事業:18件 ・対話型イベント開催:12回 <p>【人工光合成センター(COI-T)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同研究等連携事業:COI昇格に向けて連携企業2社との取組済。 ・対話型イベント開催:9/13防災特別教室実施(大空小学校)実施済。 ・企業との共同研究:4件 2,662万円

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
37	大阪市職員 育成と交流	<p>関係学部において、大阪市の職員人材開発センターと連携し、職員の研修への参画を促進し大阪市職員の能力向上を支援する。特に工学部等においては相互の専門技術力向上のための大阪市職員との技術交流(人材交流)についても検討する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(工)市技術職員育成、交流 ・大阪市職員人材開発センターとの連携強化 </p>	37	<p>工学研究科は、大阪市職員人材開発センターとの連携協定に基づき、ワーキンググループによる新研修プログラムの提案や、海外研修プログラムの検証と継続、技術職員研修などにより連携事業を促進する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結 ・ワーキングの開催 ・新プログラムの提案 ・海外研修指導マッチング ・技術職員研修講師派遣 ・海外研修報告会への学生の参加促進 </p>
38	博物館等との 連携	<p>大阪市博物館協会との連携協定に基づき、専門性を活かした教員・学芸員の共同研究、共同の市民向け講座の開設等の取り組みを実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・共催講座の開催・充実 ・高校生講座の実施 ・共同研究 </p>	38 【重点】	<p>大阪市博物館協会との連携を強化し、相互の専門性を活かした調査・研究において連携を図るとともに、キャンパスメンバーズ等学生支援の取り組みを継続する。また、関係学部研究科において共同研究や研究者交流等により、共催講座や文化人材育成に向けたモデル授業を開催する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスメンバーズ利用者数(2,500人) ・共催講座(4講座) ・モデル授業(1回) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>①センターから受理した協定書について、センターとの協議の下に進めることを研究科として承認した。</p> <p>②平成27年1月15日に新たな委員によるワーキングを開催し、協定の具体化、職員の人材育成と学生への教育に貢献し得る研修プログラムのあり方、海外研修の方向性等について検討した。</p> <p>③新プログラムの提案については、②の事情により、プログラムの検討は開始できなかった。</p> <p>④海外研修指導マッチングについては、市の方針によって海外研修の方法が変更になり、平成26年度の実施が見送りとなった。</p> <p>⑤技術(行政)職員研修への講師派遣については、例年通り講師を派遣することを決定した。</p>	II	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結:継続検討 ・ワーキングの開催:1回実施(新メンバー) ・新プログラムの提案:ワーキングで検討中 ・海外研修指導マッチング:未実施 ・技術職員研修講師派遣:1名(延べ5日)派遣 ・海外研修報告会への学生の参加促進:未実施 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の方針によって海外研修の方法が変更になり、結果として平成26年度は海外指導マッチングと学生の参加が実施できなかった。
<p>大阪市博物館協会と締結した包括連携協定のもと平成23年度からスタートしたキャンパスメンバーズ制度等(大阪市立博物館等の6施設の学生利用が無料となる制度)学生支援の取組を継続している。</p> <p>平成26年度年間利用者実績は2,253人。</p> <p>また関係学部研究科において次のような取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館学芸員課程関連科目への講師出講:5名。博物館実習の受け入れ。 ・共同研究;市立大学戦略的研究重点研究B:「豊臣大坂城・城下町の総合的研究」、重点研究B:「17世紀・大坂の都市民衆の生活世界の再構成―法と社会の視点から―」、同若手研究:「難波宮の総合的研究 ―文献史学・考古学など多角的アプローチの試み―」 ・「文理融合による大阪城中心域の研究」(科学研究費補助金萌芽研究)による大阪城天守閣、大阪市文化財協会関係者との共同研究を実施。 ・シンポジウム「難波宮と大化改新II」については、戦略的研究若手研究の成果公開の一環として実施。 ・博学連携講座「上町台地2000年 - 土地に刻まれた歴史をさぐる」(共催:公益財団法人大阪市博物館協会)4回=講演4名(11/10~12/8) ・共同研究、博学連携講座を基盤に、本学、大阪歴史博物館、自然史博物館でそれぞれ科研費の申請をおこない(合計3件)、その内、本学教員から申請した科研費が採択。 ・全国同時七夕講演会2014「ブラックホールナイト」於 大阪市立科学館 プラネタリウムホール(主催:大阪市立科学館、本学、全国同時七夕講演会協賛企画) ・ミュージアム連続講座2014「大坂の陣とその時代」(計6講座);難波市民学習センター、講演1名派遣。 <p><キャンパスメンバーズ利用者数> (大阪市立博物館等の6施設の学生利用が無料) H23:1,859人 H24:2,501人 H25:2,122人 H26:2,253人</p> <p><共催連続講座(市民講座)> H23:4講座/398人 H24:4講座/455人 H25:4講座/335人 H26:4講座/381人</p> <p><共催シンポジウムの開催数> H23:2回/459人 H24:1回/131人 H25:3回/667人 H26:1回/300人</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスメンバーズ利用者数:90%(2,253人) ・共催講座:125%(5講座) ・モデル授業:未実施 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・モデル授業については、当初予定では外部人材と学生・院生を動員してモデル授業を実施する予定であったがそれがかなわず、実施に至らなかった。 ・その他の取組み 共同研究(3件)や共催講演会等の実施。JSPSの科学研究費に3件申請し、うち1件が採択。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
39	大阪の研究機関との連携促進	<p>連携大学院や人材交流など関係研究科において大阪の研究機関との連携を進め、相互の研究水準の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 大阪の研究機関との共同研究、人的交流の実施 市工研、環科研等との連携促進、共同研究の活性化 </p>	39 【重点】	<p>大阪市立工業研究所、大阪市立環境科学研究所等との連携強化を図るため、大阪市の研究機関から研究員の招聘を行う。</p> <p>また、上記機関とは、中小企業技術相談、連携大学院の取組みなど実質的連携を拡充するとともに、ホームドクター制度による技術相談等においても産学官連携を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 共同研究案件(30件)(大阪地域での産学官連携案件) </p>
40	公開講座	<p>各部署で実施されている公開講座等の集約化を図り、重複した講座の整理等を推進するとともに、全学的な「(仮称)市民大学」として効果的な情報発信を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 公開講座の一元化、重複整理 大学の方向性に沿った講座の再構築 広報と連携した効果的発信 各部署による公開講座等 プログラムのカレンダー(前期・後期)の作成 (仮称)市民大学の取組における公開講座の一元化、重複整理 </p>	40 【重点】	<p>ホームページ上に設置した公開講座システムにより全学的な「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」として情報を集約し、大学サポーターメール・地域連携センターホームページを利用した情報発信を行い、平成25年度と同程度の受講者数を確保する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」での発信(公開講座数/受講者数:80件/8,000人) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立工業研究所、大阪市立環境科学研究所等、大阪市の研究機関から客員教授や連携大学院教授としての招聘などを行うとともに、共同研究の実施などにより連携強化を図った。 ・地域連携促進の共同研究案件60件実施 ・大阪市立工業研究所と共同にて経済産業省補助金申請を行った(不採択) ・工業研究所と材料開発などの共同研究、大阪市環境局などと水環境の改善などの共同研究を実施。 ・工業研究所および環境科学研究所と木質バイオマスなどの共同研究を実施し、外部資金にも応募。 ・環境省の実証研究事業を継続的に実施。 ・大阪市立環境科学研究所とリステリア研究のために客員研究員を派遣して共同研究を実施。 ・同研究所と大阪市食肉衛生検査所、大阪市立天王寺動物園および大阪府立公衆衛生研究所の外部評価を委託され実施。 ・大阪城天守閣、大阪市文化財協会との共同研究1件。 ・大阪市立環境科学研究所との共同研究結果を日本食品微生物学会総会と日本細菌学会総会で発表。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究案件(大阪地域での産学官連携案件):200%(60件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・市民医学講座 10講座 1,040人 ・文化交流センター講座 59講座 3,057人 ・先端科学研修 3講座 207人 ・市大授業 9講座 863人 ・近鉄文化サロン 35講座 1202人 ・MedCity21医学講座 5講座 558人 ・大阪落語への招待14講座 1333人 <p><公開講座数 135講座参加者数 8,260人></p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市立大学公開講座-Open lectures-」での発信:169%/103%(135件/8,260人) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
41	理学部附属 植物園	<p>理学部附属植物園は、学部領域を超えた全学的視点による研究会や公開講座、市民や学外有識者も交えた公開イベント等を実施する。あわせて、関係機関や関連施設(市立自然史博物館等)とも連携し、都市の環境・緑化政策に貢献する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・全学的視点でのフォーラム等の開催 ・市民イベントの充実 ・大阪市関係局との連携(環境・緑化の政策提言等) </p>	41 【重点】	<p>理学部附属植物園は、大阪市・大阪府の関連施設とも連携した研究会や市民参加イベントを企画・実施するとともに、他研究科と連携した市民講座を企画・実施する。 植物園改革検討委員会の報告に基づき改革に着手する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究会、市民参加イベントの実施 ・市民講座数/受講者数(2件/60人) ・観察会数/参加人数(5件/200人) ・共催イベント数/参加者数(10件/200人) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>植物園市民講座(植物と私たちの生活)を2回実施し(受講者計60名)、第3回ナラ枯れ研究会(公開研究会)を開催した(70名参加)。 夜間特別開園「夜咲熱帯スイレンの観察」などの観察会(8件、下記特別観察会を含む)を実施した。 開園60周年記念事業として、公開講演会(森の植物園への招待)、特別展示(森の植物園の歩み)、2回の観察会(巣箱からみる鳥のくらし、木を知る楽しみ)を実施した。また、ハナモモ'源平'研究圃場特別公開およびハナモモ'源平'特別観察会(参加者20名)を実施した。 植物園絵画展・絵画展およびデジカメ教室(15名参加)を実施した。 小学4～6年生を対象にした「森のサマースクール」を開催し(16名参加)、親子向けのイベント「ファミリー草花教室」(2回)、「植物の不思議発見ツアー」、「クリスマスリース作り体験教室」、「ミニ門松作り体験教室」を実施した(計103名参加)。 平成26年度大阪市立大学国際学術シンポジウム「包摂的創造都市と文化多様性」に協力した(園長の講演、エクスカーションの受け入れ、および交野市長などの来賓を交えてのワークショップの実施)。 大阪府教育センターの指導者養成研修に協力した。また、交野市立中学校のトライアルウィーク(職場体験学習)に協力し、生徒を受け入れた。 夜間特別開園「枝垂れ桜ライトアップ」および「紅葉のライトアップ」を実施した。 みどりの日の特別企画(日本植物園協会協賛事業)として入園料無料サービスを実施した(入園者596名)。また、関西文化の日(11月15・16日)に関西元気文化圏推進協議会(関西広域連合)の協賛事業として入園無料サービスを実施した(2日間で入園者667名)。 交野市「天の川七夕祭り」(織姫の里まつり協議会)を協賛して夜間開園(入園無料)を2日間実施した(夜間入園者約2,400名)。また、交野市主催の「かたのキャンパス2015」に協賛して植物園の無料開放を実施した(入園者約5,000人)。 交野市、近鉄文化サロン、朝日カルチャーセンターなどとの共催市民講座・観察会を10件実施した。 制作したプロモーションDVDを持参して、大阪市内幼稚園・小学校への個別訪問の実施などの各種改革を進めるとともに、植物園改革検討委員会において提言をまとめた。</p> <p><市民講座・観察会> ・市民講座数/受講者数:2件/70人 ・講演会数/参加者数:1件/117人 ・公開研究会数/参加者数:1件/70人 ・観察会数/参加者数:9件/360人 ・講習・研修会数/受講者数:10件/156人 (小中学生対象の講習会を含む)</p> <p><共催・協賛イベント> ・講座数/受講者数:6件/107人 ・観察会数/参加者数:4件/114人 (関係者を含まない人数) ・講習・研修会数/受講者数:5件/91人 (関係者を含まない人数) ・研究会数/参加者数:5件/184人</p> <p><入園無料イベント(主催2件・共催3件)> ・件数/入園者数:5件(計8日)/約9,100人</p>	IV	<p><達成水準に対する実績> ・研究会、市民参加イベントの実施:実施済 ・市民講座・公開講演会数/参加者数:150%(3件)/312%(187人) ・観察会数/参加人数:180%(9件)/180%(360人) ・共催イベント数/参加者数(入園無料イベントの入園者数を除く):220%(22件)/248%(496人)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、達成度が年度計画を大幅に上回っている。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
42	都市健康・スポーツ研究センター	<p>都市健康・スポーツ研究センターは、「健康・スポーツアカデミー」の充実に努め、「健康・スポーツ」に関連した国内・外における健康運動科学を推進する研究および事業展開を通じて産官学の諸機関と有機的連携を図り、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・健康・スポーツアカデミー拠点施設の整備 ・サクセスフルエイジングinおおさかの展開(健康関連講演会、市民の健康測定イベント等)</p>	42 【重点】	<p>都市健康・スポーツ研究センターは、平成25年度に引き続き公開講座を実施し、市民の健康保持・増進とスポーツ振興を支援するため、産官との連携を推進する。 また、新たな実践的活動の実施や学内健康関連組織との連携を検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・公開講座数/受講者数(5件/200人) ・新たな実践的活動の実動(1件/50人)</p>
43	地域住民への貢献	<p>区民セミナーや地域住民等を対象とした相談事業などの既存事業に加え、地域拠点としてより身近に市民生活に貢献するため、災害時における本学の役割強化やボランティア支援など連携を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・区民セミナーの充実 ・区の諸事業への参画 ・地域の防災における役割強化 ・(法・生科)相談事業の継続 ・(法)中小企業への法律相談、法実務に通じた法曹養成、企業法学の発展の三位一体的展開</p>	43-1 【重点】	<p>発災後一定時間を経過した後の、災害対策本部マニュアルを充実させ、災害時の地域の収容避難所としての役割を果たすとの観点から、災害対策本部マニュアルに基づいた訓練の検討を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・災害対策本部マニュアルの充実 ・災害対策本部訓練の実施</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p> ・H26. 4.1～2 いきいきドック(参加者3名) ・H26.6.22・29 健康・スポーツアカデミー企画「アーチェリー技術クリニック」開催(参加者16名) ・H26.7.25 大学コンソーシアム大阪:大阪中学生サマーセミナー「健康とスポーツのサイエンス～アーチェリーとスポーツサイエンス～」講師(参加者24名) ・H26.9.5 文化交流センター公開講座「9月防災講座」において「避難に必要な体力を考える」の講師(参加者36名) ・H26.10.25 第40回すみよし祭で「体力測定(下肢筋力)」(参加者55名) ・H26.11.5 立命館高等学校「アカデミックデイ」専門講座講師(参加者46名) ・H26.11.9「苅田ふれあいまつり」市民講演「運動しないと脳は老ける」講師(参加者231名) ・H27.2.2 文化交流センター専門家講座:スポーツコースで「スポーツを実践して健康寿命の延伸を！」講師(参加者45名) ・H.27.2.6 第13回健康・スポーツ科学セミナー開催(参加者65名) ・H27.2.27 市大・朝日うめきたライフサイエンス塾「健康でおだやかに生きるには」講師(参加者50名) ・H27.2.22 第5回透析運動療法研究会「ワークショップ」(参加者100名)、「教育講演」(参加者150名) ・H27.3.8 「スポーツサイエンスフェスタ2015 in OCU」の開催(参加者21名) </p> <p> <公開講座 受講者数> H21: 6件(466人) H22: 6件(339人) H23: 5件(147人) H24: 5件(406人) H25:12件(803人) H26:12件(842人) </p>	Ⅲ	<p> <達成水準に対する実績> ・公開講座数/受講者数: 240%/421%(12件/842名) ・新たな実践的活動の実動: 100%/42%(1件/21人) </p> <p>(補足)</p> <p> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・新たな実践的活動として「スポーツサイエンスフェスタ2015 in OCU」を開催した。 </p>
<p> 若手職員を中心に、平成26年度第2期災害対策特命ワーキンググループを結成し、平成25年度に作成した災害対策本部マニュアルをさらに充実した内容に改訂した。 住吉区役所と連携し、第2回災害対策本部訓練を実施。平成25年度より大幅に規模を拡大し、住吉区役所職員とともに、収容避難所に地域住民を受け入れるための実地訓練を実施した。 </p>	Ⅲ	<p> <達成水準に対する実績> ・災害対策本部マニュアルの充実:実施済 ・災害対策本部訓練の実施:実施済 </p> <p>(補足)</p> <p> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 </p>

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
			43-2 【重点】	<p>各学部研究科は、地域拠点として市民生活に貢献するため、各種セミナー・事業等を実施する。 また、自治体との連携を推進し、スタディツアーや研修など、地域人材育成を目指した講座を開催する。</p>
				<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住吉区民セミナー等、区役所との連携事業開催数／参加者数(2回／250人) ・スタディツアー・研修(5回/100人) ・無料法律相談(200件) ・中小企業法律相談(100件) ・児童・家族相談所の相談件数／相談回数(160／900)

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>各学部研究科は、地域拠点として市民生活に貢献するため、各種セミナー・事業等を次のとおり実施した。</p> <p>また、自治体との連携を推進し、スタディツアーや研修など、地域人材育成を目指した講座を開催した。</p> <p><各種セミナー・事業等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所との連携事業:2回/延べ2万120人 ・スタディツアー・研修等:21回/785人 <p>※住吉区の事業見直しにより、住吉区民教養セミナーの共同開催から、住吉区地域教育推進事業の共催に変更。「食でつながるココロとココロ」を12月に開催した。(1回/120人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商経友会講座で市民を受け入れ。 ・無料法律相談を125件、中小企業法律相談を46件実施。 ・「社会包摂型アートマネジメント・プロフェッショナル育成事業」が平成26年度文化庁「大学を活用した文化芸術推進事業」に採択され、本学の地域交流拠点の一つである船場アートカフェにおいて、6回の講座、4回の講演、5件のプロジェクト実践を行った。 ・本学の平成26年度地域志向教育補助事業(地域・文化資源)に「表現・表象文化論演習Ⅱ」(表現文化学専修)が採択。 ・「表現・表象文化論演習Ⅱ」では、地域貢献を志向したアートマネジメント実習として「市大キャンドルナイト、サポニワが繋ぐ地域と大学」(平成27年1月23日)本学医学部付属病院における「はなまつり&ワークショップ」(平成27年2月27日、3月2日)あびこ中央商店街における「市大あびんこ文化祭」(平成27年3月20、21日)という三つの企画を実現。 ・仁木宏教授が、すみよし歴史案内人の会で、「中世の住吉 一文書からさぐる鋳物師の里」をレクチャーした(平成27年2月14日、東粉浜小学校) ・都市防災研究に参画し、図書や報告書の執筆、大学主催の国際シンポジウムや地域防災イベントの企画や講師等を担当。 ・区役所からの依頼に基づいて、①住吉区交通専門会議の運営、研究受託、②西区放置自転車対策検討についての指導を行うとともに、地区ワークショップに学生を参画させた。 ・住吉区からの受託研究として、区と共同して調査を実施し、その内容を報告書としてとりまとめた。 ・住吉区交通専門会議の結論を提言書として区長に手交した。 ・西区の地区WSに学生を派遣。 ・西区の居住者と店舗関係者に、地区の協力の下調査を実施。 ・西成区の津守小学校跡地を活用したプレーパーク事業に参画。 ・西成区の地域福祉アクションプランのアドバイザーとして、区民フォーラムに参画。 ・大阪市城東区、阿倍野区、中央区、都島区、平野区、福島区などの保健福祉センターと協働で「双子・三つ子のプレパパ、プレママ教室」を開催(2回/100名程度)。 ・スタディツアー・研修等:9回/335人 ・見学会の実施(オープンナガヤ大阪・11月8日9日) ・東住吉区と学部との協定に基づき、今年度から、地域福祉計画の立案を行っており、その準備を実施。 ・東住吉区の地域福祉計画に関連して、一部の小学校区に焦点をあて、東住吉区全小学校区での制定に向けたケーススタディを実施。 ・和歌山県の行政機関と連携し、自治体でまちづくりに関する具体的な活動を行った。 ・大阪市住吉区、住之江区、西成区の防災リーダーに対し、防災のためのセルフケアに関する講座を医学部とともに実施。 ・大阪市城東区、阿倍野区、中央区、都島区、平野区、福島区などの保健福祉センターと協働で「双子・三つ子のプレパパ、プレママ教室」を開催。 <p><住吉区役所との連携事業開催数/参加者数></p> <p>H21: 2講座/165人 H22: 2講座/246人 H23: 2講座/164人 H24: 2講座/219人 H25: 1講座/211人</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住吉区民セミナー等、区役所との連携事業開催数/参加者数:100%(2回)/8,048%(延べ2万120人) ・スタディツアー・研修:420%/785%(21回/785人) ・無料法律相談:63%(125件) ・中小企業法律相談:46%(46件) ・児童・家族相談所の相談件数/相談回数:8%/15%(12件/133回) <p>(補足)</p> <p>達成水準に達成していない事項があるものの、地域拠点として市民生活に貢献する事業等を多数実施しており、順調に進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
44	地域小中学校との連携	<p>小・中学校教員の資質向上への取り組みや、生活科学部における「QOLプロモーター育成事業」の理念を活用した地域力活性化リーダー育成事業への支援など、関連する学部において地域の初等・中等教育機関と連携する。</p> <hr/> <p>[中期計画の達成水準] ・(生科)QOLプロモーター育成の展開(地域活性化リーダー育成支援、地域活動への参画) ・教員免許更新講習 ・市立学校教職員研修 ・教員免許更新講習と市立学校教職員研修の一体化</p>	44 【重点】	<p>教員免許状更新講習について、平成25年度と同規模で実施する。 地域の小学校との連携を促進し、出張講義等を企画、運営していく。</p> <hr/> <p>[年度計画の達成水準] ・教員免許状更新講習必修科目／参加者数(1講座／200人) ・教員免許状更新講習選択科目／参加者数(6講座／300人) ・小学校への出張授業等／回数(5回)</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・8月 教員免許状更新講習 必修1講座／195人 選択6講座／223人 計 7講座／418人</p> <p>・地域の小中学校での出張授業等:9回、教員研修1回 ・平成27年度教員免許状更新講習の開設に向けて、実施委員会及びワーキングを開催し、開設科目の設定や文部科学省への認定申請を行った。</p> <p><教員免許状更新講習／受講者数> H21: 12講座／645人 H22: 13講座／633人 H23: 15講座／665人 H24: 12講座／686人 H25: 7講座／482人 H26: 7講座／418人</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・教員免許状更新講習必修科目／参加者数:100％／98％(1講座／195人) ・選択科目／参加者数:100％／74％(6講座／223人) ・小学校へ出張授業等／回数:180％(9回)</p> <p>(補足) ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・平成25年度に比べ、選択講習の受講者は若干減少したが、アンケート結果の満足度は選択・必修ともにアップした。 アンケート総合評価 「だいたいよい・よい」 必修86名→96名 選択72名→77名</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
45	高校等との連携	各学部は地域貢献の一環として、出張講義、模擬授業、公開授業などを実施し、高校等との連携を行うとともに、高大連携情報の一元化を図る。	45 【重点】	大阪市教育委員会と共催し、高校生のための大阪市立大学先端科学研修を実施する。また、各学部は、出張講義、模擬授業、公開授業等を実施し、高校等との連携を図る。
		[中期計画の達成水準] ・(再掲)入試広報戦略としての高大連携 ・化学コンテスト、市大授業、出張講義等		[年度計画の達成水準] ・先端科学研修講座数/受講者数(3講座/200人) ・高校化学グランドコンテスト参加校(50チーム/350人) ・市大授業(文2回150人、理1回650人) ・高校生講座数/参加者(40講座/4,000人) ・出張講義等(80回)
46	地域連携センター	地域貢献推進体制を強化し、大阪のシンクタンク拠点や、地域連携事業・高大連携事業の窓口、公開講座等の集約拠点として「(仮称)地域連携センター」を設置し、広報活動とも連携して大学の地域貢献活動の「見える化」を促進する。	46 【重点】	地域連携センターの体制を強化し、主催事業の実施や広報活動により活動の「見える化」に取り組む。 また、プロジェクトマネジメントオフィスと連携し、「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を推進する。
		[中期計画の達成水準] ・大阪のシンクタンク拠点や、地域連携事業・高大連携事業の窓口の設置 ・公開講座等の集約拠点の設置		[年度計画の達成水準] ・センター主催フォーラム(1回/100人) ・ニュースの発行(3回) ・年報発行(1回)

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・先端科学研修を実施(3講座207名参加)するとともに、各学部は次のとおり出張講義、模擬授業、公開授業等を実施し、高校等との連携を図った。</p> <p>(商)・市内の商業高校を対象にして、学部の講義を受講し、商業高校出身の商学部の現役学生との交流会の場を設ける「講義見学」を実施し、約80名が受講し、また、「外書講読(英)」と学情センター見学を選択した後、交流会を行った。</p> <p>・大阪ビジネスフロンティア高校生が商学部のゼミに参加し、プレゼンテーションの後、ディスカッションを行う「ゼミ参加」を実施した。</p> <p>(文)・「文学部を知りたい人のための市大授業」:春に開催し、3名の教員が模擬授業を行った。参加人数は132名。また、秋の市大授業は台風接近のため、中止となった。事前申込者数は102名だった。</p> <p>(理)・「理科や数学の好きな高校生のための市大授業」参加延べ人数779名、「大阪市立大学化学セミナー」参加延べ人数207名、「市大理科セミナー」参加人数178名。</p> <p>・第11回高校化学グランドコンテスト(大阪市立大学、大阪府立大学、読売新聞大阪本社主催)は2日間にわたり大阪府立Uホール白鷺で実施。参加校:40高校(70チーム)329人(高校生+高校教員、2日間延べ人数)、680名(参加人数(開催側も含めた総数、2日間の延べ人数)。グランドコンテストの様子は全国にライブ(動画)配信された。特別講演「ナノ空間の科学は一体何を教えてくれるのか?ー夢が現実になるー」(京都大学工学研究科 北川進教授)を実施した。本プログラムはJSTの日本・アジア青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプラン」に採択され、台湾とシンガポールから1チームずつ招待して、発表ならびに日本の高校訪問などを実施した。なお本コンテストの結果は11月3日付読売新聞1面特集記事として掲載された。また本コンテスト受賞高校生が綴ったドキュメンタリー本「高校生・化学宣言PART7」が日本図書館協会の選定図書に選出された。</p> <p>・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の研究指導、運営指導、出前講義、課題研究への講評等を行った。大阪府下5校(三国丘、天王寺、千里、大手前、大阪市立東高校)にSSH指導員として関わっている。</p> <p>・高大連携理化教育懇談会を組織し、高校の物理および化学の教員と本学理学部との交流のため、6月4日講演会と学生実験室の見学会を開催</p> <p>・高等学校・大阪市立大学連携数学協議会(連数協)を組織し、高校数学教員と市大数学教員が情報交換と調査・研究を行うため11月15日シンポジウムを開催</p> <p>(工)・大阪市立東高等学校のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)プログラムの一環として、総計18名の生徒を迎えて、研究室体験(装置・実験・ゼミ見学、院生との議論など)や「SSH特別レクチャー・工学編」(約80名)の実施、「平成26年度生徒科学研究発表会」(22テーマ、約100名)における運営指導委員の立場から講評と助言等を行った。</p> <p>・都島工業高校のSSH事業の一環として、10件の課題研究(招待高2校 三国ヶ丘高校・千里高校を含む)について成果発表会、学校運営に関する計画の年度末評価・生徒意識調査・平成27年度の年間行事予定について審議などを実施した。</p> <p>・三国ヶ丘高校のSSH事業の一環として、(課題研究発表会)「水の凝縮熱と繊維の色の関係」についての研究と実験相談と指導を行った。</p> <p>・京都府立南陽高等学校で、「食品産業を支える熱工学(調理家電・食品機械の設計開発)」に関する出前講義を行った。</p> <p>(生科)(株)フロムページ主催の進学ガイダンス「夢ナビライブ2014」および大学コンソーシアム大阪主催「第9回大学フェア」への参加により、計13件の出張講義を行った。</p> <p><出張講義等> 全学計:138件 (商:6件、経済:18件、法:2件、文:14件、理:52件、工:12、生科:18件、医:15件、看護:1件)</p> <p><高校へのお出張講義> 全学計:119件 (商:4件、経済:18件、法:2件、文:14件、理:52件、工:12、生科:11件、医:5件、看護:1件)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端科学研修講座数/受講者数:100%/103%(3講座)/207人) ・高校化学グランドコンテスト参加校:130%(65チーム)/194%(680人) ・市大授業:88%/120%(文1回計132人/理1回779人) ・高校生講座数/参加者:333%/102%(133講座/4,061人) ・出張講義等:173%(138件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・(文)市大授業:春に関しては平成25年度とほぼ同水準の参加者があった(132人。平成25年度は134人)。秋に関しては台風の影響で中止した(事前申込者数102人)
<p>活動の「見える化」の取り組みとして、平成25年度の活動をまとめた年報を7月に発行。広報紙ForCニュースNo.4を7月、No.5を11月に、No.6を2月に発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センター主催フォーラム地域連携発表会を3月4日(水)に実施し、130人の参加があった。 ・学内の地域連携事例(694件)の集約を実施した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター主催フォーラム:100%/130%(1回/130人) ・ニュースの発行:100%(3回) ・年報発行:100%(1回) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
47	都市科学分野での産学連携	<p>都市の健康科学、人工光合成など都市の次世代エネルギー研究の実用化、都市研究プラザでのクリエイティブデザイン研究など、先端的なテーマを中心に、例えばリサーチ・アドミニストレーションシステムの整備など効率的な産学連携活動を行い、科学技術の発展と産業創生に寄与する。特に、健康科学については、「うめきた」進出に伴い産官(公)学連携の仕組みの構築と、拠点の円滑な運用を目指す。</p> <p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> 理系を担当するコーディネーターの分野ごとの担当制化 理系の共同・受託研究契約数及び受取額の毎年増。計画期間で、年間160件から200件、3億円から4億円。 文系分野を担当する専任コーディネーターを配置 文系研究契約数の目標を年間10件以上 リサーチアドミニストレーター育成 	47 【重点】	<p>複合先端研究機構、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンターの連携を強化する。</p> <p>本学と、大阪府立大学、兵庫県立大学の3公立大学を中心とする連携を強化するとともに、COIS TREAM実行拠点としての整備を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <p><複合先端研究機構、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター></p> <ul style="list-style-type: none"> 人工光合成と健康科学で外部資金の獲得(国関係2億円、民間関係6千万円) 民間企業との共同研究と受託研究(200件、3億円) 大型の民間との共同研究、特に共同講座の設立を強力に推進し、全体として3講座の設立 <p><都市研究プラザ></p> <ul style="list-style-type: none"> 受託及び共同研究件数(3件)

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>【複合先端研究機構・人工光合成研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素社会の実現を目指したCOI-Tを通じた3公立大学の連携体制を強めるため、毎月開催した連携会議とICT環境による常時TV会議システムを効率よく活用し、連携強化を図った。その結果、3公立大学の事務および研究者間の連絡調整がスムーズに行われるようになり、報告書作成および新規共同研究スタートに関して、大いに貢献した。 ・学内外では、COI-T出口戦略として、本学防災研究との連携を強め、実装実証を行うことを計画した。 ・COI STREAM昇格の審査を受けるが採択には至らなかった。 ・もう一方のエネルギー戦略であるスマートシティとの連携強化。 ・その他については、NO.28を参照。 <p>【健康科学イノベーションセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究契約(H25年度複数年契約を含む)14件、受託研究契約1件、受託事業契約1件を締結。契約総額は2400万円。 ・1周年記念セミナー(7/29)を開催し、企業、自治体等より約100名が参加。 ・事業化コンソーシアム(こどもウエルネス創出、健康医学空間創出、超高感度センシング健康生活創出、スーパーフード創出の各テーマで12回)を開催し、延べ200名が参加。 ・11月 共同研究契約1件を締結。 ・11月 農水省の革新的技術創造促進事業(異分野融合研究)を開始。補助申請額は1000万円×3年。 ・12月10日 健康科学ビジネス推進機構(関西経済連合会)と連携したフォーラムを開催 <p>【都市プラザ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市研究プラザが公募形式で採択した研究テーマ8件を「日本福祉大学」「同志社大学」等の研究機関との共同研究・共同利用拠点事業を実施。共同研究活動を通して多文化共生、社会包摂における実績を構築。 委託研究費:合計4,580(千円) ・地域社会と連携して、現場プラザにおいて、18件の共同事業(月1回程度)等を実施。 ・共同利用・共同研究拠点事業27,100千円 <p><複合先端研究機構(外部資金状況)></p> <p><受託研究></p> <p>H22: 5,392千円/2件 H23: 80,559千円/4件 H24: 56,480千円/5件 H25: 67,205千円/5件 H26: 67,436千円/8件</p> <p><共同研究></p> <p>H22: 15,088千円/2件 H23: 13,760千円/5件 H24: 11,757千円/7件 H25: 2,600千円/2件 H26: 26,620千円/4件</p> <p><科研費></p> <p>H22: 9,248千円/4件 H23: 20,796千円/7件 H24: 102,703千円/9件 H25: 107,679千円/16件 H26: 72,124千円/18件</p> <p><寄附金></p> <p>H22: 9,000千円/1件 H23: 0千円/0件 H24: 2,000千円/1件 H25: 0千円/0件 H26: 8,000千円/4件</p> <p><補助金></p> <p>H25: 10,005千円/1件 H26: 0千円/0件</p> <p>※獲得金額は直接経費と間接経費を含む。 ※科研費には分担を含む。</p>	<p>III</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <p><複合先端研究機構、人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工光合成と健康科学で外部資金の獲得:72%/ (国・144百万円)、90%(民間・54百万円) ・民間企業との共同研究と受託研究:102%(203件)・103%(3億8百万円) ・大型の民間との共同研究、特に共同講座の設立を強力に推進し、全体として3講座の設立:66%(2講座) <p><都市研究プラザ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託及び共同研究件数:受託及び共同研究件数:267%(8件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・複合先端・人工光合成の外部資金獲得:174,179千円(国・134,559千円、民間・39,620千円)/34件 ・複合先端・人工光合成の民間企業との共同研究:26,620千円/4件 ・健康科学:農水省プロジェクト初年度10,000千円 ・健康科学:契約総額24,000千円/18件

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
48	知的財産の 充実と活用	<p>効果的な特許管理体制を構築し、経費補助等の充実により特許の年間出願件数を80件～120件維持する。また権利化が必要な特許の登録を促進し、特許のマーケティングなどを通じて特許の活用を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・特許の啓発活動推進(共同出願に加えて本学の単独出願を強化) 年間出願件数目標:80～120件</p>	48	<p>研究者への知財意識向上に係る働き掛けが不十分であったことに鑑み、弁理士による知財連続講座の開催や知財専任のCDの理系教授会説明などを通じ特許出願の啓発に努める 出願された特許を民間との共同研究に繋げ地域社会に貢献するとともに、外部資金獲得の増加を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・国内特許出願大学承継件数(80件) ・特許活用件数(共同出願件数+共同研究に結びついた単独出願件数)(45件)</p>
49	先端的研究 分野での共 同研究講座と 共同研究施 設の設置	<p>先端分野の研究において産学連携を促進するため、企業と大学で特定のテーマを設定して、学内の共同研究施設において共同で研究する制度、「共同研究講座」を設ける。中期計画の期間内に最低3つの講座の設立を目標とする。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・共同研究講座の開催 ・先端的研究を特定しパートナーとなる大企業の選定と連携 ・学内に共同研究施設を確保、本学教員を専任でアサインし共同研究を実施 ・平成29年度までに、3件の共同研究講座開設を目指す。</p>	<p>49-1 【重点】</p> <p>49-2 【重点】</p>	<p>人工光合成研究センターにおけるのCOI STREAM 本拠点採択に向けCOI-T課題の実行と企業との共同研究を推進や健康科学イノベーションセンターにおける研究体制の強化と、学外との連携体制を強化する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <人工光合成研究センター> ・共同研究講座(3件) <健康科学イノベーションセンター> ・企業との共同研究など(5件)</p> <p>工学研究科は、大学や研究科に貢献する大型研究外部資金の獲得を目指すとともに、一方で、研究者(特任教員)用のスペース確保について検討する。 これらの研究プロジェクト成果の大学教育へのフィードバック方法を検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・研究者用スペースのあり方に関する規定策定 ・研究成果の教育へのフィードバック</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・発明届の提出は平成26年度3月実績46件、前年同期比-17件と低調な結果となった。</p> <p>・顧問法律弁理士事務所による知財セミナー実施、42名の参加者あり。海外出願セミナー実施、22名の参加者有り。</p> <p>・知財事務職員の増員により、中間処理の対応体制ができたことにより、新規発明の相談対応を積極的に行い、目標件数である80件の達成を図る。</p> <p>・医学研究科にて知財セミナーを知財CD中心に実施済み。</p> <p><特許出願件数・登録件数> H21: 25件/8件 H22: 45件/6件 H23: 63件/3件 H24: 79件/13件 H25: 63件/11件 H26: 44件/18件</p>	II	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内特許出願大学承継件数: 55% (44件) ・特許活用件数 (共同出願件数 + 共同研究に結びついた単独出願件数): 45% (18件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知財の掘起しよりも、教員に対する知財セミナーに力点を置いたため、出願件数の増加が伸びなかった。 ・産学官連携推進本部会議にて国内特許出願大学承継件数の目標値の修正を決議した。
<p>【人工光合成研究センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COI-T年度計画実施の為、大阪府立大学・兵庫県立大学の3大学連携及び連携企業との共同研究部門における研究を人工光合成センターにて実施。 ・COI-Tの年度計画においては光合成による水素発生目標の計画を達成。 ・COI本拠点採択に申請するも、不採択結果となる。 ・人工光合成研究センターにおいて、優良企業との共同研究部門契約を2社と締結した(契約金22,000千円) ・文部科学省へ共同利用・研究拠点認定申請、及びそのスタートアップ支援への申請を行ったが採択に至らず。 <p>【健康科学イノベーションセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究契約(平成25年度複数年契約を含む)14件、受託研究契約1件、受託事業契約1件を締結。契約総額は2,400万円。 ・事業化コンソーシアム(こどもウエルネス創出、健康医学空間創出、超高感度センシング健康生活創出、スーパーフード創出の各テーマで12回)を開催し、延べ200名が参加。 ・11月 農水省の革新的技術創造促進事業(異分野融合研究)を開始。補助申請額は1,000万円×3年。 ・12月10日 健康科学ビジネス推進機構(関西経済連合会)と連携したフォーラムを開催 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <p><人工光合成研究センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究講座: 66% (2件) <p><健康科学イノベーションセンター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同研究など: 360% (18件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 <p><人工光合成研究センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・22,000千円/2件 <p><健康科学イノベーションセンター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約額2,400万円
<ul style="list-style-type: none"> ・工学研究科の共創研究機構に2件のセンターを立ち上げた。その他大型プロジェクトの活動も継続した。これらのプロジェクトに計10名の特任研究員が採用された。 ・工学研究科の研究戦略会議で6件のプロジェクトが承認され、内5件には研究科での予算が配賦された。 ・研究ラボ用のスペース運用に関する内規に従って、研究者スペースを提供した。 ・外部資金による特任教員採用の内規を廃止し、研究員採用に関するルールを策定した。加えて、若手研究者の育成を目的とした、外部資金による特任助教採用に関するルールを策定した。 ・工学研究科は、平成26年11月25日に大阪府都市整備部と、都市基盤施設の維持管理・更新、整備等に関する技術連携に関する協定を締結した。 ・3件の研究プロジェクトが複合先端機構の重点研究として認定され、研究の推進とスペースの有効利用の面からも、複合先端機構との研究連携を促進した。 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者用スペースのあり方に関する規定策定: 実施済 ・研究成果の教育へのフィードバック: 実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・継続的に大型研究外部資金を獲得した。 ・研究科内の研究プロジェクトを6件立ち上げた。 ・研究者用スペースの内規を策定し、研究者スペースを提供した。 ・外部資金による特任教員採用の内規を廃止し、特任研究員及び特任助教採用のルールを策定した。 ・プロジェクト研究の成果報告会やシンポジウムを開催し、研究成果の教育へのフィードバックを試みた。 ・3件の研究プロジェクトが複合先端機構の重点研究として認定された。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
50	地域産業との連携による地域の活性化	<p>大阪に集積しているものづくり中小企業や、飲食、小売、介護サービス等の第三次産業をはじめとした中小企業との連携を強化し地域の活性化、産業の発展に貢献する。その結果、先端的研究分野を含む民間企業との共同及び受託研究費受領額を、計画期間中に4億円を超えることを目標にする。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・市大・府大共同オフィスとも連携し、地域の中小企業への窓口を拡大。 ・中小企業家同友会との包括連携を拡充、ホームドクター制度の会員数を増。 ・中小企業との研究契約数を100件以上 </p>	50 【重点】	<p>文科省STARTプロジェクトの強化などを通じ、本学発ベンチャーの育成に努める 医学部の「ものづくりコンソーシアム」などの医工連携などを通じ、中小企業などからの技術相談件数の増加を図り、共同研究に繋げる。 各種のセミナー等のイベントを通じて、地域社会への貢献を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・ホームドクター制度会員数(240社) ・セミナー等の開催数/参加者数(20回/1,500人) ・技術相談件数(350件) </p>
51	金融機関との連携	<p>主取引金融機関を含め、金融機関との連携を強化し、主として中小企業の顧客ニーズの把握、学内知的財産のマーケティング、学内インキュベーター入居社も含めたベンチャー支援や資金支援などの連携を推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・三井住友銀行、野村証券、日本政策金融公庫、大阪市信用金庫、池田泉州銀行との具体的連携 </p>	51 【重点】	<p>包括連携協定金融機関である三井住友銀行との産学連携活動を深めると同時に、産業界のニーズと学内シーズとのマッチングを通じ地域への貢献を促進する。 大学のシーズの実用化を促進するために、銀行と協力して事業化への取組支援を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・毎月のCD会議への三井住友銀行の参画 ・イベントによる産学連携出展の効率的な集約化。 ・事業化支援:3件 </p>
52	国際センター	<p>国際センターの事務体制を整備し、国際化戦略本部のもと、「国際化1stアクションプラン」を実行・検証し、第2次・第3次のアクションプランを策定し充実を図る等、全学的な国際力強化の取り組みを総合的に推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランの実施、検証、充実の全体管理 </p>	52 【重点】	<p>国際センターの事務室を設置することにより業務体制を整えるとともに、国際化戦略本部のもと、「国際化2ndアクションプラン」に基づき全学的な国際力強化の取り組みを総合的に推進する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・国際センターの事務室設置 ・2ndアクションプランの実施 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・文部科学省STARTプロジェクトでは採択2件のうち、1件が大学発ベンチャーの設立(2月)</p> <p>・「ものづくり医療コンソーシアム」は1周年を記念して、本学と産学連携の基本協定を締結、工学部との医工連携セミナーの開催など技術相談の窓口拡充を図ってきた。</p> <p><ホームドクター制度会員数> H22: 135人 H23: 166人 H24: 234人 H25: 227人 H26: 240人</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームドクター制度会員数: 100% (240件) ・セミナー等の開催数/参加者数: 160%/130% (32回/1952人) ・技術相談件数: 103% (362件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>・三井住友銀行の支援により工学部ストックマネジメント研究センターは日本総研(三井住友系列)の支援体制のもと、研究計画の策定を行い、大阪府鳳土木事務所との共同研究体制の確立が図れた。</p> <p>・日本政策金融公庫よりベンチャー企業支援制度の説明会開催が行われ、大学発ベンチャー企業への支援協力体制が図れた。</p> <p>・11月に大阪シティ信金との合同イベント開催。</p> <p>・11月大阪府立大学と本学のニューテックフェアにて、日本政策金融公庫のブース出展。</p> <p>・12月池田泉州銀行のニュービジネスフェアに本学のブース出展。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月のCD会議への三井住友銀行の参画: 実施済 ・イベントによる産学連携出展の効率的な集約化: 実施済 ・事業化支援: 66% (2件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・イベントによる産学連携出展を平成25年度40件→32件に集約した。
<p>・2ndアクションプランの進捗状況を調査した。</p> <p>・キャンパス内整備に合わせて、平成27年度当初の国際センターの高原記念館への移転を決定した。</p> <p>・全学的な国際力強化のため、向こう10年間の大学国際化構想を作成し、スーパーグローバル大学等創成支援事業(SGU)に申請したが、残念ながら不採択となった。</p> <p>・国際化戦略本部会議のもとワーキンググループを設置し、SGU事業構想を生かした今後10年間の国際化推進のための「国際化グランドデザイン」案を策定した。</p> <p>・11月から新たに国際交流担当課長を配置した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際センターの事務室設置: 移転先を決定 ・2ndアクションプランの実施: 実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際センターの事務室設置については、キャンパス整備計画の遅れから年度内移転は困難となったが、移転場所は、キャンパスの中心部にあり、外観的にも国際化の取組の見える化を図る上で最適な高原記念館に決定している。 ・アクションプランについては確実に取組を進めていることから、順調に進捗していると判断する。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
53	医療機能の充実	<p>大学病院として、高度で先進的かつ良質の医療を提供するために手術室の整備や医療機器の計画的更新を行うなど、医療機能の充実を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 手術室の整備 医療機器の更新計画策定、更新 </p>	53	<p>老朽化した医療機器の更新及び患者負担の軽減につながる高度医療機器を中心に新規導入・増設を行うことにより、診療機能の維持・向上を図る。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 更新 38品目、新規・増設 16品目 </p>
54	専門医療	<p>地域がん診療連携拠点病院として体制強化を図るとともに、がんの新たな診断法、治療法の開発を推進し、診断及び治療効果の向上を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> がん拠点病院としての体制充実 化学療法センターの充実 </p>	54	<p>緩和ケアの充実を図るとともに、緩和ケア病床の設置に向けての検討を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 化学療法センター内における緩和ケア外来の設置 緩和ケア病床についてのワーキンググループの設置及び検討 </p>
55	患者サービスの向上	<p>患者アメニティの充実のため、トイレや浴室の改造など、療養環境の改善や患者サービスを強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> トイレや浴室等の計画的改修 1階フロアの整備 </p>	55	<p>病棟の浴室及びトイレの改造を計画的に実施するとともに、整備計画に基づき平成27年度完了に向けて1階フロアの整備を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 浴室5箇所改造 トイレ4箇所改造 1階旧化学療法センターエリアの整備 </p>
56	高度専門的な医療人の育成	<p>高い倫理観や豊かな感性を備えるとともに、高度な技術と専門性を習得した国際性豊かな医療人を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 卒後臨床研修プログラムの改善・充実 専門医、認定医資格取得のための研修等体制整備 専門薬剤師、認定薬剤師の育成 </p>	56	<p>平成25年度に策定した病院職員研修制度に基づき、体系的な研修を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 階層別のリーダーシップ研修及びマネジメント研修の実施 病院基礎研修の実施 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>医療機器の更新、新規導入・増設を行い、診療機能の維持・向上を図った。</p> <p><年間手術件数> H21: 8,414 H22: 8,678 H23: 9,186 H24: 10,130 H25: 10,943 H26: 11,395</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・更新、新規・増設:完了(更新38品目、新規・増設 16品目)</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・化学療法センター診察室にて固定の診察室を確保し、平成26年6月に緩和ケア外来を設置した。 ・緩和ケア病床の設置に向け、平成27年1月開催のがん診療委員会にてワーキンググループを設置し、以降、病床設置に向けた課題の抽出と既設置施設へのヒアリング項目の設定を行った。</p> <p><化学療法センター年間治療件数> H21: 5,575 H22: 5,288 H23: 5,385 H24: 5,913 H25: 7,097 H26: 8,480</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・化学療法センター内における緩和ケア外来の設置:実施済 ・緩和ケア病床についてのワーキンググループの設置及び検討:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・病棟浴室改造:5箇所完了 ・病棟トイレ改造:4箇所完了 ・1階旧化学療法センターエリアの整備</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・浴室5箇所改造:100% ・トイレ4箇所改造:100% ・1階旧化学療法センターエリアの整備:完了</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・新規採用 職員研修の実施(4/1) ・部門別研修の実施 (各部門毎の課題を各部で研修実施) (7/1～11/30の期間に実施) 医事運営課(7/14) 経営企画課(8/4 8/11) MedCity21(10/15) 学務課(10/31)</p> <p>・新任係長研修(大学共同7/3) ・人事評価研修(大学共同9/26)</p> <p>・階層別研修(係長級2月、3月に合計2回実施 課長級3月1回実施) ・キャリアアップ研修(コーチング・リーダーシップ・プレゼン・ロジカルシンキング研修を1～2月にて合計4回実施) ・人権問題研修(1月～2月 合計10回実施)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・階層別のリーダーシップ研修及びマネジメント研修の実施:完了 ・病院基礎研修の実施:完了</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
57	危機対応能力を備えた医師の育成	<p>専門領域にとらわれず、患者の予期しない病態の悪化や状態の急変に主体的に対応できる危機対応能力を備えた医師を育成する。</p> <p>災害拠点病院としての機能を高めるため、災害時の初期救急医療に対応できる能力を備えた医師を育成する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・危機対応能力育成プログラムへの若手医師の参加 ・救命救急診療シミュレーションコースの充実 ・気道管理、呼吸管理、循環管理講習会の開催 </p>	57	<p>災害時の初期救急医療に対応できる医療従事者を育成するために、救急初期診療を習得できる off the job トレーニングコース等を充実するとともに、救命救急センターが提供する「危機対応能力育成プログラム」を活用し、危機対応能力を備えた医師を育成する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・ATOM(Advanced Trauma Operative Management)コース(3回開催) ・災害対応講習会に参加(MIMMS、HMIMMSそれぞれ1回、のべ4名) ・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会(5回実施) ・災害対応セミナーの開催(3回実施) ・危機対応育成プログラムに参加(1名あたり3～4カ月の修練期間で5名以上の医師が参加) ・院内災害訓練への医師の参加(50名以上) </p>
58	市民の健康支援	<p>市民の健康づくりに積極的に寄与していくため、大学病院の人的・技術的資源を活かし、健診や健康相談など多角的なヘルスケアサービスを実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・市民への健康支援事業の企画と具体化 </p>	58 【重点】	<p>予防医療の実践及び未病データの集積・解析による新たな研究成果の創出を図るため、先端予防医療部附属クリニックMedCity21を開設する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・年間受診者数(28,000名) </p>
59	医療連携	<p>地域における基幹病院として患者に対して最適な医療を提供するため、他の医療機関との患者の紹介・逆紹介がよりスムーズに行えるようシステム化するとともに、地域医療機関との連携を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・WEB24時間紹介申込システムの構築 ・クリティカルパスの充実 </p>	59	<p>WEB24時間紹介申込システムの利用拡充に向けての取り組みを進める。</p> <p>また、5大がんのうち、胃がん・肺がん・肝がんの地域連携パスの運用が開始できるよう取り組みを進める。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・WEB24時間紹介申込システムの啓発活動として、周知案内・学習会の開催 ・地域連携パスに関する取組として、関係診療科との連絡調整会議を年6回開催 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年7月26・27日にATOMコースを主催した。本学より1名の医師が受講するとともに、1名のインストラクター、4名の看護師が主催者として参加した。 ・MIMMS講習会に医師1名、HMIMMS講習会を医師2名、のべ3名が受講した。1名がHMIMMSのインストラクターとして参加した。 ・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会を12月と平成27年1月に実施し、年間計6回実施した。 ・災害対応セミナーを平成27年2月2日、17日、3月2日、4日に実施した。 ・危機対応能力育成プログラムに10月から2名が参加しており、平成27年1月から1名が新たに参加した。年間で合計5名が参加した。 ・平成27年3月5日に学生を含め多職種参加の院内災害訓練を実施した。 	II	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ATOM(Advanced Trauma Operative Management)コース: 33% ・災害対応講習会に参加: 75% ・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会: 120% ・災害対応セミナーの開催: 133% ・危機対応育成プログラムに参加: 100% ・院内災害訓練への医師の参加: 100% <p>(補足)</p> <p>・MIMMS、HMIMMS講習会の受講は、定員があるため目標を達成できなかった。ATOMコースは応募者減少のため目標回数を開催できなかった。いずれも外的要因によるものである。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り平成26年4月に開設した。 ・年間受診者数8,380名 ・年間受診契約締結健保組合数148件 ・市民への健診啓蒙や施設の周知のため医学講座を開始した(7月136名、9月76名、11月93名、1月112名、3月141名 合計558名) 	I	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間受診者数: 30% (8,380名) <p>(補足)</p> <p>年度計画に記載の先端予防医療部附属クリニックMedCity21の開設は達成。しかし、達成水準である年間受診者数については乖離しているため平成27年度は平成26年度の実績等を踏まえ達成水準や収支計画の見直しを行った。次年度は収支改善に向けた次の取組みを行う。①健診部門については、受診者を増やすために広報、営業活動の強化。②外来部門については、外来部門の在り方を検討する委員会を立ち上げ、検討の開始。③人件費や診療材料費等の削減。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・WEB24時間紹介予約システム 12件 (連携登録医随時申請制度に変更 7件申請⇒5件承認 計147件) ・肺がん地域連携パス 2件 ・胃がん地域連会パス 1件 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB24時間紹介申込システムの啓発活動として、周知案内・学習会の開催: 開催済 ・地域連携パスに関する取組として、関係診療科との連絡調整会議を年6回開催: 開催済(7回) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB24時間紹介申込システムの啓発活動として、Face to Faceの会3回開催/年(6/21、11/15、2/21) ・地域連携パスに関する取組として、外来運営部会3回開催/年(5/8、10/9、1/8) ・がん診療委員会4回開催/年(5・7・9月・1月)

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
60	病院経営の改善	<p>安定的かつ効率的な病院経営を行っていくために、経営状況の分析を行い、財政基盤の充実を図るとともに、病床利用率80%以上をめざす。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 診療科別原価計算の実施と経営への活用 DPC分析の充実と経営への活用 </p>	60	<p>診療科別損益の算定及び他施設とのDPC分析等を進める。また、病院情報システムの更新に合わせて、経営分析に一層資する新しい管理会計システムを構築する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度診療科別損益の算定 新たな管理会計システムの構築 診療科に対するDPC・出来高診療比較等に係る解説、情報提供 診療科に対するDPC特定入院期間の解説、情報提供 DPCについての勉強会を月2回以上(年間24回以上)開催 </p>
61	学長のリーダーシップ	<p>学長のリーダーシップを補佐する組織の設置や学長裁量経費の確保と執行方針の明確化、戦略的研究経費の見直し等により学長のリーダーシップを強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 学長のリーダーシップを補佐する組織の設置 戦略的研究経費審査体制の改革 学長裁量経費の執行基準の整理 </p>	61-1	<p>関係部署による検討チームを設置し、大学改革プランに沿って、学長と理事長の役割分離や学長を補佐する「教育研究戦略機構(仮称)」の設置をめざし、体制や具体的業務内容等の検討を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 理事長と学長の役割分離による体制の整備検討 「教育研究戦略機構(仮)」の具体案の検討 </p>
			61-2	<p>学長裁量経費について、全学的視点から大学の特色となる教育・研究・地域貢献やその充実に関し、当初予算化されていない緊急経費に対して予算配分できるように措置する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 学長裁量経費(3千万円) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・新しい管理会計システムを構築し、平成25年度診療科別損益の算定を実施した。</p> <p>・DPC関係資料(DPC・出来高診療比較等)をもとに、のべ40箇所を超える情報提供を実施</p> <p>・診療科に対し、毎月DPC特定入院期間を分析し、情報提供を実施。</p> <p>・DPC勉強会を医師・看護師等の医療スタッフを対象に、DPC資料の提供含めて勉強会をのべ26回実施。</p> <p>・上記以外に、保険診療の質的向上と適正化を目的に、医師を中心に「保険診療講習会」を計3回実施。(400名強出席)</p> <p><病床利用率(経常損益)> H21:77.9%(656) H22:78.0%(1,239) H23:80.0%(1,047) H24:82.6%(2,411) H25:81.0%(1,939) H26:76.3%(-)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度診療科別損益の算定:完了 新たな管理会計システムの構築:完了 診療科に対するDPC・出来高診療比較等に係る解説、情報提供:完了 診療科に対するDPC特定入院期間の解説、情報提供:完了 DPCについての勉強会を開催:完了 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>大阪市立大学大学改革プランに沿って、体制や具体的業務内容等の検討を行う4つのプロジェクトチーム(以下、PT)を設置した。同PTの内、戦略・運営機能強化検討PTにおいて、学長と理事長の役割分離を整理しつつ、学長を補佐する機関の具体化を検討し、規程等を整備の上、「教育研究戦略機構」を平成27年4月に設置することとした。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長と学長の役割分離による体制の整備検討:実施済 「教育研究戦略機構(仮)」の具体案の検討:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>平成26年度の申請は41件あり、全学的視点から大学の特色となる教育・研究の充実に関し、重要かつ緊急性の高い27件の事業に対して予算配分を行った。</p> <p>当初予算化されていない新たな事業に対して予算配分することにより、大学の特色となる喫緊の課題に対しての事業が実施できた。</p> <p><学長裁量経費(単位:千円)> H21: 37,910 H22: 37,231 H23: 31,946 H24: 22,053 H25: 29,223 H26: 56,667</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 学長裁量経費:188.9%(56,667千円) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 平成26年度については5千万円の枠で学長裁量経費の予算配分を行うこととした。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
62	大学と学部研究科の一体的運営	大学として一体感をもった運営を図るため、学内における情報の集約と有効な活用のための体制・システムを整備推進するとともに、教育研究評議会や部局長等連絡会等を活用し、情報の共有化や運営方針の共通理解を促進する。	62-1	大学改革プランに沿って学長と研究科長等との連携強化システムを構築するとともに、学校教育法の改正に沿って学部等の教授会の役割や研究科長等の権限・責任を整理する。
		[中期計画の達成水準] ・情報集約体制、システムの構築 ・全学的な仕組みの構築による、IR活動の具体化 ・学術戦略会議や研究科長懇談会の発展的な会議設置		[年度計画の達成水準] ・研究科長等との定例ヒアリング等の検討・実施 ・教授会の役割の整理
			62-2	部局長等連絡会や既設置の各種連絡会等の開催に加え新たに連絡会等を設置し、意思決定の迅速化や情報の共有化および運営方針等の共通理解を促進する。
				[年度計画の達成水準] ・部局長等連絡会開催 ・情報連絡会開催 ・本部長・事務部長連絡会開催 ・新たな連絡会等の設置

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>大学改革プランに沿って戦略・運営機能強化検討プロジェクトチームを設置し、次の事項を検討し、実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法の改正に伴う教授会の役割の明確化を学内に周知するとともに、学則等関係規程の改正を行った。 ・学長と研究科長等との連携強化システムの一環として、学長による研究科長等へのヒアリングを検討するとともに、「研究科長の権限について」をテーマとして大学改革室長によるヒアリングを試行的に実施した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科長等との定例ヒアリング等の検討・実施:実施済 ・教授会の役割の整理:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・部局長等連絡会開催:11回(8月開催せず)(月1回) ※平成26年10月に臨時部局長等連絡会を1回開催 ・教育研究評議会開催:11回(8月開催せず)(月1回) ※平成26年6月・7月に臨時教育研究評議会を1回開催 ・本部長・事務部長連絡会開催:週1回 役員連絡会:2週に1回 ・新大学検討本部会議開催:2回 ・新大学検討会議開催:8回 ・情勢報告会(杉本キャンパス課長級):週1回 ・課長会(杉本キャンパス大学運営本部):2週に1回 ・係長情勢報告会(法人運営本部各課庶務担当係長):2週に1回 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局長等連絡会開催:7回(8月開催せず)(月1回) ※平成26年10月に臨時部局長等連絡会を1回開催 ・情報連絡会開催:役員会に代替 ・本部長・事務部長連絡会開催:4月～1月は週1回開催、2～3月は月2回開催 ・新たな連絡会等の設置:係長情勢報告会(4月～1月は2週に1回実施) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・情報連絡会については、開催せずに、情報連絡会のメンバーであった教務担当部長等を今年度より副学長と兼務とし、週1回開催している役員会に出席することとなった。このことにより、意思決定の迅速化や情報の共有化の改善が図れた。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
63	効果的な教育研究基盤や支援体制の構築	各学部・研究科における教育研究基盤やその支援体制の確保はもとより、複合的な教育研究活動を効果的に推進する観点から、分野の垣根を越えた横断的な教育研究体制やその支援体制について検討し構築する。	63-1	健康科学イノベーションセンターは、企業等と連携による「健康科学」をテーマとした市民向けイベントを開催し、センター及び大学の研究・地域貢献活動内容を広く周知する。
		[中期計画の達成水準] ・研究科の枠を超えた教育研究体制の構築 (都市研究プラザや複合先端研究機構の展開、新たな研究プロジェクトに対応した体制の確立等)		[年度計画の達成水準] ・対話型イベント開催(6回/年)
			63-2	学長を補佐し、全学的な教育研究戦略を検討できるように、現在の推進本部の機能を強化するため、新たに設置を検討する「教育研究戦略機構(仮称)」の体制等の検討を行う。
				[年度計画の達成水準] ・「教育研究戦略機構(仮)」の体制の具体化
64	学生サポートセンター業務検証	学生サポートセンターについて、学生サービス等を充実させる視点から継続的に機能検証を行い、それを踏まえて、より効果的・効率的に学生に対するサービスを提供できる体制を構築する。	64	学生サポートセンター円卓会議の提言を検討実行するために設置したWGを発展的に解消し、学生サポートセンター内に学生サービス充実向上の検討、職員の教育研修を実施する2チームを発足させ提言をさらに推進する。また、課長級以上を中心とした推進会議を開催し運営について検討を行うとともに、教員の意見を聞くサポートセンター懇談会を開催する。 また、学生アンケートの実施や新ポータルサイトから学生の声を聞くシステムを構築する。
		[中期計画の達成水準] ・(再掲)サポートセンター業務検証 ・学部事務の連携強化、標準化の推進等 ・学生サポートセンターにおける事務組織の再編 ・学生アンケート調査		[年度計画の達成水準] ・学生アンケートの実施 ・新ポータルサイト「学生の声システム」の構築

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>健康科学イノベーションセンターにおいて次のような取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> •一般の方、のべ3,000名、企業の方、のべ1,400名が来場。 •「健康見守り隊」活動において、疲労測定データ1,270件を取得。また、PR活動の一環としてJR大阪駅内に「健康見守り隊フェスタ」(6/1)を開催し、400名が来場。定例イベントとして「健康測定会」を毎月開催し、のべ290名が参加。 •1周年記念セミナー(7/29)を開催し、企業、自治体等より約100名が参加。 •事業化コンソーシアム(こどもウェルネス創出、健康医学空間創出、超高感度センシング健康生活創出、スーパーフード創出の各テーマで12回)を開催し、延べ200名が参加。 •12月10日 健康科学ビジネス推進機構(関西経済連合会)と連携したフォーラムを開催 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> •対話型イベント開催:200%(12回) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> •取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>大阪市立大学大学改革プランの具体化を図る戦略・運営機能強化検討プロジェクトチームにおいて、「教育研究戦略機構」の体制等の具体化に向けた検討を行い、平成27年4月に設置することとした。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> •「教育研究戦略機構(仮)」の体制の具体化:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> •取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>大阪市立大学大学改革プランの具体化を図る教員組織改革検討プロジェクトチームにおいて検討を行い、既存の学部・研究科の枠を超えて、限られた人材を活用し、柔軟に教育研究に従事することを可能とする研究院制度を構築した。また、本学の戦略に沿った教員人事の方針を策定する人事計画策定会議を設置し、全学的な教員人事の推進を図ることとした(平成27年4月に人事計画策定会議を設置、研究院制度を開始した)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> •研究組織の位置づけの整理:実施済 •市大での具体化の検討:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> •取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> •学生サービスの充実にに向けた検討や施策を実施するため、学生サポートセンター内に管理職による検討推進チームを設置した。 •平成25年度実施の学生生活実態調査の検証として、実態調査でのサポートセンターへの意見について、学生対応をしている全職員へアンケートを行い集約・共有を行った。 •直接、学生から学生サポートセンターに対する評価や要望を知り、意見交換できる場として、12月に学生と職員との交流会を開催した。 •ポータルサイトから学生の声を聴くシステムを構築した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> •学生アンケートの実施:実施済 •新ポータルサイト「学生の声システム」の構築:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> •取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
65	業務・施設のあり方検討	<p>大学運営の効率化を推進し、学生や市民に効果的なサービスを提供する観点から、全学的な業務調査による業務改編や施設利用実態調査に基づく有効活用を進める。</p>	65-1	<p>施設利用具体化事業において進められる整備を行う(田中記念館、旧法学部棟など)。引き続き委員会を設置する。また、同委員会でキャンパスの施設利用について意見交換を行い、H27年度以降の計画策定に反映する。</p>
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的業務の検証とより効果的な業務執行の検討 ・施設利用実態調査の実施と活用 ・理事長のもとに「仮称・施設利用検討委員会」を設置し、基本方針等の策定を実施する。 ・WGを設置、個別具体の施設利用のあり方を検討 ・全学的な施設利用のガイドラインを規程化 	65-2	<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度以降の計画の策定 ・施設整備(田中記念館及び旧法学部棟の改修) <p>・再構築した人事給与システムの適用範囲を拡大し、業務の省力化・正確性を高める。</p> <p>・旅費・謝金に係る規程及び運用について、ワーキングにおける検証内容を踏まえ、執行体制の見直し、規程及び運用の改正をする。</p> <p>・全学的に職員の異動・退職等について、各部署での業務マニュアルの作成に向けて取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事給与システム管理体制の確立 ・システムの機能変更・拡張 ・旅費、謝金に係る規程及び運用の簡素化、新たな執行体制案の作成 ・業務マニュアルの作成に向けて手順等の整理
			65-3	<p>総務、人事給与、財務、財産等の各業務について、課題整理を図り、大阪府立大学との制度の一元化を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一元化へ向けた制度の調整

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・3月までに8回の杉本キャンパス施設利用具体化委員会を開催し、理事長あて4件について提言した。</p> <p>・田中記念館及び旧法学部棟の改修について平成27年7月に向けての移転計画を策定し、移転を実施した。</p> <p>・委員会での審議内容にもとづき施設利用ルールの策定に向けて検討を行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度以降の計画の策定:実施済 ・施設整備(田中記念館及び旧法学部棟の改修):実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>【人事給与システム】 システム対象者を順次有期雇用職員に拡大するとともに、年末調整のWEB化を実施し、業務の効率化を図った。</p> <p>【旅費・謝金】 ・教育研究に伴う出張を行う教員に対して、「自らの権限と責任」において出張に赴く等一定権限を付与する一方で、その行程や旅費支給に伴う疑義事項対応の調査機関を設置する等の旅費制度改正に向け制度構築を進めた。上位WG「研究費適正運営管理WG」を経て、新旅費制度に係る規程等を制定するに至る。3月中旬以降、教職員に向けた説明会を実施し、平成27年度からの新たな旅費制度の周知を実施した。</p> <p>・業務執行体制の見直しについて、関係課長級によるWGを設置、検討し、業務執行体制の集約化に向けた案をまとめた。</p> <p>【業務マニュアル】 マニュアル策定WGを設置し、今後のマニュアル策定の方針を決定した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事給与システム管理体制の確立:実施済 ・システムの機能変更・拡張:実施済 ・旅費、謝金に係る規程及び運用の簡素化、新たな執行体制案の作成:実施済 ・業務マニュアルの作成に向けて手順等の整理:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・旅費、謝金に係る規程及び運用の簡素化、新たな執行体制案の作成については、平成27年4月より、新制度の運用体制を確立した。
<p>・制度一元化に向け、本学と大阪府立大学の会計監査人が同一となるように、両大学で会計監査人選定委員会を共同設置し、同一会計監査人候補を選定した。同一会計監査人による指導を受けて、会計処理、勘定科目の統一にむけた調整を行うと共に、勘定科目マニュアル案を作成すると共に、大阪府立大学と統合した場合を想定した平成25年度統合財務諸表を試算した。また、PPC用紙の共同発注を実施した。</p> <p>・平成25年度に、国立大学に準拠した給与制度となっている大阪府立大学の給与水準と均衡する改定率で教員の給料表の改定を実施したことを踏まえ、平成26年8月に、大阪府立大学給与制度担当者と前年度における改定状況等、本学と大阪府立大学相互に情報共有を実施した。当年度の給与改定についても、それぞれの改定状況の情報を共有しながら、国立大学と同水準の給与改定を実施した。</p> <p>・教員評価、認証評価、大学情報公表(大学ポートレート)、研究者データベースの分野において大阪府立大学の担当者と情報連携を行うとともに、特に認証評価においては大阪府立大学で開催された研修会にも参加した。</p>	<p>Ⅱ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一元化へ向けた制度の調整:実施中 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画がおおむね進捗している。 ・平成26年4月25日付市長通知により、大阪府立大学との統合が延期となったが、同一会計監査人を両大学で選定、統合版平成25年度財務諸表の作成、PPC用紙の共同発注を実施、給与制度に係る改定ポイント等の情報共有を実施するなど一元化に向けた対応を行った。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
66	人事・給与制度	<p>教職員がモチベーションを上げ、その資質能力を最大限に活用しうる、新たな人事給与制度を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・現行の人事給与制度等の検証、及び新たな人事給与制度の検討・構築</p>	66	<p>教職員のモチベーションの向上に繋がる新たな給与制度を検討する。大学改革プランに沿って人事制度改革に着手する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・新たな教職員給与制度の検討 ・人事戦略会議(仮称)の制度設計</p>
67	特任制度等	<p>特任教員制度やキャリアスタッフ制度のあり方について検討を行い、制度改革により組織の活性化につながるより有効な活用を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・キャリアスタッフ制度の改正 ・特任教員制度の改善・更なる活用</p>	67	<p>有期雇用職員等について、新制度の検証を行い、また、労働契約法等改正に合わせて制度設計を行うとともに、若手教員の活用を図る特任制度の検討を行う。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・有期雇用教員等について、法改正等に沿った制度設計 ・若手教員の育成を図る制度等の課題整理と方向性の決定</p>
68	職員の育成	<p>多彩なキャリアを持つ職員の多様性に即した人事評価制度の導入や、大学の各業務の特性に精通した、また研究内容を発信できる専門性の高い人材育成のシステムを構築するとともに、大阪市だけでなく他大学等との人事交流の制度化を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・大学職員としての人材育成研修制度の構築 ・他大学等との人事交流制度の検討・構築</p>	68	<p>教職協働の実現に向け、専門性の高い人材を育成する改革プランの具体化を進めるとともに、大学に必要な専門的人材育成の研修制度について効果検証していく。 また、大学職員としての視野を広げるため、文部科学省行政実務研修や他大学等との交流を検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・専門的人材の配置の具体化 ・体系化した研修制度の実施項目の検証 ・他大学等との交流先や目的の整理</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p><新たな教職員給与制度の検討> 職員のモチベーション向上に向け、外部委員を交えた「職員人事給与制度改正検討WG」を今夏設置し、新たな人事給与制度の構築、人事評価制度の再考等の検討を進めた。一般職の職員に対して、「新たな人事評価制度(案)」を策定し、導入に向けた検証を開始した。</p> <p><人事戦略会議(仮称)の制度設計> 教職員人事制度改革検討プロジェクトチームを設置し、大阪市立大学改革プランに沿って、全学的な教員人事の推進を図れるよう、その役割、構成等について検討し、人事委員会の上にて人事計画策定会議(=人事戦略会議(仮称))を設置した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・新たな教職員給与制度の検討:実施済 ・人事戦略会議(仮称)の制度設計:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・有期雇用教職員制度における職員については、(改正)労働契約法の趣旨を踏まえ、法人・大学・病院の関係先と調整を図りながら新たな有期雇用制度の構築を行った。</p> <p>・法人としては、優秀な人材の確保、教員の意識改革を図ること、次いで教員個人としては、目標が明確化され、更にモチベーション向上に繋がる能力主義・成果主義による報酬制度が伴うこと、これら双方のメリットを実現するため、有期雇用教員への年俸制の導入に向けた制度整備を実施した。</p> <p>・若手教員、研究者の雇用安定に繋がるテニユアトラック制度において、法人内において給与厚生制度の見直しを実施し、処遇改善につなげた。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・有期雇用教員等について、法改正等に沿った制度設計:実施済 ・若手教員の育成を図る制度等の課題整理と方向性の決定:実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>・教職員人事制度改革検討プロジェクトチームを設置し、大阪市立大学改革プランに沿って、本学の研究の取組みの一層の推進を図るためにURAの設置や、教職協働について職員の各種委員会への参画などの可能性など実現に向けた検討を行い、専門的人材の配置の具体化については、URA制度を構築し、平成27年度から配置することとした。</p> <p>・職員の研修制度については、「職員人材育成プラン」に基づき、基礎研修をはじめ、階層別研修、課題解決型研修、スキルアップ研修などを進め、職員力の底上げに努めた。また、職員の語学力向上に向け、ビジネス・英語研修の試行実施を行うとともに、英語研修の語学力の定着率の検証を行った。平成27年度以降、対象を拡大し実施を図っていく。平成26年度末日で、実施した年間の研修全てを総括・検証し、平成27年度の研修実施方針を策定した。</p> <p>・文部科学省行政実務研修については、平成26年4月から職員1名を派遣した。</p> <p>・リサーチ・アドミニストレーター(URA)の採用に向け、他大学のURAの雇用・給与等状況調査を実施し、その結果を踏まえ関係部署と具体的な検証を行いながら、素案となる就業規則及び給与規程を作成した。</p> <p>・法制執務に長けた人材を育成するため、法制執務研修を実施した(平成26年12月～平成27年2月)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・専門的人材の配置の具体化:実施済 ・体系化した研修制度の実施項目の検証:実施済 ・他大学等との交流先や目的の整理:派遣済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
69	公立大学法人の制約緩和	<p>地方独立行政法人法等による公立大学法人の制約撤廃へ向け、東京拠点の活動強化や、提携する公立大学法人や公立大学協会、設立団体等とともに具体的改善に取り組む。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市と連携した法改正要望 ・他法人と連携した法改正要望 ・東京拠点の活用 ・特区申請等による具体的取組み </p>	69	<p>地方独立行政法人等により公立大学法人の制約となっている事項の撤廃の必要性等について、提携する公立大学法人等と意見交換をより積極的に行い、共同での法改正要望等の検討を開始する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・設立団体である大阪市をはじめ、大阪府立大学等との連携、公立大学協会や東京拠点を活用した取組みのさらなる強化 ・提携する公立大学法人との意見交換による検討の強化 </p>
70	外部資金の獲得と支援体制の充実	<p>科研費補助金、国、独立行政法人、民間企業との共同研究や委託研究、さらには奨学寄付金などの研究系外部資金について、年間総額30億円以上の獲得をめざすとともに、運営に関わる補助金等についても情報の速やかな収集等により獲得に努める。また外部資金の獲得と円滑な執行を図るため支援を充実する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・研究系外部資金獲得戦略 ・年間獲得目標30億円以上 ・東京拠点の活用 ・その他の外部資金獲得手法の検討実施 ・外部資金執行管理の一元化(研究支援課)による資金執行の厳格化、円滑化。 </p>	70	<p>研究系外部資金の執行マニュアルを配布し、教員への執行ルールと手順の周知を図る。研究系外部資金獲得に対しインセンティブを付与する制度を試行する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得(40億円) (補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額) ・科研費申請率(70%達成) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・公立大学等ブロック別懇談会において、公立大学の制約にかかる課題等について、本法人の意見を提示した。 ・公立大学協会が公立大学のプレゼンス向上のために各方面に提供する資料として、公立大学法人の制約等の本法人の意見を回答した。 ・公立大学法人の大学発ベンチャー企業への出資に関して、大阪市等との意見交換を行った。 ・東京オフィス副代表を中心に文部科学省等との活発な意見交換を行った。 ・公立大学法人の大学発ベンチャー企業への出資に関して、大阪市等との意見交換を踏まえ、国への要望を行った。 ・公立大学法人の制約撤廃に向けて法改正の要望を行うため、提携する公立大学である横浜市立大学、名古屋市立大学と意見交換を行った。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立団体である大阪市をはじめ、大阪府立大学等との連携、公立大学協会や東京拠点を活用した取組みのさらなる強化：実施済 ・提携する公立大学法人との意見交換による検討の強化：実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・大阪市等との意見交換を綿密に行い、また、東京拠点等を活用して、文部科学省等との活発な意見交換を行った。 ・懇談会等の場を活用して本法人の意見の提示など行った。
<p>「研究系外部資金(直接経費)の事務手続きについて(平成26年度版)」を改訂、平成27年度科研費公募説明会、および、全学ポータルサイトにて、執行ルールと競争的資金の募集情報を周知した。また、研究不正防止策の一環として、コンプライアンス教育及び不正防止計画策定に伴う事務手続の変更に関する説明会を開催した。</p> <p>研究系外部資金の配分機関主催(NEDO,JST)の説明会等に積極的に参加することにより、執行ルール周知に向けてのスキルの向上を図った。</p> <p>研究系外部資金獲得に対するインセンティブとして、全学的環境整備費の配分の際に同獲得状況について考慮のうえ決定した。</p> <p>国・独法を中心とした研究系外部資金・補助金の獲得を推進するため、URAの導入、並びにURAセンターの配置に向けた規程整備等を行った(平成27年4月設置予定)</p> <p><科研費公募説明会開催状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・杉本キャンパス(9/18) 研究者・・・125名 事務職員・・・37名 ・阿倍野(9/10) 研究者・・・86名 事務職員・・・4名 <p><コンプライアンス教育及び事務説明会の開催状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・杉本キャンパス(3/18、3/25、3/27) 研究者・事務職員・・・375名 ・阿倍野キャンパス(3/27) 研究者・事務職員・・・327名 <p>外部資金獲得実績：大学35億円、病院含めて39億円</p> <p><申請率></p> <p>H21： 60% H22： 62% H23： 64% H24： 61% H25： 70% H26： 74%</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得(補助事業・受託事業・治験等を含む外部資金総額):97.5%(3,900百万円) ・科研費申請率:105%(73.5%) <p>(補足)</p> <p>取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得額について、ほぼ達成水準を満たした。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
71	寄附金の獲得	<p>同窓会や保護者との連携強化や精力的に企業からの寄附獲得活動を行うなど、「はばたけ夢基金」の寄附募集活動を積極的に推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・はばたけ夢基金獲得戦略策定 ・はばたけ夢基金の検証、以降の寄附募集活動の展開 </p>	71	<p>はばたけ夢基金寄附募集実施委員会等により、最終年度としての寄附募集方針等を決定し募金活動を実施する。また、各同窓会等の協力を得て、再度卒業生にパンフレットを配付するなど積極的に募金活動を実施する。 平成26年度でははばたけ夢基金の募集期間終了に伴い、事業報告書を作成する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・本学卒業生が 役員となっている企業への募金活動(約100社) ・卒業生にパンフレット等を配布(約19,000名) ・学生の保護者にパンフレット等を配布(約6,000名) ・はばたけ夢基金事業報告書を作成 </p>
72	経費節減計画	<p>受電設備の集約等による計画的な事務的経費の節減により、教育研究活動に必要な財源を確保する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・受電設備の集約 ・管理経費の削減目標を設定した予算編成による計画的削減 </p>	72	<p>理系学舎整備事業本体工事において、理学部の各電気室(2箇所)を新棟に集約し、残1箇所を継続工事で新棟に集約する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・2箇所を1箇所に集約 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・9月末の[はばたけ夢基金]の募集終了にあたり、その寄附金および事業を継承し、継続した基金に取り組むために新たに、[大阪市立大学夢基金]を10月1日に設立した。</p> <p>・はばたけ夢基金事業報告書を作成した。</p> <p>・新基金設立に向けた、新たな募集要項を制定した。</p> <p>新基金募集に向けて主に卒業生及び法人に対し営業を強化する方針を決定した。</p> <p>・各同窓会と連携し、卒業生に夢基金のパンフレットを送付(同窓会報に同封)、または配布(同窓会総会において)した(約40,000部)。</p> <p>・ホームカミングデーにおいて、卒業生等(約300名)にはばたけ夢基金の実績報告書、新基金パンフレットを配布した。</p> <p>・海外渡航支援事業制度を利用し、海外へ留学した在学生による体験報告と寄附の呼びかけを行った。</p> <p>・文系同窓会の有恒会会報、全学同窓会報ならびに大阪市立大学広報誌にはばたけ夢基金募集広告を掲載した(計7回)</p> <p>・同窓会組織である『柳光会』『青柳会』に対し、新基金への協力依頼等を行なった(約190名)</p> <p>・卒業生が役員を務める法人を訪問営業した(15社)</p> <p>・サポーターズバッジを作成した(大学教職員・名誉教授・10万円以上の寄附者向け)</p> <p><寄附件数及び金額> H21: 262件/100,215千円 H22: 1,093件/ 96,728千円 H23: 84件/ 65,063千円 H24: 26件/327,002千円 H25: 45件/161,665千円 H26:346件/121,428千円※</p> <p>※平成26年度内訳 はばたけ夢基金:35件/ 3,759千円 夢基金 310件/117,669千円</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学卒業生が役員となっている企業への募金活動:実施済(企業15社、青柳会・柳光会(約190名)) ・卒業生にパンフレット等を配布:実施済(約40,000名) ・学生の保護者にパンフレット等を配布:実施済(約6,000名) ・はばたけ夢基金事業報告書を作成:実施済 <p>(補足) * 青柳会・柳光会=主に一部上場企業の経営者等で組織される同窓会組織</p>
<p>・学舎整備事業本体工事において、理学部の各電気室(3箇所)の内、2箇所の設備を新棟に集約すると共に、高効率設備に更新した。</p> <p>・平成26年度の継続工事において、理学部の残り1箇所の電気室設備を高効率設備に更新する。</p> <p>・理系学舎整備事業本体工事において、電気設備の残り1箇所について改修済。</p> <p>・理学部光熱費(電気使用料)…平成26年度単価による年度比較を行う。</p> <p>H22: 71,485,719 H23: 68,729,341円(前年度比△2,756,378円、△3.9%) H24: 70,462,443円(前年度比1,733,102円、2.5%) H25: 74,611,466円(前年度比4,149,023円、5.9%) H26: 80,546,698円(前年度比5,935,232円、8.0%)</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2箇所を1箇所に集約:実施済 <p>(補足) ・残り1箇所の改修についても、当初計画工程どおり進捗している。</p>

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
73	エコキャンパ スの推進	<p>空調機の毎年5%程度の更新等により、毎年1%以上のエネルギー削減を継続実施する。さらに、大阪市の「大規模電気消費者としての先導的取組」に準じ、空調機の内部洗浄、電灯照明のLED化など高効率化を計画的に実施するとともに、設置コストに注意しつつ太陽光発電など最新の技術による再生可能エネルギーの利用を推進する。また、省エネ意識の向上のため、エネルギー消費の見える化を進める。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費量の計画的削減(毎年:原単位当たり1%以上) ・空調機(GHP)の計画的更新(毎年5%以上、毎年室外機28台以上/552台中) ・LED等の計画的導入 ・再生可能エネルギーの採用に向けた検討 ・エネルギー消費量の発信、省エネ啓発の取組み(消費量の発信及び省エネ啓発の取組み) ・空調機室内機・室外機のフィン洗浄で熱変換効率の改善(毎年201台以上/604台) </p>	73	<p>・空調機の更新や室外機のフィン洗浄、間引き照明等によりエネルギー削減に努めるとともに、省エネルギーの啓発として、夏季・冬季に学内ポータルサイトに掲示や啓発ポスターの配付、期間中の電気予報の発信、啓発研修会等を実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・毎年のエネルギー削減率(原単位)(1%) ・GHPの室外機更新台数(26台/495台中(5.3%)) ・空調機室内機・室外機のフィン洗浄台数(203台/604台中(33.6%)) ・省エネルギー研修会の開催(1回 約60人規模) </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の更新 GHP空調機全体で495台の内、25台を更新した。 ・室外機のフィン洗浄 空調室外機全体で604台の内、203台洗浄した。 ・間引き照明 全学内で1,569本の間引きを継続している。 ・省エネルギーの啓発 夏季・冬季に学内ポータルサイトに掲示や啓発ポスターの配布を行った。エネルギー消費量の見える化について、学内3地区の電力消費状況の閲覧を可能とした。 ・学内ポータルサイトに省エネ関連サイトを設置 「大阪市立大学杉本地区エネルギー管理標準」「冬季の省エネルギー対策について」「今冬の電力需給対策について」「今冬の節電対策の取り組みについて」「今冬のウォームビズポスター」を掲載し、教職員に対して省エネに関する情報提供を行い啓蒙を行った。 ・学術情報総合センター1階で、既設高天井水銀灯(400W)32台をLED化した。 ・省エネルギー研修会を12月に開催した。 	<p>Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年のエネルギー削減率1%を達成した。 ・空調機の更新 GHPの室外機更新台数：96% (25台/495台中(5.1%)) 毎年5%程度の更新を行うこととしており、達成した。 ・室外機のフィン洗浄 空調室外機フィン清掃100% (203台/604台中(33.6%)) 毎年201台以上室外機のフィン洗浄を行うこととしており、達成した。 ・間引き照明 全学内で1,569本の間引きを継続し達成した。 ・省エネルギーの啓発 夏季・冬季に学内ポータルサイトに掲示や啓発ポスターの配布を行った。また、エネルギー消費量の見える化について、学内3地区の電力消費状況の閲覧を可能とした。年度計画に学内ポータルサイトに掲示すること及びエネルギー消費の見える化を進めることとしており、達成した。 ・学内ポータルサイトに省エネ関連サイトを設置し、教職員に対して省エネに関する情報提供を行い啓蒙を行った。年度計画に省エネルギー啓発のためポータルサイトに掲示することとしており、達成した。 ・学術情報総合センター1階で既設高天井水銀灯(400W)32台をLED化した。中期計画で、電灯照明のLED化など高効率化を実施することとしており、達成した。 ・省エネルギー研修会を12月に開催した。年度計画で啓発研修会等を実施することとしており、達成した。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
74	新理系学舎の整備と効果的運営	<p>理系学舎整備を着実に実施し、複合先端研究機構等による学部研究科の枠を超えた研究など、横断的に理系研究基盤の強化を図るとともに、実験設備の集約により効率的効果的な施設運営を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・理系学舎の整備(H26年度までに整備事業の100%完了) ・整備後の運用方法等の検討 </p>	74	<p>理学部本館3期(E棟)及び旧原子力基礎研究棟(F棟)の耐震老朽改修工事、付属棟改修工事等を完了し、全ての引き渡しを受け、実験機器等の納入・設置及び移設等を完了する。</p> <p>[年度計画の達成水準] < 工事及び移設等の最終年度 > <ul style="list-style-type: none"> ・理学部本館3期(E棟)及び旧原子力基礎研究棟(F棟)の耐震老朽改修工事の完了 ・付属棟改修工事の完了 ・実験機器等の納入・設置及び移設等 </p>
75	教員活動点検評価の活用	<p>教員活動点検評価を定期的の実施し、評価結果を活動推進に資するよう、その活用を進める。また、評価方法や活用方法の検証・分析等、その制度の改善を図る。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・3年毎の教員活動点検評価の実施、制度検証 ・活用制度の検証・分析 </p>	75	<p>第2期での教員活動点検評価の改善を目指し、第1期同評価の検証を行い、改善案及び活用案を検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・評価制度の検証、検証結果の周知 ・具体的な改善案・活用案の整理 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年12月にE棟及びF棟の耐震老朽改修工事を完了した。 ・平成27年3月末に附属棟の工事、実験機器等の納入・設置及び移設等を完了した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> <工事及び移設等の最終年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学部本館3期(E棟)及び旧原子力基礎研究棟(F棟)の耐震老朽改修工事の完了:実施済 ・附属棟改修工事の完了:実施済 ・実験機器等の納入・設置及び移設等:実施済 <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>
<p>6月に第1期の検証結果についての報告書を全学評価委員会で取り纏め、理事長並びに役員会で報告するとともに7月には第1期の結果についての外部委員による評価を受け、課題の洗い出しを行った。第2期の改善に向けた対応案の作成のために全学評価委員会の下に「教員活動点検・評価の課題検討WG」を9月に設置し、4回のWGを通じてまとめた対応策を12月、1月の全学評価委員会で審議・決定し、その検証結果を反映させた形で、平成27年度に向け実施した。</p> <p>また、教職員人事制度改革検討プロジェクトチームにおいて、活用について検討した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価制度の検証、検証結果の周知:実施済 ・具体的な改善案・活用案の整理:実施済 <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
76	効果的な点 検評価	<p>各学部・研究科で外部評価等の活用を図るとともに、大学院の充実検討にあわせて各研究科の活動点検評価を実施する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・学部研究科毎の外部評価の受審 ・全学的な研究科活動点検評価(大学院改革の一環) ・認証評価受審 ・(理)JABEEの継続認定 </p>	76	<p>認証評価受審へ向けて検討体制を構築し資料作成、自己評価に着手する。各学部研究科において、第二期中期計画期間中の法定以外の外部評価のあり方について検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・第二期中期計画期間における各種外部評価の検討 ・認証評価受審に向けての検討体制構築、資料作成着手 </p>
77	情報公開	<p>公的教育機関として説明責任を果たす観点から、広く教育活動等の情報公開を行うこととし、法的に義務化された事項以外にもホームページ等で集約してわかりやすく積極的に公表する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・(再)情報集約システムの構築 ・情報公開項目の充実 ・グローバルスタンダードに対応する教育プログラムや学習成果の発信 </p>	77	<p>広く教育活動等の情報をホームページ等で集約して公表する。大学改革プランに沿って、学内情報を集約化し効果的に情報発信できる仕組みを検討する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの情報発信内容の充実 ・情報を集約し発信する仕組み(案)の作成 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・平成27年度受審の認証評価受審機関を決定したことを受け、受審機関開催の研修会参加、受審体制の確立、執筆者と事務局によるWGを8月立ち上げるとともに、事務局は自己評価書記載のためのデータ収集、執筆者は自己評価書作成に着手した。10月以降も定期的にWGを開催し、進捗管理を行うとともに原稿案の意見交換、記載方法の統一などを実施し、3月に自己評価書の素案について概ねまとめた。</p> <p>・各種外部評価の検討に関しては、大学評価制度に関する研究を行う「公立大学政策・評価研究センター」に連携研究員を派遣することにより、各大学の内部質保証担当者と情報交換を行い、検討を進めた。</p> <p>・各学部研究科は認証評価受審に向けて、体制整備や資料作成等に着手し、準備を進めた。また、「第1期教員活動・点検評価」(平成23～25年度)を実施し、結果を取りまとめ、平成26年4月に全学評価委員会に提出した。</p> <p>・第二期中期計画期間中の法定以外の外部評価のあり方について検討した。</p> <p>(文) <自己評価活動> 「第2期教員活動・点検評価」のために、文学部独自仕様の教員「年次活動報告書」の書式の改訂を実施。 平成25年度卒業生(学部・大学院)ならびに平成26年度新入生(学部・大学院)に対して部局独自にアンケート調査を行い(提出率87%)、その結果を教授会で報告。 <科内学術雑誌の外部査読> ●『人文研究』: 投稿論文13本の査読が行われ、内、12本が掲載可能性を有するものと判断された。また、2件について、学外研究者に外部査読を要請した。 ●『都市文化研究』: 外部研究者(6件中3件)による査読を実施した。外部研究者3件のうち、1件は元文学研究科教員で、2件は学外の研究者であった。 ●UrbanScope: 5月にUrbanScope5号を刊行した。次に、平成27年刊予定の6号に向けて、投稿論文2本の査読依頼を行った。 (理) 平成21～25年度の外部評価を受けるために外部評価委員を委嘱した。平成27年度前期に外部評価を受ける予定である。 ・地球学科地球システムコースでは平成21年度にJABEE認定継続審査を受審し、6年間の認定継続が認められており、今回の平成27年度の審査に向けて、各教員による授業アンケートの実施や特別研究(卒業研究、4年生)の研究達成度評価報告の作成などを通じて教育点検・改善等を行った。 (工) JABEE認定による教育改革の目的が達成されたため、現在は2学科でのみ継続している。また、その他の学科においても、過去に受けたJABEE認定の経験を活かして、授業の効果的な点検を実施した。</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・第二期中期計画期間における各種外部評価の検討: 実施済 ・認証評価受審に向けての検討体制構築、資料作成着手: 実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・公立大学政策・評価研究センターへの連携研究員の派遣 ・体制構築並びに自己評価書作成</p>
<p>大学の理念、第二期中期目標・中期計画等大学の目指している姿から、学生数、財務状況等大学の現状がわかるデータまでを集約した冊子「大阪市立大学概要2014」を発行し、ステークホルダー等に配布した。同時にホームページ上で公開することによりタイムリーな情報発信を行った。</p> <p>プレスリリースの発信の基準や手順に関する内部用マニュアルを作成した。</p> <p>各学部や主要会議体について、定期的に情報収集を行い、効率的かつ抜け漏れのない情報の収集、発信、連携の仕組みとして、広報メンバーによる担当制の導入を決定した。</p> <p>大阪市報道担当および経済戦略局大学担当と業務フローの見直しを行うため、現在のルールや対応ルートを整理した。</p> <p>また、教育活動等の次のような情報をホームページ(以下、HP)等を集約し、公表を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語HP、中国語HPを逐次更新し、新着ニュースを掲載した(新着ニュース: 英語42件、中国語37件) ・本学の特色ある研究として、戦略的研究の採択結果についてHPで公表した。 ・産学官連携の成果については大学HPでの成果を公表。 ・外部資金の公募情報を大学HPへの掲載。 ・3ポリシーをHPに掲載した。 <p>大学改革プランに沿って、教育研究戦略機構を設置する(平成27年4月設置)こととし、同機構の中に、学内外の情報を集約・分析するIR機能をもたせることとした。</p>	<p style="text-align: center;">Ⅲ</p>	<p><達成水準に対する実績> ・ホームページでの情報発信内容の充実: 実施済 ・情報を集約し発信する仕組み(案)の作成: 実施済</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
78	広報戦略	<p>広報戦略会議を中核として、より効果的に情報発信するための仕組みを構築する。学長記者懇談会をはじめ、様々な形でメディアへの情報発信を行う。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な広報活動の年間計画を策定 ・学長、研究科長記者懇談会の定期実施 ・情報媒体の効果的な発信(各種、紙媒体の集約発行等) </p>	78	<p>大学のプレゼンスを高めることを目的に、本学の教育・研究・社会貢献・国際交流について、多様なステークホルダーにいかにも効果的に情報発信できるかを、様々な媒体を有効活用して情報発信に努める。</p> <p>広報戦略会議のあり方を見直し、より効果的な学内の情報収集及び発信のための学内の体制を構築する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・広報方針の策定 ・広報戦略会議およびワーキングの構築 ・広報年間計画の作成 ・メディア掲載件数 300件以上 ・学長記者懇談会 3回以上 ・記者会見【記者レク含め】 8回以上 </p>
79	ホームページ等情報発信ツールの充実	<p>ホームページによる受験生向けのサイトや英語版の充実など、多様なステークホルダーに応じた目的別情報発信のコンテンツの充実等により、情報発信機能を強化する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの全面的刷新 ・目的別情報発信コンテンツの充実 </p>	79	<p>本学の多様な活動を多角的な視点から、日本語、英語、中国語で効果的にWEB発信できるよう、各コンテンツの充実と諸活動の情報発信の提供を学内に求める。そのためのホームページワーキングの活動を活性化する。</p> <p>また、SNSと本学ホームページとの連携【トップページの新着情報、イベント情報等】をはかり、情報発信力を高める。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> ・facebook等のSNSを活用したWEB広報の展開 ・全学HPへのアクセス件数(新着情報等)の全学ポータル等での紹介 ・全学的なホームページWGの設置 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・情報発信件数を伸ばす取り組みを行い、平成25年を上回るプレスリリースの配信を実施した。</p> <p>・学長記者懇談会は2回実施、新大学推進会議後の学長による記者レクを含めると4回開催した。</p> <p>・戦略的広報方針を策定するにあたり、まず平成26年度12月より1回研究科長宛に広報関連情報、メディア掲載状況等を配信し、同時に研究科長から研究・学生等に関するネタの積極提供を募るといった定期的なコミュニケーションを実施している。このようなネットワーク構築を今後も継続し、学部・研究科とのさらなる関係強化を図っていく。</p> <p><プレスリリース件数> H21: 50件 H22: 52件 H23: 45件 H24: 86件 H25: 80件 H26: 97件</p> <p><学長記者懇談会> H23: 2回 H24: 2回 H25: 1回 H26: 2回 ※平成26年度は新大学推進会議後の学長による記者レクを含めると4回開催。</p> <p><個別記者会見及び記者レクチャー> H24: 2回 H25: 6回 H26: 8回</p> <p><広報誌の発行> H21: 2回 H22: 2回 H23: 4回 H24: 2回 H25: 2回 H26: 3回 ※広報誌 Vol 15、Vol 16、Vol 17を発行。</p> <p><記事掲載件数> H22: 81件 H23: 322件 H24: 347件 H25: 374件 H26: 681件</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報方針の策定:策定済 ・広報戦略会議およびワーキングの構築:改編して実施済 ・広報年間計画の作成:作成済 ・メディア掲載件数:227%(681件) ・学長記者懇談会:67%(2回) ・記者会見【記者レク含め】:100%(8回) <p>(補足)</p>
<p>・英語サイト、中国語サイトのコンテンツを充実させた。</p> <p>英語・中国語サイトの掲載項目拡大(本学の風景など)</p> <p>平成26年度の英語サイトの新着情報の掲載件数:46件</p> <p>平成26年度の中国語サイトの新着情報の掲載件数:36件</p> <p>英語の留学生向けページに掲載している情報を分かりやすく整理した。</p> <p>・ホームページの新着情報とイベント情報にSNS共有ボタン欄を設置した。</p> <p>・12月に広報室公式Facebookを公開。</p> <p>・学内ポータルサイトに新着情報とイベント情報の公開から1週間のアクセス件数を月1回掲載。</p> <p>・全学的なホームページWGは設置できていない。</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・facebook等のSNSを活用したWEB広報の展開:実施済 ・全学HPへのアクセス件数(新着情報等)の全学ポータル等での紹介:実施済 ・全学的なホームページWGの設置:未実施 <p>(補足)</p> <p>全学的なホームページWGでの情報収集は実施を検討したが、実際には各部署、学部ごとに情報入手経路、教員と事務方の役割分担が大きく異なるため、平成26年度はWGのかわりに広報室担当が各部署、学部個別に情報収集を行い、それぞれの状況に応じた発信を手助けしながら全学的な発信強化を行うことで、当初目的はほぼ達成することができた。平成27年度以降は、WGの目的、参加者を含めて再定義を行った上で、実施に向けて進めていく予定。</p>

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
80	情報基盤の 充実	<p>学術情報総合センターは、学内情報の共有化を図るとともに、セキュリティの高い情報通信基盤を整備・運用する。</p>	80-1	<p>最新のモバイル機器に対応できるよう無線LANの拡張にあたり、各研究科等へアンケートを実施し、その結果を検討したうえで、無線LANサービスの拡張に向けた実施計画を作成する。</p>
		<p>[中期計画の達成水準] ・情報資産の共有化 ・ポータルシステム・全学認証システムの拡充 ・ITの専門的管理体制の構築</p>	80-2	<p>[年度計画の達成水準] ・無線LANサービスの拡張の実施計画</p> <p>大阪府立大学との各種システムの一元化の検討を進める</p> <p>[年度計画の達成水準] ・システム一元化の検討</p>
81	人権尊重	<p>大学のすべての業務を人権尊重の視点にたって推進し、特に人権問題研究センターや人権問題委員会の活動を通じて人権問題の啓発発信に努める。</p>	81	<p>人権問題講演会などの開催や啓発誌の発行など、人権尊重の視点に立った取組みを引き続き行い、充実を図る。</p>
		<p>[中期計画の達成水準] ・人権問題委員会や人権問題研究センターによる活動 ・講演会や障がいのある学生との懇談会等の開催、人権啓発冊子の発行</p>		<p>[年度計画の達成水準] ・人権問題講演会開催数／参加者数(1回／120人) ・人権フェスティバル開催数／参加者数(1回／120人) ・人権啓発誌の配布数(3,000部)</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> • 本学の情報基盤の構築、運用、監視を行なう情報基盤センター(理事長が任命する本学教員が構成員)を平成26年10月に立上げた。 • 情報基盤センターの中の情報システム委員会で、杉本キャンパスにおける無線LANを含むネットワークシステムの今後のあり方の検討を続けることとした。 • 来年度に向けて、ネットワークシステムの設計業務を委託するための予算要求を行い、来年度早々に契約手続きに入るために設計委託の仕様書の作成を行った。 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> • 無線LANサービスの拡張の実施計画:未実施 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 情報基盤センターは、本学における教育、研究、大学事務等におけるICT戦略の企画立案及び実施に関する事、各種情報システムの整備及び運用管理に関する事及び情報セキュリティにかかる施策を実施するものであり、同センターの設立は、本学のICT活用の推進面において大きな意義をなすものである。 • 情報システム委員会での検討の中で、無線LANを含めた学内全体のネットワークについて再構築を進めるべきとの意見があり、更に検討をすすめ、学内ネットワーク全体の在り方に関する設計委託業務の仕様書作成まで進めることができた。
<ul style="list-style-type: none"> • 大阪府立大学との統合に関する検討状況を踏まえ、各種システム一元化の可能性について検討を行った。 • 本学の情報基盤の構築、運用、監視を行う情報基盤センターを平成26年10月に立ち上げた。 • 大阪府立大学に比べ遅れている本学のネットワークの構成や運用のあり方について、情報基盤センターの中の情報システム委員会で検討を続ける。 	II	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> • システム一元化の検討:未実施 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大阪府立大学との統合に先立ち、ネットワークに関して全学的な一元管理の遅れや運用方法の検討などを進め、大阪府立大学との統合をスムーズに行う必要があり、平成26年度立ち上げた情報基盤センターを中心に検討していくこととなったため。
<p>4月に人権啓発誌「人権問題の最前線」を3000部を配布した。 5月に春の人権問題講演会「医療との向き合い方、付き合い方」を開催し、学生及び教職員220人の参加があった。 11月に人権フェスティバルを「誰もが自分らしく生きられる社会に向けて一女が得か、男が得か、なぜ誰もが生きづらい世の中なのか」を開催し、学生及び教職員176人の参加があった。</p> <p><人権問題講演会参加者数> H21: 444人 H22: 587人 H23: 124人 H24: 240人 H25: 237人 H26: 220人</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> • 人権問題講演会開催数/参加者数:100%/183%(1回/220人) • 人権フェスティバル開催数/参加者数:100%/147%(1回/176人) • 人権啓発誌の配布数:100% <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
82	コンプライアンスの徹底、 公益通報	<p>社会的信頼性と業務遂行の公平性を維持するため、継続的に厳格な内部監査の実施や公益通報制度の実施、国際安全保障輸出管理を徹底する体制の整備・運用を図る。</p>	82-1	<p>法人のリスクマネジメントに資するため、関係法令、保険、防災、情報セキュリティなどの観点から監査を実施する。 外部資金について、従来の対象に加えて25年度に採択された大型プログラムの監査を行う。</p>
		<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報制度の実施 ・国際安全保障体制の整備、運用 ・安全保障貿易管理規程の施行と体制の確立 ・意識高揚のための勉強会の継続実施 	82-2	<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査対象課題における法人リスクの可視化及び改善のための提言の実施 ・外部資金大型プログラムの監査実施件数 1件以上 <p>教職員に対する内部通報制度の周知活動を継続的に実施するとともに、過去の通報事案の課題整理に基づき、関連部局との業務整理など業務改善に取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規・中途採用者向け研修を通じた制度周知 ・全学ポータルシステム等を通じた周知活動の継続 ・関連部局との業務整理(既存委員会の統合等)
			82-3	<p>安全保障輸出貿易管理の規程に沿って、大学としての体制を適切に運用する。 「危機管理ガイドブック」などを通じて啓発活動を継続する</p> <p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報制度の継続実施 ・安全保障貿易管理の勉強会継続実施 ・勉強会回数/参加者(1回/100人) ・公立大学3大学での産学連携WG開催

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・4～5月に監事監査の支援業務を行った。 ・4～5月に監査計画書に基づき、監査対象部局向けチェックリスト作成等準備を行った。 ・6～7月に科研費およびJST委託研究費の会計監査を実施した。 ・平成25年度までに実施した監査及び情報セキュリティに関する調査についてフォローアップを実施した。 ・10月～12月に会計監査を実施した。 ・10月～12月に防災物品の管理状況に係る業務監査を実施した。 ・1月～3月に監事の業務監査の支援を行った。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査対象課題における法人リスクの可視化及び改善のための提言の実施:実施済 ・外部資金大型プログラムの監査実施件数:100% (1件) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から引き続き全学ポータル、HP等を活用して学内で内部通報制度の周知を行った。 ・8月に新規採用者向け研修で内部通報制度の説明を行った。 ・内部通報等審査委員会開催回数:7回 ・通報等受付件数:通報5件、相談9件 ・内部通報事案に係る事務処理と実施検証(課題整理を含む)を行った。 ・内部通報等審査委員会から理事長への年度末報告を実施した。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規・中途採用者向け研修を通じた制度周知:実施済 ・全学ポータルシステム等を通じた周知活動の継続:実施済 ・関連部局との業務整理(既存委員会の統合等):実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<ul style="list-style-type: none"> ・公益通報制度は平成26年度も継続実施中。 ・海外渡航者向け情報セキュリティマニュアルの更新を実施、安全保障輸出貿易管理の項目追加。 ・横浜市立大学、名古屋市立大学との3公立大学での産学連携WGを12月に開催。 	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報制度の継続実施:実施済 ・安全保障貿易管理の勉強会継続実施:未実施 ・勉強会回数/参加者:未実施 ・公立大学3大学での産学連携WG開催:実施済(12月開催) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・安全保障貿易管理の経産省大学向けセミナーに参加。 ・公立3大学でのWGを経て、平成27年度に勉強会開催予定。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
83	耐震化の推進	安全な教育研究活動の維持や、地域施設としての役割を確保するために平成27年度を目途に計画的に大学施設の耐震改修を実施する。 [中期計画の達成水準] ・耐震化の計画的推進(H27年度耐震化率100%)	83	耐震化計画の一環として理学部本館(3期)・旧原子力基礎研究棟・旧法学部棟・旧図書館第1書庫棟の耐震改修及び経済研究所棟の耐震・外壁改修の実施設計を実施する。 [年度計画の達成水準] ・耐震化率(78.5%) (70案件中55件完了予定)
84	国際交流の安全対策	国際交流に係る危機管理対応マニュアルや、外国人研究者、留学生等向けの緊急時対応マニュアル等を活用し、国際交流にかかる危機管理体制の充実を図る。 [中期計画の達成水準] ・国際危機管理対応マニュアル、各対象者別ガイドブックの充実 ・本学関係者の海外渡航情報の集約	84 【重点】	各種規程や対象者別ガイドブックを適宜改訂し、周知徹底を図るとともに、本学関係者の海外渡航情報の集約についての方策を検討する。 [年度計画の達成水準] ・必要に応じた規程、マニュアルの改訂 ・海外渡航情報の集約方法の検討
85	防災対策の充実	災害時に迅速・的確に対応し、学生、教職員の安全を確保するため、自衛消防隊を再編し、各部署の特性に応じた防災組織の構築や、効果的な防災訓練の実施など、防災対策を充実する。 [中期計画の達成水準] ・自衛消防隊の再編 ・災害対策本部の業務分担見直し ・災害シミュレーション訓練の実施など防災訓練の充実	85	杉本地区防災訓練については、多くの教職員が参加できるよう日時等を工夫する。 災害対策本部訓練のマニュアルの充実や安否確認システムを活用した訓練を実施する。 防災意識の醸成を図るため、期限に達する備蓄食料等を有効に活用する。 [年度計画の達成水準] ・防災訓練参加者数(4,000人) ・災害対策本部の業務分担の見直し ・災害対策本部マニュアルの充実 ・災害対策本部訓練の実施 ・安否確認システムの稼働

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>耐震化計画の一環として次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学部本館(3期)・旧原子力基礎研究棟の耐震改修工事の完了。 旧法学部棟・旧図書館第1書庫棟の耐震改修工事中。 経済研究所棟の耐震・外壁改修の実施設計を完了。 <p><耐震化率> H22: 62.1%(41/66) H23: 63.6%(42/66) H24: 69.1%(47/68) H25: 72.9%(51/70) H26: 75.7%(53/70)</p>	II	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震化率:50%(75.7%、70案件中53件完了) <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧法学部棟・旧図書館第1書庫棟の耐震改修は発注が不調のため4か月遅れたが、7月末には完了予定である。
<ul style="list-style-type: none"> 本学学生の海外留学状況をより正確に把握するため、新たに「学生海外留学規程」を策定し、留学に関する各種手続書類を整備した。 昨今の海外情勢や感染症対策を踏まえ、「国際危機管理対応マニュアル」の改正を行うとともに、ホームページやポータルサイトを通じて、海外渡航時の安全確保に関する注意喚起と、外務省渡航登録サービスへの登録の周知を行った。 	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 必要に応じた規程、マニュアルの改訂:実施済 海外渡航情報の集約方法の検討:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。
<p>防火・防災総合訓練前に、防災パネル展を行い、本学の学生ボランティア、都市防災研究、附属病院DMAT、教職員の防災への取り組み等を紹介した。</p> <p>学内組織の再編に合わせて、自衛消防隊の再編成を行った。</p> <p>地区区内での連絡に使用するため、ミニトランシーバーを配置した。消火訓練、AEDを利用した救護訓練、トランシーバー・安否確認システムを利用した通信訓練を複数回実施した。</p> <p>防火・防災総合訓練では、昼休みを利用して、杉本地区全体を対象とした発災時(第1ステージ)の防災訓練を実施し、約4,000人の参加を得、避難訓練を行った。特に電動車いすの学生等障がい学生の避難を想定した訓練を行った。また、平成26年度より新たに立ち上げた安否確認システムを利用し、地区隊の報告や学生・教職員の安否確認を行った。住吉区役所の協力を得、相互に情報交換を行う通信訓練を行った。</p> <p>期限の迫る備蓄食料を有効活用するため、訓練に協力した学生に配布し、防災意識の醸成に寄与した。</p> <p>暴風警報発令時等の危険が迫った時に安否確認システムを利用し、学生に警戒を周知した。</p> <p>防災管理点検を実施し、その指摘に従い、改善に努めた。</p> <p>自衛消防隊や災害対策本部の再編にあわせ消防計画全般を見直した。</p> <p>杉本地区全学の若手職員が所属を超えて、第2期災害対策特命ワーキンググループを結成し、震災発生後一定時間経過後(第2ステージ)における、災害対策本部マニュアルを充実させた。</p> <p>住吉区役所と連携し、平成25年度よりさらに規模を拡大した第2回災害対策本部訓練を実施した。</p> <p>災害発生時に迅速に活用できる体制を整えるため、防災用品の備蓄計画を立てた。</p> <p>安否確認システム運用要項を作成し、学生全員登録の仕組みを作った。</p> <p><防災訓練参加者数> H21: 3,000人 H22: 3,000人 H23: 4,000人 H24: 4,000人 H25: 4,000人 H26: 4,000人</p>	III	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 防災訓練参加者数:100%(4,000人) 災害対策本部の業務分担の見直し:実施済 災害対策本部マニュアルの充実:実施済 災害対策本部訓練の実施:実施済 安否確認システムの稼働:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
86	教職員・学生の安全衛生管理	<p>安全・安心な教育研究環境を確保するため、学生及びその指導責任者である教職員を包括した総合的な安全衛生管理体制を再構築し、安全衛生管理に関わる啓発、職場巡視等による指導の徹底などにより安全衛生意識の向上を図る。また、健康診断、作業環境測定等を通じ健康管理を一層推進する。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・教職員と学生も含む総括的安全管理体制の構築 ・学生特殊健診の実施 ・健康診断受診率の向上(学生70%以上、教職員100%)</p>	86	<p>作業環境測定を実施し、管理が適切であると判断される第1管理区分を維持する。また、毒物・劇物のたな卸しの実施等による薬品管理の徹底や労働衛生コンサルタントによる職場巡視により、必要に応じた改善案のアドバイスを実施する。 教職員・学生の定期健康診断の受診率の向上を図り、他機関での受診者の把握に努める。</p> <p>[年度計画の達成水準] ・定期健康診断受診率(教職員/学生)(91%/76%) ・第1管理区分(目標100%)</p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画 の 自己評価	自己評価の判断根拠
<p>化学物質等の安全な管理・取り扱いのため教育・訓練を実施し、860名の参加を得た。 毒物劇物のたな卸しを実施し、管理について、鍵管理システムを利用、その記録を徴収し保管した。</p> <p>年2回の作業環境測定を実施し、すべて第1管理区分の結果を得た。 学生健康診断については、立て看板、ポスター掲示、ホームページ、一斉告知放送を活用し、さらにブラカードで呼び込みを行う等受診率向上に努めた。 人事給与システムを活用できるよう長時間労働対策要項を改正し、対象者に産業医の面談を実施した。</p> <p>管理監督者のメンタルヘルス講習会を実施し、46名の参加を得た。 喫煙対策として、卒煙サポートを実施、禁煙パッチ、メールサポート等を行い喫煙者が禁煙するための援助を行った。</p> <p>急性アルコール中毒の危険性について、ポスター、全学ポータルや授業等で周知、アルコールパッチテストを実施した。アルコールパッチテストの結果により、各々の体質を理解、無理に飲んだり、飲ませたりすることのないよう啓発した。</p> <p>AEDを含む救命講習を学生・教職員を対象に実施した。 BMI30以上の新入生及び定期健康診断の結果指導が必要な在生を呼び出し診察、食事運動療法を行い、血圧、肝機能の改善につなげた。</p> <p>教職員の健康を保つため、生活習慣病予防をテーマとした安全衛生講習会を実施した。 学生・教職員とも定期健診以外の他機関で受けた健康診断の把握に努めた。 産業医による健康診断事後指導や、各種保健指導、メンタルヘルスを含む健康相談を実施し、必要に応じ関係所属に環境調整を行った。 労働衛生コンサルタントによる職場巡視を実施し、安全衛生上の問題について点検、改善した。</p> <p>緊急シャワーの点検を実施した。 教職員の健康診断のあり方について検討し、新たに、胃ガンリスク健診を導入するなどより効果的な健康診断の仕組みを作った。</p> <p><学生健康診断受診率> H21: 69.5% H22: 68.3% H23: 68.8% H24: 73.9% H25: 75.1% H26: 74.9%</p> <p><教職員健康診断受診率> H21: 89.0% H22: 90.0% H23: 91.0% H24: 91.8% H25: 90.2% H26: 91.9%</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績> ・定期健康診断受診率(教職員/学生):101%/99%(91.9%/74.9%) ・第1管理区分:前期100% 後期100%</p> <p>(補足) ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。</p>

中期 計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度 計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
87	他大学等との 連携の推進	大阪府立大学との連携強化をはじめ国内外の提携大学との提携事業の実施や、他の公立大学法人との共同での法改正要望等により有機的連携を強化するとともに、他大学や関係団体との連携協定締結に係る基準やその内容を精査する仕組みを整備する。	87-1	大阪府立大学、関西大学との三大学包括連携協定による三大学連携事業や、府立大との高校化学グランドコンテスト等の共催とともに、横浜市立大学、名古屋市立大学との三市立大学包括連携協定に基づく交流を活性化させる。
		[中期計画の達成水準] ・他大学等との連携指針の策定 ・国際学術交流協定方針の策定 ・大学間交流協定内容の評価検証 ・大学の運営方針に沿った効果的連携の具体化 ・三大学連携協定や三市立大学包括連携協定等に基づく連携活動 ・公立大学協会、大学コンソーシアム大阪との連携活動	87-2	大阪府立大学と教育・研究・社会貢献等の分野において連携強化を進めるとともに、新大学の実現に向けて、大阪の新しい公立大学の姿や新大学の建学理念について検討を進める。
				[年度計画の達成水準] ・共同研究の推進 ・文科省等への共同補助申請事業の推進 ・大阪の新しい公立大学のありかたについて整理 ・新大学の建学理念の整理

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・平成26年度三市立大学包括連携協議会を実施(平成26年10月3日)。三市立大学とのネットワークを築き、諸課題の克服と地域の活性化を実現するため、連携を強化していくこととした。</p> <p>・平成26年度三大学包括連携協議会事務局会議を実施(平成26年10月23日)</p> <p>・平成26年度9大都市立大学事務局長会議を実施(平成26年11月7日)</p> <p>・大阪府立大学との共催で、第11回高校化学グランドコンテストを国際大会とし、シンガポール、台湾より発表高校生を招聘、10月25日、26日に開催した(参加校数65チーム、680人)</p> <p>・第11回三大学連携事業「持続可能社会における大都市・大阪の未来を描く」を11月24日(祝・月)に実施した(参加者数は150人)</p> <p>・大学コンソーシアム大阪との連携活動として、大阪中学生サマーセミナー 4講座実施/132人</p> <p><三大学包括連携協議会(平成20年11月設置)・三市立大学包括連携協議会(平成21年3月設置)の合計開催></p> <p>H21: 3回 H22: 2回 H23: 2回 H24: 2回 H25: 2回 H26: 1回</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校化学グランドコンテスト: 実施済 ・三大学連携事業: 50%/50% (1回/150人) ・三市大の連携協議: 実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部未達成があるものの、取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。 ・三大学連携事業については、タイトルの変更、講師のスケジュールとの兼ね合いから内容・規模ともに一部変更となつての開催となった。 ・三大学連携事業: 11月24日開催 ・三市大の連携協議: 10月3日実施 ・三大学事務局会議: 10月23日開催
<p>・インタラクティブマッチングの3大学合同(本学、大阪府立大学、兵庫県立大学)での実施、テニューアトラック制度についての大阪府立大学へのヒアリングや、COI-Tを通じた大阪府立大学を含む3公立大学との連携会議とICT環境による常時TV会議システムを効率よく活用するなど、連携強化を図った。</p> <p>・本学内での検討として、学長をリーダーとし、「新しい大阪の公立大学ビジョン」について検討を行った。</p> <p>・市長からの通知文書(平成26年4月25日付)を受けて、大阪における公立大学のあり方について、大阪府立大学とともに新大学推進会議等において検討を行い、その策定内容を10月に『「新・公立大学」大阪モデル(基本的な考え方)』として公表した。その後、同モデルの検討を深化し、新大学の建学理念も踏まえ記載内容を充実させた『「新・公立大学」大阪モデル(基本構想)』の策定を同会議等で行い、2月に取りまとめて公表した。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の推進: 実施済 ・文科省等への共同補助申請事業の推進: 実施済 ・大阪の新しい公立大学のありかたについて整理: 実施済 ・新大学の建学理念の整理: 実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

中期計画 No	事項	中期計画 [下段:達成水準]	年度計画 No	平成26年度 年度計画 [下段:達成水準]
88	市大サポーター戦略	<p>保護者や卒業生、同窓会、寄附者等の本学を取り巻くステークホルダーについて、継続的に支援を求めていくため、その連携を強化した「(仮称)市大サポーター制度」に取り組む。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 市大サポーター制度の実施 サポーターの具体的活用 </p>	88	<p>新入生の保護者及び平成25年度卒業生などへの広報誌、公開講座の案内等の送付・送信を拡大する。また、本人の同意を得た保護者・卒業生の情報を教育後援会及び全学同窓会へ提供する。</p> <p>「大学サポーター」の定義を明確にするため「大阪市立大学サポーター要項」を作成し周知する。ホームカミングデー(平成25年度より大学主催)を開催し、ステークホルダーとの結びつきをより強化する。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 新入生(約1,500名)の保護者を含め、広報誌、公開講座の案内等の送付・送信(年2回) 新卒業生(約2,200名)を含む卒業生に、広報誌発行・公開講座開催等のお知らせメールの送信(年2回) 送付先の情報等を教育後援会及び全学同窓会へ提供 「大阪市立大学サポーター要項」を作成 ホームカミングデーを開催 </p>
89	卒業留学生組織	<p>卒業後も本学との交流を継続して行うことで優秀な留学生の獲得を推進するとともに、国際的に本学や大阪・関西圏への支援強化を図るため、卒業留学生のネットワーク体制を構築する。</p> <p>[中期計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 上海を拠点とした中国人卒業留学生のネットワーク化 </p>	89 【重点】	<p>社会情勢を考慮しつつ上海で各種活動を行うとともに、同窓会組織と連携してタイ・バンコクでの卒業生の組織化について取り組む。</p> <p>[年度計画の達成水準] <ul style="list-style-type: none"> 上海での各種活動の実施 タイ・バンコクでの卒業生の組織化 </p>

平成26年度年度計画に対する取組実績	年度計画の自己評価	自己評価の判断根拠
<p>・平成26年度から新たに開催された新入生保護者懇談会(学長、副学長、学部の教員等が出席)の実施において、教育後援会と連携した。</p> <p>・新入生1,500名を含む在学生の保護者約6,000名に広報誌、公開講座の案内等を送付した(年3回/6月・11月・3月)</p> <p>・大学サポーターシステムへの登録者である卒業生(約2,200名)、OB教職員等(約750名)に広報誌、公開講座の案内等のお知らせメールを発信した(年3回/6月・11月・3月)</p> <p>・教育後援会・全学同窓会に対し在学生の保護者および新卒業生の送付先情報等の共有を行った。</p> <p>・平成26年度より卒業生向けキャンパスツアーを実施した(4回・91名)</p> <p>・ホームカミングデーへの参加を促すために卒業生に対し、チラシ・ハガキを送付した(約28,000)</p> <p>・全学同窓会および教育後援会と共催し、ホームカミングデーを開催した。</p> <p>・ホームカミングデーにおいて、在学生によるキャンパス見学ツアーを実施した(10回・約50名)</p> <p><保護者情報収集数> H23: 2,149名 H24: 3,504名 H25: 4,793名 H26: 6,033名</p> <p><卒業生情報収集数> H24: 998名 H25: 1,977名 H26: 3,676名</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生(約1,500名)の保護者を含め、広報誌、公開講座の案内等の送付・送信:実施済 ・新卒業生(約2,200名)を含む卒業生に、広報誌発行・公開講座開催等のお知らせメールの送信:実施済 ・送付先の情報等を教育後援会及び全学同窓会へ提供:実施済 ・「大阪市立大学サポーター要項」を作成:未実施 ・ホームカミングデーを開催:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者および卒業生に対し、HP、大学案内冊子等により大学サポーターについての情報発信を図ったために、敢えて要項を作成する必要がないと判断した。
<p>・大阪市上海事務所内に専任スタッフを配置し、同窓会名簿の更新、新規同窓会員の開拓、同窓会活動の支援等を行った。</p> <p>・中国・上海、インドネシア・ジャカルタにて、副学長が出席し、ホームカミングデー(同窓会)を開催した。</p> <p>・本学卒業生の国際交流アドバイザーから、海外での活動について適宜アドバイスを受けた。</p> <p>・タイ拠点の設置にむけ、準備会議を発足し、活動内容について検討をすすめ、拠点設置予定のチュラロンコン大学と平成27年度当初に協定を締結できる見込みとなった。</p> <p>・タイ・バンコクには既に同窓会組織として有恒会バンコク支部があることから、今後、この組織の活性化をタイ拠点で支援していくこととした。</p>	Ⅲ	<p><達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海での各種活動の実施:実施済 ・タイ・バンコクでの卒業生の組織化:実施済 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組実績及び達成水準に対する実績のとおり、年度計画が進捗している。

年度計画の自己評価の判断基準

IV 年度計画が特に進捗している

- ・達成度が計画を大幅に上回る場合
- ・当該年度中に予定より早期に実施した場合

III 年度計画が進捗している

- ・達成度が計画どおりと認められる場合
- ・当該年度中に実施した場合

II 年度計画がおおむね進捗している

- ・達成度がやや下回るもののおおむね計画どおりと認められる場合
- ・実施が翌年度の第1四半期にずれ込むが確実な実施が見込める場合
(次年度の年度計画に影響しない場合に限る)

I 年度計画の実施にあたって課題がある

- ・達成度が計画より大幅に下回る場合
- ・当該年度中に実施できなかった場合
- ・計画設定そのものに問題がある場合